

平成22年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

平成 2 2 年度薩摩川内市の当初予算

第 1 編成方針	1
第 2 各会計別歳入歳出予算額	1
第 3 一般会計歳入歳出予算構成表	2
第 4 当初予算財源措置等の状況調	9
第 5 市税及び地方交付税額調	10
第 6 普通建設事業調	11
第 7 基金の状況	13
第 8 電源関連・合併関連補助金等充当事業調	14
第 9 提案公募型補助金一覧	18
第 10 平成 2 1 年度評価対象補助金一覧	19
第 11 平成 2 2 年度国の予算・地方財政の概要	25
資料 事業概要	32



■ 平成 22 年度 薩摩川内市の当初予算

第 1 編成方針

国は、「経済財政改革の基本方針 2009」において、地方財政については、成長戦略の地域における推進、地域交通の活性化、離島航路・産業の再生、商店街の活性化、地方分権改革の推進等を実施し、「基本方針 2006」等を踏まえ、無駄の排除など歳出改革を継続しつつ、安心・安全を確保するために社会保障の必要な修復をするなど、安心と活力の両立を目指して現下の社会状況への必要な対応を行っていくこととしている。

このような中、本市において平成 22 年度は、「総合計画下期基本計画」の初年度であり、財政健全化に配慮しつつ、優先的な事業展開を図るため、地域力再生、都市力創出、交流活力創出、市政改革からなる一体化躍動プラン展開のための戦略テーマに沿って、

子育てしやすい環境づくりの推進	→ 子育て支援
ゴールド集落の再生活動支援	→ ゴールド集落対策
交通通信体系整備による地域格差の解消	→ 地域格差の解消
社会基盤の計画的維持・整備	→ インフラの維持・保全対策
九州新幹線全線開通による観光・交流の促進	→ 観光・交流

の 5 項目を重点項目として設定し、さらに事務事業全般にわたりその必要性から再検討し、スクラップアンドビルドを基本とした見直しを行った上で、一般財源ベースで経常的事務事業及び総合計画実施計画掲載事業以外の政策的経費の 5 % 削減を目指し、編成を行った。

第 2 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

(単位：千円)

一 般 会 計				49,880,000
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	852,180	入来温泉場地区土地区画整理事業	582,370
	温 泉 給 湯 事 業	41,660	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	18,440
	公 共 下 水 道 事 業	878,040	国 民 健 康 保 険 事 業	11,885,980
	農 業 集 落 排 水 事 業	237,200	国民健康保険直営診療施設勘定	883,410
	漁 業 集 落 排 水 事 業	545,950	老 人 保 健 医 療 事 業	13,330
	浄 化 槽 事 業	14,510	介 護 保 険 事 業	9,407,960
	天辰第一地区土地区画整理事業	1,156,690	介 護 サ ー ビ ス 事 業	60,660
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	323,760	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,026,220
特 別 会 計 小 計				27,928,360
合 計				77,808,360

《公営企業会計》

(単位：千円)

水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,273,652
	収 益 的 支 出	1,220,474
	資 本 的 収 入	312,058
	資 本 的 支 出	1,233,262
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 収 入	34,941
	収 益 的 支 出	33,835
	資 本 的 収 入	0
	資 本 的 支 出	1,407
自 動 車 運 送 事 業	収 益 的 収 入	103,688
	収 益 的 支 出	103,688
	資 本 的 収 入	200
	資 本 的 支 出	1,723

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳 入

(単位：千円，％)

科 目	22年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	10,662,279	21.4	市民税(個人分) 3,000,080 (法人分) 489,753 固定資産税 6,086,136 軽自動車税 215,083 市たばこ税 498,572 使用済核燃料税 351,250
2 地方譲与税	654,600	1.3	地方揮発油譲与税 240,000 自動車重量譲与税 410,000 特別とん譲与税 4,600
3 利子割交付金	28,000	0.1	
4 配当割交付金	1,900	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,000	0.0	
6 地方消費税 交 付 金	900,000	1.8	
7 ゴルフ場 利用税交付金	30,000	0.1	
8 自動車取得税 交 付 金	100,000	0.2	
9 国有提供施設等 所在市町村 助 成 交 付 金	13,500	0.0	
10 地方特例交付金	167,000	0.3	
11 地方交付税	16,300,000	32.7	普通交付税 14,500,000 特別交付税 1,800,000
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	17,000	0.0	
13 分担金及び 負 担 金	647,871	1.3	農業土木費分担金 4,701 農林水産施設災害復旧費分担金 3,500 社会福祉費負担金 2,254 老人福祉費負担金 80,423 児童福祉費負担金 551,943 日本スポーツ振興センター掛金 3,800
14 使用料及び 手 数 料	784,624	1.6	道路橋梁使用料 39,580 住宅使用料 419,561 都市計画使用料 41,798 総務手数料 53,596 衛生手数料 54,581
15 国庫支出金	7,045,612	14.1	社会福祉費負担金 725,911 児童福祉費負担金 2,400,287 生活保護費負担金 1,141,230 公共土木災害復旧費負担金 288,680 総務管理費補助金 77,143 電源立地地域対策交付金 718,000 環境費補助金 666,674 道路橋梁費補助金 76,275 都市計画事業費補助金 84,700 公園緑地事業費補助金 102,000 小学校費補助金 108,800 中学校費補助金 196,923
16 県支出金	3,740,789	7.5	社会福祉費負担金 359,228 児童福祉費負担金 685,508 国民健康保険医療助成費負担金 276,793 後期高齢者医療助成費負担金 269,193 電源立地地域対策交付金(周辺分) 200,000 (移出県分) 149,000 社会福祉費補助金 183,315 児童福祉費補助金 230,860 農業費補助金 200,385 林業費補助金 207,775 水産業費補助金 127,404 労働諸費補助金 160,776
17 財産収入	216,337	0.4	土地建物貸付収入 150,112 利子及び配当金 23,690 立木売払収入 8,000 物品売払収入 34,030
19 繰入金	1,399,503	2.8	財政調整基金繰入金 954,500 地方拠点都市事業推進基金繰入金 200,000 污泥再生処理センター施設整備基金繰入金 100,000
20 繰越金	1,000,000	2.0	純繰越金
21 諸収入	495,485	1.0	地域総合整備資金貸付金元金収入 16,000 住宅資金貸付金元利収入 29,103 都市計画事業受託事業収入 63,000 雑入 377,618
22 市 債	5,674,500	11.4	循環型社会形成推進施設事業債 1,501,800 都市計画事業債 339,200 消防防災施設整備事業債 536,700
臨時財政対策債	2,357,000	4.7	中学校建設事業債 212,000 現年公共災害復旧事業債 153,100
合 計	49,880,000	100.0	

2 歳 出 (目的別)

(単位:千円, %)

科 目	22年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	341,839	0.7	議会活動費 242,072 議会管理費 99,767
2 総 務 費	6,965,375	14.0	総務一般管理費 2,742,027 市民まちづくり公社費 239,429 財産一般管理費 560,058 情報管理費 313,875 税務一般管理費 523,468 戸籍住民基本台帳費 252,005
3 民 生 費	11,847,419	23.7	障害者(児)自立支援事業費 1,366,000 介護保険対策費 1,330,036 児童扶養手当福祉費 480,457 子ども手当福祉費 1,861,535 保育所運営費 2,177,025 生活保護費 1,521,640
4 衛 生 費	8,254,725	16.5	保健衛生一般管理費 609,795 国民健康保険対策費 1,045,596 後期高齢者医療対策費 1,605,080 クリーンセンター管理費 513,098 汚泥再生処理センター施設整備費 2,324,212
5 労 働 費	210,431	0.4	労働者福祉対策費 35,710 勤労者福祉施設管理費 13,945 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 92,834 ふるさと雇用再生特別基金事業費 67,942
6 農林水産業費	2,609,840	5.2	農業総務費 383,788 農業振興育成事業費 140,701 畜産振興育成事業費 222,063 農業集落排水費 181,187 林業振興育成費 148,933 漁業集落排水費 183,406
7 商 工 費	994,870	2.0	商工総務費 162,103 バス運行対策事業費 121,670 観光費 238,258 観光施設管理費 153,956 観光施設設備整備費 100,258
8 土 木 費	4,871,674	9.8	土木総務費 258,499 道路維持費 535,757 横馬場田崎線整備事業費 500,501 土地区画整理総務費 1,349,610 公共下水道費 369,040 住宅管理費 353,117
9 消 防 費	2,230,927	4.5	常備消防一般管理費 1,194,960 非常備消防一般管理費 180,478 災害予防応急対策費 121,764 防災行政無線通信施設設備整備費 506,500
10 教 育 費	4,378,315	8.8	事務局管理費 618,564 小学校管理費 498,591 校舎建設事業費 201,980 中学校管理費 247,206 中学校大規模改造事業費 415,848 幼稚園管理費 283,037 社会教育管理費 239,614 少年自然の家管理費 124,593 体育施設管理費 129,975 給食センター管理費 285,912
11 災 害 復 旧 費	689,572	1.4	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 171,723 現年単独農林水産施設災害復旧事業費 33,965 現年公共土木災害復旧事業費 437,481
12 公 債 費	6,301,783	12.6	長期債償還元金 5,395,702 長期債償還利子 905,381
13 諸 支 出 金	133,230	0.3	水道事業費 49,931 自動車運送事業費 83,000
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	49,880,000	100.0	

3 歳 出 (性 質 別)

(単 位 : 千 円 , %)

性 質 区 分			2 2 年 度 当初予算額	構成比	主 な も の
消 費 的 経 費	人 件 費	10,461,386	21.0	議員報酬等 222,934 一般職員給 9,304,032	
	物 件 費	5,801,217	11.6	庁舎管理費 183,942 地籍調査事務費 136,911 一般廃棄物処理費 342,691 クリーンセンター管理費 295,014 小学校管理費 241,071 給食センター管理費 218,700	
	維持補修費	1,087,865	2.2	クリーンセンター管理費 174,382 道路維持費 535,062 住宅管理費 62,718 小学校管理費 67,593	
	扶 助 費	8,965,232	18.0	障害者（児）自立支援事業費 1,366,000 老人措置費 432,084 児童扶養手当福祉費 480,457 子ども手当福祉費 1,861,535 保育所運営費 2,167,765 生活保護費 1,521,640	
	補 助 費 等	3,656,362	7.3	提案公募型補助金 14件 11,996 市民まちづくり公社運営補助金 239,429 自治会運営補助金 106,307 社会福祉協議会運営費補助金 161,924 特別保育対策事業補助金 146,380 後期高齢者医療広域連合負担金 1,202,039	
	計	29,972,062	60.1		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	5,232,939	10.5	小型合併処理浄化槽整備補助事業費 179,338 汚泥再生処理センター施設整備費 2,322,624 横馬場田崎線整備事業費 500,501 校舎建設事業費 201,980 中学校大規模改造事業費 415,848
		単 独	1,841,558	3.7	情報管理費 186,420 市単土地改良事業費 122,756 観光施設設備整備費 100,258 一般道路整備事業費 101,992 防災行政無線通信施設設備整備費 506,500
		負 担 金	236,135	0.5	農業施設県営事業負担金 117,398 急傾斜地崩壊対策事業費 12,000 港湾県営事業負担金 81,800
		小 計	7,310,632	14.7	
	災 害	補 助	614,204	1.2	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 171,723 現年公共土木災害復旧事業費 437,481 現年公共文教施設災害復旧事業費 5,000
		単 独	75,368	0.2	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 33,965 現年公用・公共施設災害復旧事業費 22,600
		小 計	689,572	1.4	
	計		8,000,204	16.1	
	公 債 費		6,301,783	12.6	長期償還元金 5,395,702 長期償還利子 905,381
	そ の 他	積 立 金	537,145	1.1	財政調整基金積立金 517,992
出 資 金		43,191	0.1	水道事業会計出資金 28,124	
貸 付 金		3,200	0.0	甌島地域医療従事者等奨学資金貸付金 3,200	
繰 出 金		5,022,415	10.0	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 291,208 介護保険事業特別会計繰出金 1,199,499 国民健康保険事業特別会計繰出金 927,401 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 358,925 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 794,540 公共下水道事業特別会計繰出金 369,040	
計		5,605,951	11.2		
合 計		49,880,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円，％)

区 分	平 2 2 (当初)	構 成 比	平 2 1 (当初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源	15,206,099	30.5	17,363,752	37.7	2,157,653	12.4
依 存 財 源	34,673,901	69.5	28,656,248	62.3	6,017,653	21.0
合 計	49,880,000	100.0	46,020,000	100.0	3,860,000	8.4

5 特定・一般財源別

(単位：千円，％)

区 分	平 2 2 (当初)	構 成 比	平 2 1 (当初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	16,552,964	33.2	13,271,737	28.8	3,281,227	24.7
一 般 財 源	33,327,036	66.8	32,748,263	71.2	578,773	1.8
合 計	49,880,000	100.0	46,020,000	100.0	3,860,000	8.4

6 継続費

横馬場田崎線整備事業	1 , 2 5 5 , 7 0 0 千円
旧増田家住宅保存整備事業	2 0 9 , 6 9 0 千円

7 債務負担行為

定住促進補助	2 9 , 9 5 0 千円
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	2 , 2 0 5 千円
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	2 , 9 0 0 千円
鹿児島県議会議員選挙関連業務委託	3 , 1 9 6 千円
甕島地域医療従事者等奨学資金貸与事業	2 3 , 4 0 0 千円
農業経営基盤強化資金利子助成	農業者が経営安定の為に融資機関から融資を受けた額の利子補給額
農業近代化資金利子補給	農業者が経営安定の為に融資機関から融資を受けた額の利子補給額
特別農協有牛預託事業資金利子補給	6 , 0 0 0 千円
借上型地域振興住宅事業	6 7 , 2 0 0 千円
薩摩川内市土地開発公社事業資金融資元利金・債務保証	融資限度額1億6千万円以内で借り入れる未済元金及び利子

■ 一般会計当初予算額比較表（参考）

1 歳入

太字は構成比

（単位：千円，％）

科 目			2 2 年度当初 予算額（A）	2 1 年度当初 予算額（B）	増減額 （A）-（B）	増減率	増 減 の 主 な も の
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	3,489,833 7.0	3,919,716 8.5	429,883	11.0	個人分 128,883 法人分 301,000
		固 定 資 産 税	6,086,136 12.2	5,731,732 12.5	354,404	6.2	土地 31,715 家屋 162,691 償却資産 223,707
		市 た ば こ 税	498,572 1.0	515,100 1.1	16,528	3.2	
		使 用 済 核 燃 料 税	351,250 0.7	341,000 0.7	10,250	3.0	
		そ の 他	236,488 0.5	238,258 0.5	1,770	0.7	入湯税 1,770
		小 計	10,662,279 21.4	10,745,806 23.3	83,527	0.8	
	交 付 税	普 通 交 付 税	14,500,000 29.1	13,150,000 28.6	1,350,000	10.3	
		特 別 交 付 税	1,800,000 3.6	1,200,000 2.6	600,000	50.0	
		小 計	16,300,000 32.7	14,350,000 31.2	1,950,000	13.6	
	財 源	地 方 譲 与 税	654,600 1.3	624,000 1.4	30,600	4.9	地方揮発油譲与税 143,300 自動車重量譲与税 55,000 地方道路譲与税 57,300 特別とん譲与税 400
		利 子 割 交 付 金	28,000 0.1	37,000 0.1	9,000	24.3	
		配 当 割 交 付 金	1,900 0.0	10,000 0.0	8,100	81.0	
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000 0.0	5,000 0.0	4,000	80.0	
		地 方 消 費 税 交 付 金	900,000 1.8	800,000 1.7	100,000	12.5	
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000 0.1	30,000 0.1	0	0.0	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000 0.2	100,000 0.2	0	0.0	
		国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,500 0.0	13,500 0.0	0	0.0	
		地 方 特 例 交 付 金	167,000 0.3	153,000 0.3	14,000	9.2	
		計	28,858,279 57.9	26,868,306 58.3	1,989,973	7.4	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000 0.0	19,000 0.0	2,000	10.5	
		分 担 金 及 び 負 担 金	647,871 1.3	581,918 1.3	65,953	11.3	農業土木費分担金 2,437 老人福祉費負担金 2,520 児童福祉費負担金 63,112
		使 用 料 及 び 手 数 料	784,624 1.6	825,295 1.8	40,671	4.9	道路橋梁使用料 4,100 住宅使用料 32,418 都市計画使用料 2,424 総務手数料 3,453
	国 庫 支 出 金		7,045,612 14.1	5,085,632 11.1	1,959,980	38.5	社会福祉費負担金 95,485 児童福祉費負担金 1,157,104 生活保護費負担金 168,899 地域介護・福祉空間整備等交付金 51,940 総務管理費補助金 62,058 環境費補助金 370,618 都市計画事業費補助金 36,300 公園緑地事業費補助金 72,000 小学校費補助金 49,066 中学校費補助金 189,692 社会教育費委託金 35,880
	県 支 出 金		3,740,789 7.5	3,256,316 7.1	484,473	14.9	社会福祉費負担金 63,065 児童福祉費負担金 47,471 市町村合併特例交付金 79,800 児童福祉費補助金 135,897 農業費補助金 62,401 水産業費補助金 48,336 労働諸費補助金 160,776 総務管理費委託金 52,734
	財 産 収 入		216,337 0.4	210,351 0.5	5,986	2.8	土地建物貸付収入 1,938 利子及び配当金 8,729 土地建物売払収入 2,031 物品売払収入 18,684
	繰 入 金		1,399,503 2.8	3,745,031 8.1	2,345,528	62.6	財政調整基金繰入金 915,500 減債基金繰入金 1,200,000 汚泥再生処理センター施設整備基金繰入金 114,000 定住自立圏基金繰入金 140,460
	繰 越 金		1,000,000 2.0	800,000 1.7	200,000	25.0	
	諸 収 入		495,485 1.0	455,351 1.0	40,134	8.8	住宅資金貸付金元利収入 6,323 優良牛貸付金元利収入 10,130 県北部豪雨災害援護資金貸付金元金収入 2,575 都市計画事業受託事業収入 63,000 雑入 2,788
	市 債		5,674,500 11.4	4,172,800 9.1	1,501,700	36.0	循環型社会形成推進施設事業債 664,800 道路整備事業債 197,400
	臨 時 財 政 対 策 債		2,357,000 4.7	1,850,000 4.0	507,000	27.4	都市計画事業債 246,600 中学校建設事業債 212,000
	合 計		49,880,000 100.0	46,020,000 100.0	3,860,000	8.4	

2 歳 出 (目的別)

太字は構成比

(単位:千円, %)

科 目	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	増 減 (A - B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	341,839 0.7	340,658 0.8	1,181	0.3	議会活動費 8,358 議会管理費 9,539
2 総 務 費	6,965,375 14.0	7,102,847 15.4	137,472	1.9	総務一般管理費 143,678 市政改革費 80,417 財産一般管理費 104,864 地域情報化推進事業費 128,234 情報管理費 103,465 固定資産評価事業費 42,447 参議院議員選挙費 50,000 衆議院議員選挙費 57,000
3 民 生 費	11,847,419 23.7	9,996,025 21.7	1,851,394	18.5	社会福祉管理運営費 45,776 障害者(児)自立支援事業費 182,218 児童福祉管理運営費 31,242 児童福祉施設整備費 121,432 児童手当福祉費 704,280 児童扶養手当福祉費 39,914 子ども手当福祉費 1,861,535 保育所運営費 117,582 生活保護管理運営費 32,209 生活保護費 225,198
4 衛 生 費	8,254,725 16.5	7,193,953 15.6	1,060,772	14.7	保健衛生一般管理費 27,792 子ども医療費助成費 112,009 国民健康保険対策費 92,483 一般廃棄物処理費 32,071 クリーンセンター管理費 42,125 汚泥再生処理センター施設整備費 893,212
5 労 働 費	210,431 0.4	58,376 0.1	152,055	260.5	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 92,834 ふるさと雇用再生特別基金事業費 67,942
6 農 林 水 産 業 費	2,609,840 5.2	2,456,295 5.4	153,545	6.3	農業総務費 35,084 畜産振興育成事業費 109,405 林業振興育成費 89,403 治山事業費 18,214 林道建設費 58,641 漁港県営事業負担金 26,763 漁港施設整備事業費 38,162 漁業集落排水費 103,258
7 商 工 費	994,870 2.0	844,452 1.9	150,418	17.8	商工振興費 30,092 きやんせふるさとフェスタ事業費 8,000 観光費 53,128 観光施設管理費 17,024 観光施設設備整備費 89,354 シティセールス推進費 19,546
8 土 木 費	4,871,674 9.8	4,016,139 8.7	855,535	21.3	道路維持費 180,734 一般道路整備事業費 184,103 瀬ノ岡丸山線整備事業費(交付金) 107,425 高江猪子嶽線整備事業費(交付金) 70,301 横馬場田崎線整備事業費 294,227 土地区画整理総務費 402,943 公園管理事業費 51,379 三堂公園整備事業費 116,132 住宅管理費 51,328
9 消 防 費	2,230,927 4.5	2,119,150 4.6	111,777	5.3	常備消防施設費 76,758 常備消防車両等購入費 37,000 非常備消防施設費 81,580 災害予防応急対策費 34,694 防災行政無線通信施設設備整備費 127,700
10 教 育 費	4,378,315 8.8	4,008,526 8.7	369,789	9.2	事務局管理費 34,271 小学校近代教育設備費 54,699 校舎建設事業費 158,630 屋内運動場建設事業費 250,200 中学校近代教育設備費 28,138 中学校大規模改造事業費 415,848 社会教育管理費 28,769 埋蔵文化財発掘調査事業費 35,875 旧増田家住宅保存整備事業費 52,710 体育施設管理費 52,122
11 災 害 復 旧 費	689,572 1.4	737,353 1.6	47,781	6.5	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 37,854 現年単独土木災害復旧事業費 3,514 現年公用・公共施設災害復旧事業費 7,400
12 公 債 費	6,301,783 12.6	6,953,155 15.1	651,372	9.4	長期償還元金 515,263 長期償還利子 135,809
13 諸 支 出 金	133,230 0.3	143,071 0.3	9,841	6.9	水道事業費 7,355 自動車運送事業費 2,785
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	49,880,000 100.0	46,020,000 100.0	3,860,000	8.4	

3 歳 出 (性 質 別)

太字は構成比

(単位 : 千 円 , %)

性 質 区 分			平成 2 2 年度 当 初 予 算 額 (A)	平成 2 1 年度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 (A - B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
消 費 的 経 費	人 件 費		10,461,386 21.0	10,635,768 23.1	174,382	1.6	一般職員給 228,822 議員報酬等 3,649 委員等報酬 59,980 特別職給等 93
	物 件 費		5,801,217 11.6	5,600,575 12.2	200,642	3.6	固定資産評価事業費 44,299 収納率向上特別対策費 41,277 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 92,227 ふるさと雇用再生特別基金事業費 67,942 土地区画整理総務費 44,088 一般廃棄物処理費 32,071 災害予防応急対策費 29,684
	維 持 費 補 修 費		1,087,865 2.2	901,656 2.0	186,209	20.7	クリーンセンター管理費 41,469 維持管理適正化事業費 14,040 林道管理費 4,842 漁港管理費 12,700 観光施設管理費 21,923 道路維持費 180,662 河川施設管理費 9,000 小学校管理費 27,392
	扶 助 費		8,965,232 18.0	7,113,329 15.5	1,851,903	26.0	障害者（児）自立支援事業費 182,218 児童手当福祉費 704,280 児童扶養手当福祉費 39,914 子ども手当福祉費 1,861,535 保育所運営費 120,526 生活保護費 225,198 子ども医療費助成費 103,411
	補 助 費 等		3,656,362 7.3	3,646,755 7.9	9,607	0.3	ゴールド集落活性化事業費 17,845 児童館費 24,588 後期高齢者医療対策費 13,871 園芸振興育成事業費 23,631 畜産振興育成事業費 32,486 商工振興費 29,830 伝統的建造物群保存整備事業費 24,098 水道事業費 32,222
	計		29,972,062 60.1	27,898,083 60.7	2,073,979	7.4	
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	5,232,939 10.5	2,995,142 6.5	2,237,797	74.7	コミュニティセンター施設設備整備費 148,060 介護保険対策費 80,000 児童福祉施設整備費 124,722 汚泥再生処理センター施設整備費 969,624 瀬ノ岡丸山線整備事業費（交付金） 107,425 横馬場田崎線整備事業費 294,227 三堂公園整備事業費 116,132 校舎建設事業費 165,498 屋内運動場建設事業費 250,400 中学校大規模改造事業費 415,848
		単 独	1,841,558 3.7	2,267,194 4.9	425,636	18.8	地域情報化推進事業費 182,719 情報管理費 87,780 コミュニティセンター施設設備整備費 182,567 畜産振興育成事業費 88,723 観光施設設備整備費 93,184 一般道路整備事業費 217,603 防災行政無線通信施設設備整備費 127,700
		負 担 金	236,135 0.5	256,244 0.6	20,109	7.8	農業施設県営事業負担金 10,854 治山事業費 1,000 漁港県営事業負担金 26,763 一般道路整備事業費 1,000 河川改修事業費 3,000 港湾県営事業負担金 8,200
		小 計	7,310,632 14.7	5,518,580 12.0	1,792,052	32.5	
	災 害	補 助	614,204 1.2	649,255 1.4	35,051	5.4	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 37,854 現年公共土木災害復旧事業費 2,803
		単 独	75,368 0.2	97,698 0.2	22,330	22.9	災害予防応急対策費 9,600 現年公用・公共施設災害復旧事業費 7,400
		小 計	689,572 1.4	746,953 1.6	57,381	7.7	
	計	8,000,204 16.0	6,265,533 13.6	1,734,671	27.7		
	公 債 費		6,301,783 12.6	6,953,155 15.1	651,372	9.4	長期債償還元金 515,263 長期債償還利子 135,809
	そ の 他	積 立 金	537,145 1.1	430,593 0.9	106,552	24.7	財産一般管理費 94,294 汚泥再生処理センター施設整備費 796 観光費 15,030 都市計画総務費 1,055
		出 資 金	43,191 0.1	18,394 0.0	24,797	134.8	畜産総務費 20 水産総務費 50 水道事業費 24,867
		貸 付 金	3,200 0.0	3,900 0.0	700	17.9	保健衛生一般管理費 700
繰 出 金		5,022,415 10.0	4,450,342 9.7	572,073	12.9	介護保険対策費 53,278 国民健康保険対策費 96,119 老人保健医療対策費 15,777 後期高齢者医療対策費 4,922 簡易水道事業費 11,359 温泉給湯事業費 7,436 畜産総務費 10,220 漁業集落排水費 103,258 土地区画整理総務費 355,890 公共下水道費 21,320	
計		5,605,951 11.2	4,903,229 10.6	702,722	14.3		
合 計		49,880,000 100.0	46,020,000 100.0	3,860,000	8.4		

第4 当初予算財源措置等の状況調（一般会計）

（単位：千円）

区 分			当 初 予 算 額	財 源 内 訳						
				国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
歳 出	目 別	議 会 費	341,839					341,839		
		総 務 費	6,965,375	243,464	395,742		234,927	6,091,242		
		民 生 費	11,847,419	4,434,294	1,488,168		808,711	5,116,246		
		衛 生 費	8,254,725	768,925	666,631	1,501,800	226,249	5,091,120		
		労 働 費	210,431		160,776		781	48,874		
		農 林 水 産 業 費	2,609,840		566,147	143,300	120,872	1,779,521		
		商 工 費	994,870		635	85,000	40,684	868,551		
		土 木 費	4,871,674	367,514	46,260	556,800	656,732	3,244,368		
		消 防 費	2,230,927	523,333	37,866	536,700	6,005	1,127,023		
		教 育 費	4,378,315	416,069	305,576	330,800	158,013	3,167,857		
		災 害 復 旧 費	689,572	292,013	59,950	153,100	3,500	181,009		
		公 債 費	6,301,783		738		192,589	6,108,456		
		諸 支 出 金	133,230		12,300	10,000		110,930		
		予 備 費	50,000					50,000		
		合 計	49,880,000	7,045,612	3,740,789	3,317,500	2,449,063	33,327,036		
	性 質 別	消 費 的 経 費	人 件 費	10,461,386	638,873	496,856		317,329	9,008,328	
			物 件 費	5,801,217	62,056	509,221		512,869	4,717,071	
			維持補修費	1,087,865		16,000		151,812	920,053	
			扶 助 費	8,965,232	4,337,279	1,251,038		628,988	2,747,927	
			補 助 費 等	3,656,362	54,791	549,037		170,476	2,882,058	
			計	29,972,062	5,092,999	2,822,152		1,781,474	20,275,437	
		投 資 的 経 費	普 通	補 助	5,232,939	1,660,600	422,826	2,447,500	213,799	488,214
				単 独	1,841,558		178,654	564,300	93,798	1,004,806
			建 設	負 担 金	236,135			142,600	2,835	90,700
				小 計	7,310,632	1,660,600	601,480	3,154,400	310,432	1,583,720
			災 害	補 助	614,204	292,013	59,950	153,100	3,500	105,641
				単 独	75,368					75,368
				小 計	689,572	292,013	59,950	153,100	3,500	181,009
			計	8,000,204	1,952,613	661,430	3,307,500	313,932	1,764,729	
		公 債 費		6,301,783		738		192,589	6,108,456	
		そ の 他	積 立 金	537,145				19,768	517,377	
			出 資 金	43,191			10,000		33,191	
			貸 付 金	3,200					3,200	
			繰 出 金	5,022,415		256,469		141,300	4,624,646	
			計	5,605,951		256,469	10,000	161,068	5,178,414	
	合 計		49,880,000	7,045,612	3,740,789	3,317,500	2,449,063	33,327,036		

第5 市税及び地方交付税額調

(単位：千円，%)

区 分				2 2 年度 当初予算額 (A)	2 1 年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
税 収 入	市 民 税	現 年 分	個 人 分	2,970,530	3,099,413	128,883	4.2
			法 人 分	488,000	789,000	301,000	38.1
		滞 納 分		31,303	31,303	0	0.0
		計		3,489,833	3,919,716	429,883	11.0
	固 定 資 産 税	現 年 分	土 地	1,408,052	1,439,767	31,715	2.2
			家 屋	2,530,571	2,367,880	162,691	6.9
			償 却 資 産	2,052,318	1,828,611	223,707	12.2
			交 付 金	47,243	47,522	279	0.6
		滞 納 分		47,952	47,952	0	0.0
		計		6,086,136	5,731,732	354,404	6.2
	軽自動車税	現 年 分		212,180	212,180	0	0.0
		滞 納 分		2,903	2,903	0	0.0
		計		215,083	215,083	0	0.0
	市 た ば こ 税		498,572	515,100	16,528	3.2	
	鉱 産 税		0	0	0		
	特別土地保有税		0	0	0		
	入 湯 税		21,405	23,175	1,770	7.6	
	使用済核燃料税		351,250	341,000	10,250	3.0	

区 分			2 2 年度 当初予算額 (A)	2 1 年度 3 月補正後 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	25,219,466	25,396,563	177,097	0.7
		基 準 財 政 収 入 額	10,671,384	10,382,466	288,918	2.8
		交 付 基 準 額	14,548,082	15,014,097	466,015	3.1
		調 整 額	48,082	22,840	25,242	110.5
		交付決定(見込)額 (1)	14,500,000	14,991,257	491,257	3.3
	特 別 交 付 税 (2)		1,800,000	1,200,000	600,000	50.0
	地 方 交 付 税 額 (1+2)		16,300,000	16,191,257	108,743	0.7

第 6 普通建設事業調（ 1 事業 5 ， 0 0 0 千円以上のもの）

(単位：千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
地域情報化推進事業	85,276	73,477			11,799	
防犯灯施設整備事業	6,300	4,400				1,900
コミュニティセンター施設設備整備費	148,060	100,000			39,000	9,060
コミュニティ推進費	12,248	7,800				4,448
地域介護・福祉空間整備等事業	28,060	28,060				
児童福祉施設整備事業	124,722		99,386			25,336
小型合併処理浄化槽整備補助事業	179,338	59,764	34,686			84,888
汚泥再生処理センター施設整備事業	2,322,624	666,674		1,501,800	100,000	54,150
園芸振興育成事業	24,492		22,860			1,632
間伐等森林環境整備事業	79,750		79,750			
林道建設事業	80,050		50,381	24,400		5,269
港整備交付金事業	98,194		45,000	40,500		12,694
電源立地校区振興事業	77,500	47,800		12,900		16,800
高江猪子嶽線整備事業	90,301	49,665		40,600		36
村子田鹿子田線整備事業	46,186	20,735		15,200		10,251
橋梁維持費	38,000	5,875				32,125
横馬場田崎線整備事業	500,501	82,280		337,400	63,000	17,821
公園管理事業	24,500	12,000				12,500
総合運動公園整備事業	35,242	15,000		13,500		6,742
三堂公園整備事業	161,132	75,000		71,200		14,932
久見崎公園整備事業	10,000		8,000			2,000
公営住宅ストック総合改善事業	88,259	24,300				63,959
危険住宅移転促進費	25,092	12,546	6,273			6,273
常備消防車両等購入費	71,000	9,861	28,000	23,300		9,839
非常備消防施設費	32,000	10,472		10,700		10,828
非常備消防車両等購入費	36,000		9,700	23,400		2,900
事務局管理費	45,000	15,000		28,500		1,500
小学校近代教育設備費	55,500		38,500			17,000
校舎建設事業	201,980	84,900		73,700		43,380
中学校大規模改造事業	415,848	191,400		212,000		12,448
旧増田家住宅保存整備事業	52,710	34,261		16,600		1,849
財産一般管理費	8,000					8,000
情報管理費	186,420		32,000			154,420
庁舎維持補修費	5,000					5,000
公民館施設整備補助費	28,330				15,000	13,330
コミュニティ推進費	7,500				7,500	
老人福祉施設管理費	19,867				15,182	4,685
老人ホーム施設設備整備費（甌島敬老園）	10,000				10,000	
クリーンセンター施設設備整備費	60,000					60,000
市営墓地維持補修費	5,000					5,000

(単位：千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
環境整備対策事業	12,850					12,850
農業振興育成事業	7,874		5,250			2,624
畜産振興育成事業	95,045		88,709			6,336
市単土地改良事業	122,756				800	121,956
団体営土地改良事業	18,344		5,252		6,426	6,666
農業施設負担金補助金	16,942					16,942
治 山 事 業	27,530		17,500		1,250	8,780
林 道 管 理 費	7,769					7,769
観光施設設備整備費	100,258			85,000		15,258
一般道路整備事業	101,992					101,992
交通安全施設単独事業	24,000					24,000
西部1号線道路整備事業	8,000					8,000
河川施設維持補修費	10,000					10,000
急傾斜地崩壊対策事業	52,000		25,000			27,000
河 川 改 修 事 業	8,000					8,000
都市計画総務費	49,000					49,000
埋蔵文化財発掘調査事業	7,000					7,000
公 園 管 理 事 業	33,000					33,000
川内川宮里公園整備事業	10,000					10,000
住宅管理費（建築）	75,831				30,131	45,700
常備消防施設費	6,942					6,942
災害予防応急対策費	5,300					5,300
災害予防応急対策費（投資）	20,000					20,000
防災行政無線通信施設管理費	10,200				1,500	8,700
防災行政無線通信施設設備整備事業	506,500			479,300		27,200
教職員住宅管理費	6,319				1,284	5,035
小学校諸施設整備事業	21,710					21,710
幼稚園維持補修費	7,908					7,908
地域公民館維持補修費	13,500					13,500
体育施設管理費	52,409					52,409
総合運動公園管理費	11,731					11,731
給食センター施設設備整備費	7,700					7,700
農業施設県営事業負担金	117,398			78,400	2,835	36,163
漁港県営事業負担金	7,937					7,937
県橋梁新設改良事業等負担金	7,000					7,000
急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,000					12,000
県単砂防事業負担金	6,000					6,000
港湾県営事業負担金	81,800			64,200		17,600
埋蔵文化財発掘調査事業	13,635	13,635				
普通建設事業合計	7,230,162	1,644,905	596,247	3,152,600	305,707	1,530,703

第7 基金の状況

(単位：千円)

区 分			設置 年度	平成21年度末	平成22年度中増減見込			平成22年度末	備 考
				現在高 (A)	繰入金 (B)	積立額 (C)	増減額 (C-B)(D)	現在高(見込) (A+D)	
特 定 目 的 基 金	一 般 会 計	財政調整基金	16	6,168,538	954,500	512,338	442,162	5,726,376	
		減債基金	16	2,416,428	0	4,769	4,769	2,421,197	
		庁舎等管理基金	16	73,678	0	148	148	73,826	
		コミュニティ基金	18	108,407	44,088	217	43,871	64,536	
		定住自立圏基金	20	19,300	11,799	39	11,760	7,540	
		外国人留学生奨学基金	16	589	0	0	0	589	
		アメニティ基金	16	24,378	1,952	0	1,952	22,426	
		一般廃棄物処理施設整備基金	16	155	0	1	1	156	
		汚泥再生処理センター施設整備基金	16	695,483	100,000	1,391	98,609	596,874	
		り災救助基金	16	121,229	10,817	237	10,580	110,649	
		福祉対策基金	16	226,741	32,659	497	32,162	194,579	
		東郷温泉総合施設整備基金	16	47,876	2,950	96	2,854	45,022	
		里交流センター施設整備基金	16	69,607	4,437	140	4,297	65,310	
		観光振興基金	22	0	0	15,030	15,030	15,030	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	16	91,056	0	0	0	91,056	
		鹿島村建設基金	16	441,875	21,865	885	20,980	420,895	
		地方拠点都市事業推進基金	16	459,518	200,000	920	199,080	260,438	
		特別奨学基金	16	15,527	32	32	0	15,527	
		スポーツ振興基金	16	202,259	0	405	405	202,664	
	小 計		11,182,644	1,385,099	537,145	847,954	10,334,690		
	特 別 会 計	入来温泉センター施設建設基金	16	121,335	0	243	243	121,578	
		介護給付費準備基金	16	523,088	146,926	1,134	145,792	377,296	
		介護従事者処遇改善臨時特例基金	20	39,621	20,158	0	20,158	19,463	
		小 計		684,044	167,084	1,377	165,707	518,337	
	計				11,866,688	1,552,183	538,522	1,013,661	10,853,027
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	16	260,429	0	0	0	260,429		
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	16	25,950	0	0	0	25,950		
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	16	12,000	0	0	0	12,000		
	特別導入事業基金	16	65,346	0	27	27	65,373		
	肥育素牛導入資金貸付基金	16	28,800	0	0	0	28,800		
	優良牛導入資金貸付基金	16	91,563	0	12	12	91,575		
	奨学資金貸付基金	16	196,754	0	0	0	196,754		
	下水道整備貸付基金	16	120,000	0	0	0	120,000		
	計		800,842	0	39	39	800,881		
合 計				12,667,530	1,552,183	538,561	1,013,622	11,653,908	

第8 電源関連・合併関連補助金等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金

(単位:千円)

(1) 長期発展対策交付金相当分

[一般会計]		事業費	充当額
電源立地校区振興事業(高江・寄田線)	建設整備課	32,000	22,400
電源立地校区振興事業(前田・小田線)	建設整備課	27,000	19,000
久見崎周回線(仮称)新設改良事業	建設整備課	8,000	6,400
亀山地区コミュニティセンター新築事業	コミュニティ課	133,000	100,000
地区コミュニティセンターコンピュータ整備事業	コミュニティ課	11,240	7,800
通学路防犯灯設置事業	コミュニティ課	6,300	4,400
消防・コミュニティ関係経費に充当			558,000
計		217,540	718,000

(2) 周辺地域交付金及び移出県等交付金相当分

[一般会計]			
湛水防除施設維持管理事業	耕地課	20,000	16,000
久見崎公園整備事業	建設整備課	10,000	8,000
教育用コンピュータ整備事業	教育総務課	55,000	38,500
消防資機材整備事業	消防総務課	35,000	28,000
教育関係経費に充当			258,500
計		120,000	349,000

[簡易水道事業特別会計]			
簡易水道遠方監視制御設備整備事業	上水道課	35,000	28,000
計		35,000	28,000

合計		155,000	377,000
----	--	---------	---------

(1) + (2) 1,095,000

2 市町村合併特例交付金(県支出金)

(単位:千円)

[一般会計]		事業費	充当額
基幹システム再構築事業	情報政策課	186,420	32,000
合計		186,420	32,000

3 市町村合併特例事業債

(単位：千円)

		事業費	充当額
[一般会計]			
防災行政無線デジタル化整備事業	防災安全課	506,500	479,300
汚泥再生処理センター施設整備事業	環境施設整備室	2,324,212	1,501,800
横馬場田崎線整備事業	建設整備課	500,501	337,400
駅前白和線整備事業	建設整備課	4,400	1,800
高江・寄田線整備事業	建設整備課	36,000	12,900
三堂公園整備事業	建設整備課	154,230	71,200
防火水槽整備事業	消防総務課	16,500	8,200
川内小学校北西校舎改築事業	教育総務課	201,980	73,700
川内北中学校南校舎大規模改造事業	教育総務課	356,416	174,600
里中学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務課	59,432	37,400
学校施設アスベスト除去事業	教育総務課	48,577	28,500
計	11件	4,208,748	2,726,800
[天辰第一地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第一地区土地区画整理事業	天辰区画整理推進室	131,211	42,700
計	1件	131,211	42,700
[川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計]			
川内駅周辺地区土地区画整理事業	都市計画課	103,578	38,400
計	1件	103,578	38,400
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	入来区画整理推進室	308,642	155,300
計	1件	308,642	155,300
合 計	14件	4,752,179	2,963,200

4 過疎・辺地対策事業債

(1) 過疎対策事業債

(単位：千円)

		事業費	充当額
[一般会計]			
林道建設事業	林 務 水 産 課	80,050	24,400
農業施設県営(負担金)事業(東郷中央地区)	耕 地 課	18,235	2,500
村子田鹿子田線道路改良舗装整備事業	建 設 整 備 課	46,186	15,200
東部消防署水槽付消防ポンプ自動車整備事業	消 防 総 務 課	36,000	23,300
市比野中央分団市比野部消防ポンプ自動車整備事業	"	18,000	7,300
東郷中央分団1部消防ポンプ自動車整備事業	"	18,000	16,100
防火水槽整備事業	"	5,500	2,500
旧増田家住宅保存整備事業	文 化 課	52,710	16,600
計	8件	274,681	107,900
[簡易水道事業特別会計]			
祁答院地区簡易水道統合整備事業	上 水 道 課	138,300	50,800
計	1件	138,300	50,800
[漁業集落排水事業特別会計]			
手打地区漁業集落排水施設整備事業	下 水 道 課	480,183	76,800
計	1件	480,183	76,800
過疎対策事業債 合計		10件	893,164 235,500

(2) 辺地対策事業債

		事業費	充当額
[一般会計]			
観光船建造事業	観 光 課	95,000	85,000
計	1件	95,000	85,000
[簡易水道事業特別会計]			
手打地区生活基盤近代化事業	上 水 道 課	99,790	19,000
中甌簡易水道統合整備事業	上 水 道 課	60,500	13,800
計	2件	160,290	32,800
辺地対策事業債 合計		3件	255,290 117,800
合 計		13件	1,148,454 353,300

5 ふるさと雇用再生特別基金

(単位:千円)

[一般会計]		事業費	充当額
防犯・交通安全パトロール事業	防 災 安 全 課	8,976	8,976
離職者等就業・就農促進緊急対策事業	農 政 課	5,910	5,910
就農研修指導事業	農 政 課	3,745	3,745
甌地域畜産指導員設置事業	畜 産 課	5,629	5,629
甌島水産加工品開発・販路拡大事業	林 務 水 産 課	3,733	3,733
中心市街地活性化情報発信等事業	商 工 振 興 課	3,210	3,210
中心市街地テナントミックス調査事業	商 工 振 興 課	3,800	3,800
市街地フラワーライン事業	商 工 振 興 課	8,262	8,262
九州新幹線全線開業プレキャンペーン事業	観 光 課	14,461	14,461
蘭牟田池観光案内所委託事業	観 光 課	10,216	10,216
合 計		67,942	67,942

6 緊急雇用創出事業臨時特例基金

(単位:千円)

[一般会計]		事業費	充当額
支所等保存文書整理事業	文 書 法 制 室	1,877	1,877
特定高齢者支援データ作成事業	地域包括支援室	457	457
耕作放棄地解消調査事業	農 政 課	1,430	1,430
地産地消・食育推進事業	農 政 課	2,040	2,040
集落営農組織経営規模拡大支援事業	農 政 課	4,518	4,518
中山間直接支払対策農地台帳整備事業	農 政 課	1,014	1,014
林道環境保全事業	林 務 水 産 課	21,000	21,000
農道台帳整備事業	耕 地 課	557	557
農道環境保全事業	耕 地 課	14,000	14,000
道路環境保全事業	建 設 維 持 課	24,000	24,000
河川景観保全事業	建 設 維 持 課	14,000	14,000
建築基準法に基づく道路指定に係る台帳等整備事業	建 築 住 宅 課	680	680
住宅用火災警報器普及啓発事業	消 防 総 務 課	7,261	7,261
合 計		92,834	92,834

第9 提案公募型補助金一覧

(単位：千円)

番号	事業名称	団体名称	予算担当課	予算額 (補助額)
	事業の概要			
1	チャイルドフェスティバル2010 地域を担っていく若者を応援し、地域教育力を高めるために、島外から招くアーティストと地域住民との交流による創作活動を行うもの	ボランティア・ムーミン	コミュニティ課	560
2	花と緑の西川内 高齢化対策を目的に、一年中花の見られる環境「花と緑の西川内」をつくり、休耕田や荒地の整備を行うと共に、足冷泉を設置し、憩いの場を提供するもの	245会	"	549
3	八間川「水辺の楽校」江ノ口眼鏡橋「星空コンサート」事業 交流人口の増加による峰山地区への定住促進を目指し、「八間川水辺の楽校」で住民手作りの「星空コンサート」を実施する	峰山地区コミュニティ協議会	"	1,400
4	第22回「全国トンボ市民サミット薩摩川内大会」開催準備事業 自然保護意識の向上、青少年の情操教育と地域活性化を目的に、自然環境の大切さを考える全国トンボ市民サミットの開催準備を行うもの	全国トンボサミット薩摩川内大会実行委員会	環境課	940
5	薩摩川内市の子育て支援を考える集い 地域住民と保育者が共に子育てに関する講演等を受講し、子育てを考えることにより、子育て家庭の育児不安の解消及び保育者の資質の向上を図るもの	薩摩川内市保育連合会	子育て支援課	496
6	三世代ほっと未来プラン 「ほっと安心できるHOUTな未来のみえる街薩摩川内」を目指し、子どもから高齢者までが共に集い介護について理解を深める交流会及び講演会を開催するもの	川内ぱれっと	高齢・障害福祉課	240
7	薩摩川内七ツかざりコンクール 中心市街地の活性化を目的に、仙台七ツまつりの技術者の指導のもと、市内の子ども達や各種団体等による七ツかざりのコンクールを開催するもの	中心市街地商店街	商工振興課	2,000
8	肥薩おれんじ鉄道ミュージアム構想 肥薩おれんじ鉄道存続を目的に、集客力のアップによる経営改善、沿線の産業・観光活性化を図るため市内5駅に花ミュージアムを創設するもの	西方はなの会	"	1,230
9	黒木地域興しキッズ隊(黒木校区に居住する小中学生)による地域興し事業 将来の地域興しの核となるような人材の育成を目的に、地区の小中学生にボランティアや伝統芸能の継承等の地域興し活動を体験させるもの	黒木地域興しキッズ隊	社会教育課	160
10	サイエンス教室 科学技術に対する興味、関心を持つ子どもを一人でも増やすため、「サイエンス教室」を開催し、科学の不思議やすばらしさを体験するもの	特定非営利活動法人 きらり	"	593
11	おり姫とひこ星になって天の川をつくろう 少子化対策、地域の活性化、人口流失の防止を目的に、「八重山高原星物語」で独身男女の出会いの場を提供するもの	特定非営利活動法人 きらり	"	188
12	第3回まごころ青春短歌大会 日本の伝統文化の継承及び自己表現を通しての青少年健全育成のため、中・高校生を対象に作品を募集する短歌大会を開催するもの	まごころ青春短歌大会実行委員会	文化課	1,000
13	第7回入来薪能 伝統的建造物群地区に認定されている入来地区で、「薪能」を開催し、地域の情操教育と文化レベルの向上を図り、観光行事として全国からの集客を図るもの	入来薪能実行委員会	"	2,600
14	おはなしフェスタ 読書活動を青少年健全育成と生涯学習の一環としてとらえ、地域の子どもの豊かな人間性を育てるため、読書活動推進のイベントを開催するもの	樋脇地域読書ネットワーク	中央図書館	40
合 計		14事業		11,996

第 1 0 平成 2 1 年度評価対象補助金一覧

番号	補助金等名称	補助対象者等	評価結果	課室名	22年度予算額	備考
1	薩摩川内市自衛隊協力会補助金	薩摩川内市自衛隊協力会	見直し	防災安全課	238	補助金額を減額
2	日本水難救済会救難所の組織の運営と補償に対する補助金	川内・里・上甕・下甕・鹿島救難所	継続	防災安全課	300	
3	防災行政無線家庭用受信機設置事業補助金	防災行政無線家庭用受信機を設置する市民	廃止	防災安全課	0	2 1 年度で事業終了
4	広報用放送施設設置事業補助金	自治会，通り会等	継続	防災安全課	400	
5	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金	財団法人薩摩川内市民まちづくり公社	継続	財産活用推進課	239,429	
6	定住促進補助金（市内定住住宅取得補助金）	本市に住宅を新築・購入して定住しようとする転入者	継続	企画政策課	39,260	
7	定住促進補助金（新幹線通勤定期購入補助金）	転入した者で新幹線を利用して通勤しようとする者	継続	企画政策課	400	
8	定住促進補助金（過疎地域定住住宅リフォーム補助金）	区域内の住宅を増築・改築して定住しようとする転入者	継続	企画政策課	5,310	
9	甕島振興協議会補助金	薩摩川内市甕島振興協議会	継続	企画政策課	500	
10	市民まちづくり公社生涯学習事業推進補助金	薩摩川内市民まちづくり公社	見直し	コミュニティ課	300	補助金額を減額
11	防犯灯設置費補助金	地区コミュニティ協議会，自治会，通り会，職域団体	見直し	コミュニティ課	1,500	上限額を見直し（増額）
12	自治会補助金	自治会	継続	コミュニティ課	106,307	
13	自治公民館等設置事業補助金	自治会	見直し	コミュニティ課	13,330	補助率を見直し
14	地区コミュニティ協議会運営補助金	地区コミュニティ協議会	見直し	コミュニティ課	86,949	世帯数に応じ補助金額を見直し
15	地区コミュニティ活性化事業補助金	地区コミュニティ協議会	見直し	コミュニティ課	5,000	補助率を見直し
16	衛生自治団体補助金	薩摩川内市衛生自治団体連合会	継続	環境課	1,700	
17	ごみ減量再資源化補助金（資源ごみステーション管理運営）	自治会	継続	環境課	11,250	
18	ごみ減量再資源化補助金（一般廃棄物集積場整備事業）	自治会等	継続	環境課	3,795	
19	生ごみ処理機購入補助金	個人，自治会等	継続	環境課	1,700	
20	小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	個人	継続	環境課	179,338	
21	快適環境づくり補助金	市民団体	継続	環境課	2,000	
22	川内クリーンセンター地域振興補助金	小倉自治会，川底公民館	継続	川内クリーンセンター	630	
23	食生活改善推進事業補助金	薩摩川内市食生活改善推進員協議会	継続	市民健康課	100	
24	不妊治療費助成金	市民	継続	市民健康課	12,000	
25	甕地域妊婦旅費助成金	甕地域の妊婦	継続	市民健康課	1,098	
26	歯科医院休日当番事業補助金	薩摩川内市歯科医師会	継続	地域医療対策課	500	2 2 年度から市民健康課へ
27	救急医療施設等運営補助金（病院群輪番制）	社団法人川内市医師会	継続	地域医療対策課	24,175	
28	社会福祉協議会運営費補助金	薩摩川内市社会福祉協議会	見直し	福祉課	161,924	バス事業分の増額

番号	補助金等名称	補助対象者等	評価 結果	課室名	22年度 予算額	備考
29	総合福祉会館維持管理補助金	薩摩川内市社会福祉協議会	継続	福祉課	8,842	
30	民生委員児童委員協議会連合会 運営補助金	薩摩川内市民生委員児童委員 協議会連合会	継続	福祉課	2,264	
31	薩摩保護区保護司会運営補助金	薩摩保護区保護司会	継続	福祉課	746	
32	更生保護女性会運営補助金	川内更生保護女性会，入来 更正保護女性会	継続	福祉課	100	
33	人権啓発等連絡協議会運営補助 金	薩摩川内市友愛・楠脇地域・ 入来地域人権連絡協議会	継続	福祉課	2,450	
34	障害児保育促進事業補助金	市内認可保育園	継続	子育て支援 課	9,000	
35	認可外保育施設運営補助金	市内認可外保育園	継続	子育て支援 課	2,790	
36	保育サービス充実事業補助金	市内認可保育園	継続	子育て支援 課	21,420	
37	母子寡婦福祉会運営費補助金	薩摩川内市母子寡婦福祉会	継続	子育て支援 課	420	
38	単位老人クラブ育成補助金	薩摩川内市単位老人クラブ	見直し	高齢・障害 福祉課	7,053	補助金交付基準の見 直し
39	高齢者クラブ連合会補助金	薩摩川内市高齢者クラブ連 合会	継続	高齢・障害 福祉課	12,500	
40	高齢者労働能力活用事業補助 金	薩摩川内市シルバー人材セ ンター	継続	高齢・障害 福祉課	28,000	
41	つくし園保護者会補助金	薩摩川内市子ども発達支援 センターつくし園保護者会	継続	高齢・障害 福祉課	135	
42	北薩地区身体障害者協会連合会 運営費補助金	北薩地区身体障害者協会連 合会	廃止	高齢・障害 福祉課	0	負担金へ移管
43	身体障害者福祉協議会運営補助 金	薩摩川内市身体障害者福祉 協議会	継続	高齢・障害 福祉課	400	
44	視力障害者協会運営費補助金	薩摩川内市視力障害者協会	継続	高齢・障害 福祉課	108	
45	川内地区ろうあ協会運営費補助 金	川内地区ろうあ協会	継続	高齢・障害 福祉課	36	
46	手をつなぐ育成会運営費補助金	特定非営利活動法人薩摩川 内市手をつなぐ育成会	継続	高齢・障害 福祉課	600	
47	共同利用農機具購入助成事業補 助金	農業者の組織する団体	廃止	農政課	0	制度再編
48	園芸作物優良種苗導入事業補助 金	農業者の組織する団体	廃止	農政課	0	制度再編
49	活動火山周辺地域防災営農対策 事業補助金	農業者の組織する団体	継続	農政課	24,492	
50	さつま地方卸売市場卸売業務補 助金	宮之城青果株式会社	廃止	農政課	0	負担金へ移管
51	農業・農村活性化推進施設等整 備事業補助金	農業者の組織する団体	継続	農政課	2,250	
52	農業・農村活性化推進施設等整備 事業補助金（鳥獣害防止対策）	農業者の組織する団体	継続	農政課	812	
53	農業・農村活性化推進施設等整備 事業補助金（産地づくり対策）	農業者の組織する団体	継続	農政課	7,874	
54	園芸作物振興施設設置事業補助 金	農業者の組織する団体	廃止	農政課	0	制度再編
55	新規就農者奨励補助金	新規就農者	廃止	農政課	0	制度再編
56	イノシシ等被害防止電柵導入事 業補助金	農産物被害防止を行う生産 者及び生産団体	継続	農政課	800	
57	認定農業者育成事業補助金	認定農業者	廃止	農政課	0	制度再編

番号	補助金等名称	補助対象者等	評価結果	課室名	22年度予算額	備考
58	新規就農支援金補助金	新規就農予定者	継続	農政課	10,500	
59	産業祭開催事業補助金	薩摩川内市産業祭実行委員会	見直し	農政課	3,700	補助金額を減額
60	新たな地域担い手育成事業補助金	農作業受委託組織及び集落営農組織	継続	農政課	3,000	
61	農業公社運営補助金	社団法人薩摩川内市農業公社	見直し	農政課	9,000	補助金額を減額
62	新需給調整システム対策事業補助金	薩摩川内市水田農業推進協議会	継続	農政課	1,419	
63	優秀種雄牛造成推進事業補助金	薩摩畜産農業共同組合連合会	継続	畜産課	800	
64	大家畜経営活性化資金利子補給金	さつま川内農業協同組合等（融資機関）	継続	畜産課	140	
65	優良家畜保留導入助成事業補助金	さつま川内農協和牛・祁答院町和牛・さつま川内農協養豚振興会	継続	畜産課	8,000	
66	子牛預かり施設管理事業運営補助金	さつま川内農業協同組合，さつま農業協同組合	継続	畜産課	2,500	
67	畜産施設整備事業補助金	さつま川内農協和牛振興会祁答院町和牛振興会	継続	畜産課	6,300	
68	肉用牛繁殖雌牛流産対策事業補助金	さつま川内農協和牛振興会祁答院町和牛振興会	廃止	畜産課	0	21年度で事業終了
69	家畜防疫対策事業補助金	薩摩川内市家畜防疫協議会	継続	畜産課	2,600	
70	畜産環境リース事業補助金	さつま川内農協和牛振興会祁答院町和牛振興会	継続	畜産課	292	
71	モーモーフェスタ事業補助金	モーモーフェスタ実行委員会	廃止	畜産課	0	産業祭と同時開催
72	特別農協有牛導入等事業利子補給金	さつま川内農業協同組合，さつま農業協同組合	継続	畜産課	2,436	
73	みどり豊かな森づくり事業補助金	薩摩川内市みどり推進協議会	継続	林務水産課	1,800	
74	林業就労改善推進事業補助金（林業就労改善推進事業）	北薩森林組合	継続	林務水産課	685	
75	林業就労改善推進事業補助金（就労奨励事業）	北薩森林組合	継続	林務水産課	122	
76	林業就労改善推進事業補助金（流域育成林整備事業）	北薩森林組合	継続	林務水産課	10,000	
77	間伐等森林環境整備事業補助金	森林組合，林業事業体及び3戸以上で構成する協業体	見直し	林務水産課	80,390	県補助分について見直し
78	豊かな海づくり事業広域連携事業補助金	（財）鹿児島県栽培漁業協会	継続	林務水産課	2,158	
79	甕島水産観光促進奨励金補助金	観光業者，水産業者，個人	見直し	林務水産課観光課	1,000	補助対象経費・名称について見直し検討
80	水産物消費拡大事業補助金	とれたて市・お魚まつり実行委員会	継続	林務水産課	3,000	
81	川内川漁業協同組合放流事業補助金	川内川漁業協同組合	継続	林務水産課	120	
82	内水面資源回復事業補助金	川内市内水面漁業協同組合	継続	林務水産課	1,300	
83	宮之城魚市場運営事業補助金	宮之城魚市場	廃止	林務水産課	0	負担金へ移管
84	養鰻振興事業補助金	川内地区養鰻業振興協議会	継続	林務水産課	180	
85	薩摩川内市土地改良区運営費補助金	薩摩川内市土地改良区	継続	耕地課	18,210	
86	小野土地改良区補助金	樋脇町小野土地改良区	継続	耕地課	51	

番号	補助金等名称	補助対象者等	評価結果	課室名	22年度予算額	備考
87	農地流動化促進事業補助金	認定農業者等の借手・貸し手	継続	農業委員会(氈含む)	9,050	
88	商工会議所等指導事業補助金	川内商工会議所, 薩摩川内市商工会	見直し	商工振興課	25,500	補助金額を減額
89	商店街アーケード施設維持管理費補助金	太平橋通り・堀田通り・神田通りアーケード会, 上町一区商店街	継続	商工振興課	327	
90	川薩人材育成センター運営費補助金	職業訓練法人川内能力開発協会	継続	商工振興課	7,000	
91	外国人留学生奨学金	外国人留学生	継続	企業・港振興課	1,200	
92	かごしま川内貿易振興協会補助金	かごしま川内貿易振興協会	継続	企業・港振興課	30,176	
93	国際交流協会運営補助金	薩摩川内市国際交流協会	廃止	企業・港振興課	0	国際交流協会補助金(新規)へ一本化
94	市民訪中団助成事業補助金	薩摩川内市国際交流協会	廃止	企業・港振興課	0	国際交流協会補助金(新規)へ一本化
95	新鑒真寄港事業補助金	薩摩川内市国際交流協会	廃止	企業・港振興課	0	国際交流協会補助金(新規)へ一本化
96	新鑒真乗船者補助金	薩摩川内市国際交流協会	廃止	企業・港振興課	0	国際交流協会補助金(新規)へ一本化
97	川内大綱引補助金	川内大綱引保存会	継続	観光課	12,900	器材購入分を増額
98	西郷どん御狩場マラソン補助金	西郷どんお狩場マラソン実行委員会	継続	観光課	700	
99	海ふれ愛 in 西方補助金	西方夏祭り実行委員会	継続	観光課	400	
100	薩摩川内はんやまつり補助金	薩摩川内はんやまつり実行委員会	継続	観光課	7,500	5周年事業分を減額
101	特産品販路拡大補助金	薩摩川内市特産品協会	継続	観光課	3,008	出店補助分を増額
102	薩摩川内市観光協会運営費補助金	薩摩川内市観光協会	見直し	観光課	14,000	4イベント分を分割(10,773千円)
103	海水浴場運営費補助金	西方海水浴場振興会	継続	観光課	1,620	
104	市比野温泉杯サッカー大会補助金	市比野温泉杯サッカー大会実行委員会	継続	観光課	1,440	
105	入来町夏まつり納涼花火大会補助金	入来町夏まつり納涼花火大会実行委員会	継続	観光課	629	
106	いりきファミリーハイキング補助金	いりきファミリーハイキング実行委員会	継続	観光課	600	
107	八重山高原星物語補助金	八重山高原星物語実行委員会	継続	観光課	800	
108	とうごう夏まつり納涼大会補助金	とうごう夏まつり納涼大会実行委員会	継続	観光課	840	
109	うめんこ村事業補助金	祁答院うめんこ村	継続	観光課	448	
110	里夏祭り事業補助金	里夏祭り実行委員会	継続	観光課	200	
111	上氈夏祭り事業補助金	上氈夏祭り実行委員会	継続	観光課	200	
112	ウミネコまつり事業補助金	鹿島地域まつり実行委員会	継続	観光課	250	
113	港まつり事業補助金	鹿島地域まつり実行委員会	継続	観光課	500	
114	川内市街部改修促進期成会補助金	川内市街部改修促進期成会	継続	建設政策課	270	
115	南九州西回り自動車道川内限之城道路建設促進協力会補助金	南九州西回り自動車道建設促進協力会	継続	建設政策課	423	

番号	補助金等名称	補助対象者等	評価 結果	課室名	22年度 予算額	備考
116	消防団車庫詰所運営補助金	消防後援会	継続	消防総務課	216	
117	消防団分団等運営補助金	薩摩川内市消防団32分団、団本部付き女性部	継続	消防総務課	6,251	
118	薩摩川内市消防団分団等施設設備整備事業補助金	消防後援会	継続	消防総務課	200	
119	私立高等学校教育振興補助金	川島学園（れいめい高等学校）	継続	教育総務課	500	
120	人権教育推進補助金	樋脇地域・入来町・東郷町・祁答院町同和教育研究会	継続	学校教育課	160	
121	市立学校教職員研修補助金	市立学校教職員	継続	学校教育課	2,000	
122	小・中学校文化活動出場補助金	小・中学校における文化活動グループの保護者代表	継続	学校教育課	495	
123	中学校生徒会連絡会運営補助金	市中学校生徒会連絡会	継続	学校教育課	600	
124	英語力向上プラン事業補助金	市教科部会英語部会	見直し	学校教育課	1,200	補助金額を減額
125	甌島地区児童生徒島外活動補助金	甌島地域の保護者・PTA	継続	学校教育課	5,423	
126	ナポレオン留学補助金	里親	継続	学校教育課	1,080	
127	小学校体育連盟運営補助金	薩摩川内市小学校体育連盟	継続	学校教育課	1,000	
128	学校保健会運営補助金	市学校保健会	見直し	学校教育課	561	補助金額を減額
129	校外活動補助金	旧4町4村地域のPTA、保護者等	継続	学校教育課	1,220	
130	修学旅行補助金（小学校・中学校）	甌島地域のPTA、保護者等	継続	学校教育課	2,403	
131	PTA連合会運営補助金	市PTA連合会	見直し	社会教育課	1,183	補助金額を増額
132	女性（婦人）団体運営補助金	市女性団体連絡協議会、市地域女性連絡協議会	見直し	社会教育課	1,900	補助金額を減額
133	青少年育成市民会議運営補助金	市青少年育成市民会議	見直し	社会教育課	1,444	補助金額を減額
134	新市交流「春夏秋冬」事業補助金	市内間青少年交流を実施する地域及び社会教育団体	廃止	社会教育課	0	21年度で事業終了
135	青少年海外派遣事業補助金	本市に住所を有する青少年	継続	社会教育課	2,000	
136	子ども会育成連絡協議会運営補助金	市子ども会育成連絡協議会	見直し	社会教育課	1,615	補助金額を減額
137	郷土史研究会運営補助金	薩摩川内郷土史研究会 樋脇郷土史同好会	継続	文化課	158	
138	郷土芸能保存奨励補助金	市内郷土芸能保存団体	継続	文化課	1,930	
139	入来麓伝統的建造物群保存地区保存会運営補助金	入来麓伝統的建造物群保存地区保存会	継続	文化課	50	
140	文化協会運営補助金	市文化協会	継続	文化課	1,600	
141	少年少女合唱団運営補助金	市少年少女合唱団	継続	文化課	243	
142	国際青少年音楽祭開催事業補助金	国際青少年音楽祭実行委員会	継続	文化課	1,800	
143	市民まちづくり公社文化事業推進補助金	財団法人薩摩川内市民まちづくり公社	継続	文化課	10,000	5周年事業分を減額
144	せつべとべ自然と民話に遊ぶ会補助金	せつべとべ自然と民話に遊ぶ会	継続	文化課	90	

番号	補助金等名称	補助対象者等	評価 結果	課室名	22年度 予算額	備考
145	スポーツ振興補助金	市スポーツ振興基金運営委員会	継続	市民スポーツ課	10,000	
146	体育協会運営補助金	市体育協会	見直し	市民スポーツ課	15,710	補助金額を減額
147	スポーツ少年団運営補助金	市スポーツ少年団本部	継続	市民スポーツ課	1,100	
148	川内川を生かしたスポーツ推進事業補助金	川内川を生かしたスポーツ推進事業実行委員会	継続	市民スポーツ課	1,400	5周年事業分を減額
149	ひわきコミュニティスポーツクラブ運営補助金	ひわきコミュニティスポーツクラブ	見直し	市民スポーツ課	500	補助金額を減額
150	川内スポーツ01運営補助金	特定非営利活動法人川内スポーツクラブ01	廃止	市民スポーツ課	0	自立可能により廃止
151	学校給食費補助金	上甕島及び下甕島学校給食会	継続	学校給食課	1,211	
152	視聴覚教育研究協議会運営補助金	視聴覚教育研究協議会	見直し	中央図書館	250	補助金額を減額

第 1 1 平成 2 2 年度 国の予算・地方財政の概要

第 1 国の予算

1 編成方針

- (1) 平成 2 2 年度予算においては、「人間のための経済」を目指す。何よりも人のいのちを大切に
し、国民の生活を守り、国民の暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会に転換していく観点か
ら、平成 2 2 年度予算においては、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置く。
- (2) 国民・納税者の視点に立ち、国民中心の予算編成を行い、予算の効率化と財政の健全化を目指
すため、「事業仕分け」を実施し、結果、横断的見直しが必要な項目については、仕分け対象事
業のみならず横断的に事業の見直しを徹底し、事業仕分けの評価結果等の反映状況は、予算編成
後速やかに公表する。
- (3) 「入るを量りて出ずるを制す」予算編成を行い、事業仕分けの評価結果の厳格な反映によって
不要不急の歳出の削減を行うとともに、税外収入を確保し、これを最大限活用した予算編成を行
った上で、未来への責任を果たす財政運営を行う観点から、国債発行額の水準についても、長期
金利の急激な上昇を招かないよう、市場の信認を確保しつつ、現在の厳しい経済状況にも鑑みれば、
直近の財政拡大的な国債発行の水準をある程度容認する必要がある。
- (4) 「予算編成等の在り方の改革について」等に基づく改革の実現に向けて取組を進めつつ、政策
評価や、施策の効果の客観的な検証を予算編成に的確に反映させるため、中期財政フレームを作
るとともに、中長期的な財政規律の在り方を含む「財政運営戦略」を策定し、財政健全化への道
筋を示しながら、構造的な財政赤字の削減につなげる、中長期的には公的債務残高の対GDP
比を安定的に縮減させていく、ことを念頭に置いて検討を進める。

2 一般会計予算概要

- (1) 規 模 9 2 兆 2 , 9 9 2 億円 (前年度比 3 兆 7 , 5 1 2 億円, 4 . 2 % 増)
- (2) 公債発行額 4 4 兆 3 , 0 3 0 億円 (前年度比 1 1 兆 0 , 0 9 0 億円, 3 3 . 1 % 増)
公債依存度 4 8 . 0 % (前年度 3 7 . 6 %)
- (3) 公 共 事 業 5 兆 7 , 7 3 1 億円 (前年度比 3 , 3 4 9 億円, 6 . 2 % 増)

3 財政投融资計画

規 模 1 5 兆 8 , 6 3 2 億円 (前年度比 1 兆 9 , 9 4 3 億円, 1 4 . 4 % 増)

4 経済見通し

国内総生産 4 7 5 . 2 兆円程度 名目成長率 0 . 4 % 程度 実質成長率 1 . 4 % 程度

第2 地方財政計画

1 策定方針

平成22年度地方債計画の策定に当たっては、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が、地域の活性化に積極的に取り組むとともに、生活関連基盤の整備を計画的に推進できるよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を引き続き推進しつつ、必要な地方債資金の確保を図ることを基本として策定している。

2 収支見通しの概要

(単位：億円，%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入歳出規模 (水準超経費を除く)	821,200 814,700	825,557 812,757	4,357 1,943	0.5 0.2
地方一般歳出	663,200	662,186	1,014	0.2
(歳出)				
給与関係経費	216,900	221,271	4,371	2.0
退職手当以外	194,100	197,652	3,552	1.8
退職手当	22,800	23,619	819	3.5
一般行政経費				
うち単独分	138,300	138,285	15	0.0
地方再生対策費	4,000	4,000	0	0.0
地域雇用創出推進費	0	5,000	5,000	100.0
地域活性化・雇用等				
臨時特例費(仮称)	9,850	-	皆増	皆増
公債費	134,000	132,955	1,045	0.8
投資的経費				
うち単独分	68,700	80,808	12,108	15.0
公営企業繰出金	27,000	26,628	372	1.4
うち企業債償還費	17,500	17,616	116	0.7
普通会計負担分				
水準超経費	6,500	12,800	6,300	49.2
(歳入)				
地方税 A	325,096	361,860	36,764	10.2
地方譲与税 B	19,171	14,618	4,553	31.1
地方特例交付金等 C	3,832	4,620	788	17.1
地方交付税 D	168,935	158,202	10,733	6.8
臨時財政対策債 E	77,069	51,486	25,583	49.7
「一般財源総額」A～E	594,103	590,786	3,317	0.6
地方債(除臨時財政対策債)	57,870	66,843	8,973	13.4

3 歳入の概要

(1) 地方税 市町村税は5.7%減

(2) 地方譲与税

(単位：億円，%)

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	2,777	1,764	1,013	57
地方道路譲与税	-	1,048	皆減	皆減
石油ガス譲与税	123	133	10	7.5
航空機燃料譲与税	143	152	9	5.9
自動車重量譲与税	3,090	3,300	210	6.4
特別とん譲与税	102	125	23	18.4
地方法人特別譲与税	12,936	8,096	4,840	59.8
計	19,171	14,618	4,553	31.1

(3) 地方特例交付金等（前年度比 17.1%減）

児童手当及び子ども手当特例交付金

平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために設けられている児童手当特例交付金については、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称を「児童手当及び子ども手当特例交付金」に改め、総額2,337億円を交付することとしている。

減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除による減収及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収に伴う地方特例交付金）

減収補てん特例交付金の総額は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために必要な995億円に、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするために必要な500億円を加算した1,495億円である。

(4) 各種交付金計上額

（単位：億円，％）

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
交通安全対策特別交付金	757.5	783.8	26.3	3.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	267.5	259.4	8.1	3.1
施設等所在市町村調整交付金	68.0	66.0	2.0	3.0
電源立地地域対策等交付金	1,415.0	1,444.2	29.2	2.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金	247.6	243.8	3.8	1.6
石油貯蔵施設立地対策等交付金	57.3	58.2	0.9	1.5
地域活力基盤創造交付金	-	9,400.0	9,400.0	皆減
社会資本整備総合交付金(仮称) (活力創出基盤総合交付金の内数)	7,520.0	-	7,520.0	皆増

(5) 地方交付税（対前年度比6.1%増）

平成22年度の地方交付税に係る国の一般会計からの繰入れは、所得税及び酒税の32%相当額、法人税の34%相当額、消費税の29.5%相当額及びたばこ税の25%相当額の合計額9兆4,654億円（平成9年度及び10年度に係る精算額のうち平成22年度精算額876億円を減額した後の額）に国の一般会計における加算額7兆6,291億円（投資的経費（単独）の減を踏まえ、当面の地方単独事業等の実施に必要な特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設による別枠の加算（9,850億円）及び平成21年度において別枠で加算した1兆円のうち平成22年度に協議することとされていた地域雇用創出推進費以外の加算（5,000億円）（平成20年12月18日付け覚書第3項）、既往法定分（7,561億円）並びに臨時財政対策加算分（5兆3,880億円））を加えた17兆945億円であり、前年度当初に比し9,833億円、6.1%の増となっている。

地方公共団体に交付される地方交付税の総額は、これに交付税特別会計における剰余金等3,702億円を加算し、交付税特別会計借入金に係る利子支払額5,712億円を減額した16兆8,935億円であり、前年度に比し1兆733億円、6.8%の増となっている。

(6) 地方債（普通会計分 前年度比23.2%増）

○臨時財政対策債 7兆7,069億円（前年度比49.7%増）

4 歳出の概要

(1) 給与関係経費

「新地方行革指針」に基づき、抜本的な事務・事業の整理、組織の合理化、積極的な民間委託等の推進、任期付職員制度の活用、ＩＣＴ化の推進、公共施設の効率的な配置等により、適正な定員管理を一層推進し、集中改革プランにおける数値目標の達成に向け、定員の純減に努めることとするとともに、「基本方針２００６」における５年間で５．７％の純減目標を踏まえた定員純減を引き続き進め、法令による定員配置基準を超えて職員配置をしている場合は、法令の趣旨等を踏まえた定数の適正化を図るなど、適正な対処を求めている。

給料単価等の積算に当たって、平成１７年人事院勧告の給与構造改革と同様の見直しに加え、地域民間給与の更なる反映、期末勤勉手当の支給月数の地域格差等の反映、級別職員構成の是正及び教員給与の見直し等を見込んでいる。

(2) 一般行政経費（単独）（前年度比０．０％）

既定の行政経費について自助努力による節減分を見込みつつ縮減を図る一方、地域主権の確立に向けて地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策等に財源の重点配分を図ることとするとともに、災害等年度途中の追加財政需要に適切に対応しうようあらかじめ財源を留保するよう求めている。

(3) 投資的経費（単独）（前年度比１５．０％減）

国の公共事業関係費は前年度比１８．３％減とされたところであるが、地方財政計画においては、投資的経費のうち直轄事業負担金については、前年度に比し約３１．５％減、補助事業費については、前年度に比し約１２．５％減を見込んでいる。

地方単独事業費については、投資的経費（直轄・補助）の大幅な減少を踏まえて前年度比１５．０％減の６兆８，７００億円程度を計上することとしている。

(4) 公債費（前年度比０．８％増）

公債費については、臨時財政対策債の元利償還金の増加等を踏まえ、地方財政計画上前年度に比し０．８％程度の増を見込むこととしている。

(5) 維持補修費（前年度比０．０％減）

維持補修費については、地方財政計画上前年度と概ね同額を見込むこととしている。

5 地方税制改正

平成２２年度の地方税制改正においては、支え合う社会を実現するとともに、経済・社会の構造変化に対応し、国民が信頼できる税制を構築する観点からの税制全般にわたる改革の一環として、個人住民税における扶養控除の見直し、軽油引取税等の現行の１０年間の暫定税率を廃止した上で、当分の間、現在の税率水準の維持、地方のたばこ税の税率の引上げ、地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書を国会に提出する措置の創設を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化等を行うこととし、所要の措置を講じることとしている。

また、「平成２２年度税制改正大綱」では、地域主権の確立に向けた地方税財源のあり方について、「国と地方の税源配分」、「地方税に関する国の関与」、「地方の意見を反映する仕組み」の改革の方向性が示されている。

第3 地方債計画

1 策定方針

平成22年度の地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権の確立に向け、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地方公共団体が、必要性の高い分野への重点的な投資を行えるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定している。

なお、公的資金補償金免除繰上償還措置については、深刻な地域経済の低迷等の事態を踏まえ、3年間延長することとし、財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、徹底した行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成22年度から3年間で1.1兆円規模の公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行い、高金利の地方債の公債費負担を2,400億円程度軽減（推計値）する措置を講ずることとしている。また、その財源として必要に応じ借換債を発行できることとしている。

2 概況

（単位：億円，％）

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
普通会計分	134,939	118,329	16,610	14.0
通常分	42,070	48,143	6,073	12.6
特別分	92,869	70,186	22,683	32.3
臨時財政対策債	77,069	51,486	25,583	49.7
財源対策債	10,700	12,900	2,200	17.1
退職手当債	4,900	5,700	800	14.0
調 整	200	100	100	100.0
公営企業会計等分	24,037	23,515	522	2.2
総 計	158,976	141,844	17,132	12.1
通常分	66,107	71,658	5,551	7.7
特別分	92,869	70,186	22,683	32.3

公営企業会計等分は、すべて通常分

3 地方債計画の特色

(1) 臨時財政対策債の発行

地方財源不足に対処するため、「地方財政法」第5条の特例として7兆7,069億円を計上。

(2) 地域活性化事業債

地域主権改革を推進する観点から、自然環境、エネルギー、食料、歴史文化資産等の地域資源を最大限活用する仕組みを創り上げていくことにより、「分散自立型・地産地消型社会」、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を図る「緑の分権改革」に資する事業を今後支援することとしている。

(3) 行政改革の促進に寄与する地方債の発行

退職手当債

団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、将来の人件費の削減に取り組む団体を対象に、4,900億円を計上。

行政改革等推進債

自主的に行政改革を推進し財政の健全化に取り組む団体が、通常の地方債に加え、行政改革推進債を充当することができることとし、3,200億円を計上。

(4) 合併特例事業の推進

「市町村の合併の特例に関する法律」及び「合併特例法」の下で平成21年度までに合併した市町村を支援するため、当該市町村の合併に伴い特に必要となる事業を計画的に実施できるよう、所要額を計上。

(5) 第三セクター等改革推進費

地方公営企業の廃止、地方公社の解散又は一部事業の廃止及び第三セクターの整理又は再生に伴う債務処理等を円滑に実施することができるよう、平成25年度までの間、一般事業債において第三セクター等改革推進債を発行できることとしている。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進する。

(7) その他

調整

国庫補助負担金の一般財源化及び自動車関係諸税の減税に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当並びに地方法人特別税等による減収に係る資金手当を計上している。

再生振替特例債

「地方公共団体財政健全化法」に基づく財政再生団体が、収支不足額を地方債に振り替えることによって、当該収支不足額を財政再生計画の期間内に計画的に解消するため、再生振替特例債を発行できることとしている。

4 地方債資金の確保

地方債資金のうち、公的資金については、臨時財政対策債の急増に対処するため増額確保していること。なお、臨時財政対策債については、前年度と同割合の公的資金を確保するとともに、一般市町村については原則として全額公的資金を配分するなど、地方公共団体の資金調達に配慮することとしている。

さらに、地方公共団体金融機構資金について、新たに社会福祉施設整備事業を貸付対象としている。

また、民間等資金の円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進する。

(単位：億円，％)

区 分	平成22年度計画額		平成21年度計画額		増減額 (A) - (B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	64,800	41.5	57,670	40.7	7,130	12.4
財 政 融 資 資 金	43,500	27.8	39,340	27.7	4,160	10.6
地方公共団体金融機構資金(仮称)	21,300	13.6	18,330	12.9	2,970	16.2
(国の予算等貸付金)	(1,819)	-	(1,819)	-	(0)	(0.0)
民 間 等 資 金	91,488	58.5	84,174	59.3	7,314	8.7
市 場 公 募	40,500	25.9	36,700	25.9	3,800	10.4
銀 行 等 引 受	50,988	32.6	47,474	33.5	3,514	7.4
合 計	156,288	100.0	141,844	100.0	14,444	10.2

市場公募資金は、借換債を含め7兆1,000億円(前年度比3,200億円,4.7%増)。

国の予算等貸付金の()は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするもので、合計には含めていない。

■ 参考 国の一般会計予算，地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
2	6 6 2,368	9 . 6	5 5,932	8 . 4
3	7 0 3,474	6 . 2	5 3,430	7 . 6
4	7 2 2,180	2 . 7	7 2,800	10 . 1
5	7 2 3,548	0 . 2	8 1,300	11 . 2
6	7 3 0,817	1 . 0	1 3 6,430	18 . 7
7	7 0 9,871	2 . 9	1 2 5,980	17 . 7
8	7 5 1,049	5 . 8	2 1 0,290	28 . 0
9	7 7 3,900	3 . 0	1 6 7,070	21 . 6
1 0	7 7 6,692	0 . 4	1 5 5,570	20 . 0
1 1	8 1 8,601	5 . 4	3 1 0,500	37 . 9
1 2	8 4 9,871	3 . 8	3 2 6,100	38 . 4
1 3	8 2 6,524	2 . 7	2 8 3,180	34 . 3
1 4	8 1 2,300	1 . 7	3 0 0,000	36 . 9
1 5	8 1 7,891	0 . 7	3 6 4,450	44 . 6
1 6	8 2 1,109	0 . 4	3 6 5,900	44 . 6
1 7	8 2 1,829	0 . 1	3 4 3,900	41 . 8
1 8	7 9 6,860	3 . 0	2 9 9,730	37 . 6
1 9	8 2 9,088	4 . 0	2 5 4,320	30 . 7
2 0	8 3 0,613	0 . 2	2 5 3,480	30 . 5
2 1	8 8 5,480	6 . 6	3 3 2,940	37 . 6
2 2	9 2 2,992	4 . 2	4 4 3,030	33 . 1

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
2	6 7 1,402	7 . 0	8 8,044	0 . 0
3	7 0 8,848	5 . 6	9 0,815	3 . 1
4	7 4 3,651	4 . 9	8 7,500	3 . 7
5	7 6 4,152	2 . 8	1 0 3,585	18 . 4
6	7 9 1,443	3 . 6	1 4 7,340	42 . 2
7	8 2 5,093	4 . 3	1 6 0,332	8 . 8
8	8 5 2,848	3 . 4	1 8 1,103	13 . 0
9	8 7 0,596	2 . 1	1 7 3,659	4 . 1
1 0	8 7 0,964	0 . 0	1 6 0,940	7 . 3
1 1	8 8 5,316	1 . 6	1 6 3,970	1 . 9
1 2	8 8 9,300	0 . 5	1 6 3,106	0 . 5
1 3	8 9 3,071	0 . 4	1 6 4,998	1 . 2
1 4	8 7 5,666	1 . 9	1 6 5,239	0 . 1
1 5	8 6 2,107	1 . 5	1 8 4,485	11 . 9
1 6	8 4 6,669	1 . 8	1 7 4,843	5 . 4
1 7	8 3 7,687	1 . 1	1 5 5,366	11 . 1
1 8	8 3 1,508	0 . 7	1 3 9,466	10 . 2
1 9	8 3 1,261	0 . 0	1 2 5,108	10 . 3
2 0	8 3 4,014	0 . 3	1 2 4,776	0 . 3
2 1	8 2 5,557	1 . 0	1 4 1,844	13 . 7
2 2	8 2 1,200	0 . 5	1 5 6,288	10 . 2

事業概要

財産活用推進課	32	観光課	106
収納対策課	32	建設政策課	110
防災安全課	32	建設整備課	111
契約検査課	35	建設維持課	116
企画政策課	36	都市計画課	117
原子力対策課	38	天辰区画整理推進室	118
コミュニティ課	39	入来区画整理推進室	119
情報政策課	42	建築住宅課	120
シティセールス推進準備室	42	用地課	122
広報室	44	消防総務課	123
市民課	44	教育総務課	124
市民健康課	46	学校教育課	127
地域医療対策課	50	社会教育課	129
国保介護課	54	文化課	130
地域包括支援室	58	市民スポーツ課	134
福祉課	59	中央図書館	135
子育て支援課	60	選挙管理委員会事務局	135
高齢・障害福祉課	70	農業委員会事務局	136
環境課	79	甑農業委員会事務局	137
環境施設整備室	80	上水道課	137
川内クリーンセンター	81	下水道課	138
川内環境センター	81	議事調査課	139
農政課	81		
畜産課	91		
林務水産課	95		
耕地課	97		
商工振興課	99		
企業・港振興課	104		

事業概要

(凡例)

○ 一体化躍動プラン

- A 地域力再生
- B 都市力創出
- C 交流活力創出
- D 市政改革

○ 3カ年の戦略テーマ

1. 個性と魅力ある地区コミュニティ主体の地域づくり
2. 地域資源を大切にし、ふるさとに誇りを持てるまちづくり
3. “活力と豊かさを感じるゴールド集落”の創出
4. 高齢者や障害者（児）等を支える福祉のまちづくり
5. 子育て支援体制の充実による子育てしやすいまちづくり
6. 地域医療体制の構築による安心のまちづくり
7. 防災・生活安全対策及び環境対策の充実による安全なまちづくり
8. 豊かな人間性と郷土愛を育む教育の推進
9. 地域づくりを担う人材と組織の育成及びまちづくりへの積極的な活用
10. 社会基盤の整備による利便性の高い都市づくり
11. 拠点的功能を活かしたまちづくり
12. 定住自立圏の形成による均衡のとれたまちづくり
13. 情報通信技術（ICT）の利活用による地域課題の解決
14. 都市ブランドの構築による持続的な地域経済の活性化
15. シティセールスの推進による総合的な情報発信
16. 農林畜産業及び水産業の振興と地産地消による農山漁村の活性化
17. 地域特性を活かした交流躍動のまちづくり
18. 企業誘致の促進、工業団地の整備及び付加価値の高い地場産業振興による雇用の確保
19. 市街地の活性化によるにぎわいのあるまちづくり
20. 地域への愛着と誇りを持てる景観形成によるまちづくり
21. 地域の歴史・伝統文化の保存・継承と新たな文化を創出・育成するまちづくり
22. 情報発信力を有する多様な人材・組織の育成
23. スピーディで質の高い信頼される行政サービスの提供
24. 市民との情報の共有・協働・参画によるまちづくり
25. 効率的・効果的な組織力の向上
26. 健全で持続的な財政経営基盤の確立
27. 広聴広報機能の充実によるスピーディな情報発信と市民ニーズへの対応

○ 重点的取組

- 協働・参画
- 安心・快適
- 活力・交流
- 人材・組織育成
- スピード・品質

○ 政策重点項目

- ア．子育てしやすい環境づくりの推進
- イ．ゴールド集落の再生活動支援
- ウ．交通通信体系整備による地域格差の解消
- エ．社会基盤の計画的維持・整備
- オ．九州新幹線全線開通による観光・交流の促進

< 記入例 >

事業名	○○○線整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	B	10		ウ	

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	財産活用推進課
-----	---------

事業名	市民まちづくり公社運営補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う財団法人薩摩市民まちづくり公社への運営補助金					
		補助率	国		県	
事業費	239,429	財源内訳				訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						239,429

課 名	収納対策課
-----	-------

事 業 名	コンビニ収納導入事業					
項 目	一体化躍動プラン	戦 略 テ ー マ	重 点 的 取 組	政策重点項目	新 規	
	D	2 3				
事 業 概 要	市税等の納めやすい環境整備（納税機会の拡充）を図るため，コンビニ収納を導入するもの ○コンビニ収納代行手数料					
事 業 費	4,732	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						4,732

課 名	防災安全課
-----	-------

事 業 名	青色灯自主防犯活動事業補助事業					
項 目	一体化躍動プラン	戦 略 テ ー マ	重 点 的 取 組	政策重点項目	新 規	
	A	7				
事 業 概 要	青色回転灯装着車による防犯パトロール活動を実施する自主防犯パトロール団体と協調・連携した安全・安心まちづくりを推進するため、活動費に対する補助を行うもの					
	(青パト登録台数)		(補助金額)			
	1 ～ 5 台		15,000円/年			
	6 ～ 10 台		30,000円/年			
	11 台～		60,000円/年			
事 業 費	570	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						570

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	防犯・交通安全パトロール事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7			■	
事業概要	【ふるさと雇用再生特別基金事業】 犯罪，交通事故の発生を防止・減少させることを目的とし，自主防犯意識の啓発及び犯罪の抑止，交通事故防止を図るため，新規に雇用を行い，防犯・交通安全パトロール（本土地域のみ）の実施や市民・事業所等への啓発を行うもの					
	○【雇用人数】 3名					
	○【事業内容】 高齢者などを振り込め詐欺の被害から防止する活動 子どもや女性を声かけやわいせつ犯罪などの被害から守るための活動 子どもや高齢者を交通事故から守る活動 自転車盗難など身近な街頭犯罪の抑止活動					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	8,976	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			8,976			

事業名	薩摩川内市総合防災訓練					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	防災機関と地域住民が一体となって，総合的・実践的な訓練を実施し，災害時に迅速かつ的確な応急対策活動ができるよう防災関係機関相互の協力体制の確立を図り，併せて市民参加による防災意識の高揚を図ることを目的に訓練を実施するもの					
		補助率	国		県	
事業費	2,232	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,232

事業名	地域防災リーダー養成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	自助・共助による地域防災力の向上と防災意識の高揚を図るため，地域における防災リーダーを養成するための講座を開催するもの					
	○講座の参加者及び定員 各地区コミュニティ協議会から推薦１名とし，定員は４８名とする ○講座の開催 １日当たり４講座を３日開催する ○講座の内容 防災士の受験資格を取得できる内容とする					
事業費		補助率	国		県	
	1,541	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,541

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	防災サポーター制度					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	災害応急対策時において、地区災害対策詰所従事職員の補助業務行うとともに、防災サポーター研修会を開催し、防災基礎知識等の習得、防災意識の向上を図るもの					
	○地区災害対策詰所従事職員の補助業務					
	○がけ地近接等危険住宅調査支援業務					
事業費	○防災行政無線モニター業務					
	○防災サポーター研修会等への参加					
		補助率	国		県	
	2,729	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					2,729	

事業名	指定避難所開設運営事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7			■	
事業概要	公共施設以外の指定避難所（自治公民館，集会所，保育園等）を避難所として開設した際，施設使用料を支払うもの					
	○ 該当施設数 5 0 施設					
	○ 1 回あたりの使用料 2 ， 0 0 0 円					
事業費	400	補助率	国		県	
		財				

事業名	防災行政無線デジタル化整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	市内の全世帯を対象に，防災行政情報を屋内において聴くことができる環境の整備を図るもの					
	○ 防災行政無線免許申請業務委託 1，000千円					
	○ 戸別受信機整備工事 整備計画台数 約10，000台 504，600千円					
事業費	506,500	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				479,300		27,200

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	契約検査課
-----	-------

事業名	技術職員スキルアップ研修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	26				
事業概要	本市では工事成績を重視した入札制度を導入していることから、公平公正な工事成績の評価が求められており、工物品質の確保の観点から監督職員の資質向上を図るため、技術職員の研修を実施するもの					
	・各研修施設開催研修への職員派遣（一般土木14名、建築3名、上水道1名、下水道2名） ・本市主催による工事管理研修会を実施（参加予定40名）					
事業費		補助率	国		県	
	2,953	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,953

事業名	入札等監視委員会運営事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	26				
事業概要	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、「入札等監視委員会」を設置し、中立・公正な第三者である学識経験者等の意見を適切に反映することにより、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保するもの					
	入札改革に対する諮問					
	入札過程、契約内容等の審査 委員等報酬 161千円 費用弁償 47千円					
事業費		補助率	国		県	
	208	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						208

事業名	電子入札システム導入事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	26				
事業概要	鹿児島県と市町村との共同利用（開発・運営）による電子入札システムを導入するもの					
	○スケジュール H18年度 システム開発 H19年度 システム開発及び関係者説明会 H20年度 8月6日から運用開始 H21年度以降 工種の拡大及び会場入札分を順次電子入札へ移行する ○費用負担 人口割により負担					
事業費	2,923	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						2,923

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	企画政策課
-----	-------

事業名	地域力創造フォーラム実施事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	15			■	
事業概要	都市ブランドの構築やシティセールスの推進により、都市としての一層の魅力向上を目指すための取り組みや活力と豊かさを感じるゴールド集落の創出を目指した全市的な取り組みなどを市内外へ広く情報発信するためのフォーラムを開催するもの					
	ブランド、観光、ゴールド集落などをテーマとしたフォーラムの開催 1．基調講演 2．パネルディスカッション 3．分科会					
事業費	3,300	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,300

事業名	甌島セールス事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	本市の水産業の振興，甌地域における定住人口の増加及び交流人口の拡大を図るため，東京・大阪・福岡の主要デパートやホテル等で，甌島の水産加工品の実演販売，産品商談会等の観光セールスや観光・定住のPR活動を行うもの					
事業費	1,512	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,512

事業名	こしきアイランドキャンパス事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17				
事業概要	交流人口の拡大を図るため、甌島を大学等の学外活動の場として提供し、甌島の有する豊かな自然や文化を理解してもらうとともに、地域住民も参加できる公開講座等の開催により交流人口の拡大やU I ターンの促進を図るもの					
		補助率	国		県	
	事業費	1,500	財 源 内 訳			
国庫支出金			県支出金	市 債	その他	一般財源
						1,500

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	全国離島交流中学生野球大会					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	島と島とが試合を通して交流することがなかった現状に”新しい風”を吹き込み、全国の島の少年少女が一堂に会し、野球を通して”島”と”島”の交流を深め少年少女の夢づくりや人づくりを行い、島の活性化を図るため、全国離島振興協議会等が後援している「全国離島交流中学生野球大会」に甑島の中学校から選抜チームを編成し、参加するもの					
	1．開催日時 平成22年8月中旬（予定） 2．開催場所 鹿児島県種子島（予定）					
事業費		補助率	国		県	
	3,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						3,000

事業名	定住支援センター事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	1 1				
事業概要	定住に関する情報の発信や問合せについて、一元化したサービスを提供するとともに、定住促進のための施策を推進するもの					
	1．定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務を行う 2．定住促進協議会を通じ関係団体との連携を図る 3．余暇処交流体験モデル事業の実施 4．倶楽部通信の作成・配布，フリーダイヤルの設置，ＨＰ更新等					
事業費	5,224	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						5,224

事業名	定住促進補助金交付事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17				
事業概要	本市の人口増加及び均衡ある発展を図るため、補助金を交付するもの 1．市内定住住宅取得補助金 本市に住宅を建築して定住する者に対して、補助金を交付する (甲地域：200万円、乙地域：150万円、丙地域：30万円) 2．過疎地域定住住宅リフォーム補助金 甲・乙地域において住宅をリフォームして定住する者に対して、補助金を交付する (甲地域：100万円以内、乙地域：70万円以内) 3．新幹線通勤定期購入補助金 本市に転入し、本市から新幹線を利用して通勤する者に対して、補助金を交付する (1人1ヶ月当たり5千円)					
事業費	44,970	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						44,970

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	ゴールド集落定住促進助成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	3		イ	■	
事業概要	ゴールド集落への定住促進や地域の活性化を図るため、ゴールド集落に転入し，自治会に加入した者を対象に補助金を交付するもの					
	1人@60,000円（転入者が18歳未満の場合，1人に付き10万円を加算）					
事業費	10,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						10,000

事業名	国勢調査事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
					■	
事業概要	我が国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、平成22年10月1日現在で、日本に住んでいるすべての人を対象に国勢調査を実施するもの					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	53,838	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			53,684			154

課名

原子力対策課

事業名	広報安全対策事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	○原子力発電に関する知識の普及啓発 ・市民対象の原子力関連施設視察等：年5回（県外視察3回，小中学生の見学会2回） ・職員対象の原子力研修：随時 ・原子力広報発行：年4回（8ページ，38，000部） ○原子力発電施設等の安全性に関して行われる連絡調整 ・県原子力安全対策連絡協議会：年4回（4月，7月，10月，1月） ・市原子力安全対策連絡協議会：年4回（5月，8月，11月，2月） ・国，県，関係機関との連絡調整：随時					
		補助率	国		県	10 / 10
	事業費	21,150	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
			20,750			400

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	コミュニティ課
-----	---------

事業名	ゴールド集落活性化事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	3		イ	■	
事業概要	ゴールド集落である自治会やゴールド集落を抱える地区コミュニティ協議会に対し、本来有している地域の力を再び創造し、安心して住み続けられる地域づくりを進めるため、助成を行うもの また、ゴールド集落に対し、活性化や課題解決に向けた公共的な支援活動を行う特定非営利活動法人等に対して、助成を行うもの					
	○ ゴールド集落重点支援地区補助金 ○ ゴールド集落自主活動支援補助金 ○ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 ○ ゴールド集落支援市民活動補助金					
事業費		補助率	国		県	
	17,845	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						17,845

事業名	自治会活動支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	1				
事業概要	地域社会の発展と明るく住みよい地域をつくるための基礎的な自治組織である自治会に対して、自主的な地域活動と行政との緊密な連携を図るため、補助金を交付するもの					
	○対象団体 593自治会					
	○対象経費 自主的な地域活動と運営に要する経費					
事業費	107,036	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						107,036

事業名	地区コミュニティ支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	1				
事業概要	自主的な地域活動と行政との緊密な連携を図るとともに，市民の生活環境の整備促進その他地域社会の振興発展を図るため，地区コミュニティ協議会に対し補助金を交付するもの					
	○対象団体 48地区コミュニティ協議会					
	○対象経費 自主的な地域活動と運営に要する経費					
事業費	90,353	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						90,353

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		亀山地区コミュニティセンター新築事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	1			■	
事業概要	地区のコミュニティ活動及び自治会活動等に支障をきたしている亀山地区コミュニティセンターを新たに建築することにより、会議室、事務室、駐車スペース等を広く確保でき、今まで以上に地区コミュニティセンターの利活用を促進し、地区コミュニティ活動の推進を図るもの					
	面積 416.0㎡ 平屋建て（大会議室，中会議室，研修室，和室，調理室，事務室）					
	【参考指標】 地区人口 7，600人					
事業費	139,060	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		100,000			39,000	60

事業名	通学路防犯灯設置事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7			■	
事業概要	防犯灯を自治会のはざま等の，通学路で必要な箇所に設置することにより，児童・生徒の安全な通学を確保するもの					
	3年以内に500基程度設置予定（平成22年度 100基）					
事業費		補助率	国		県	
	6,660	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		4,400				2,260

事業名	男女共同参画政策事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	9				
事業概要	男女共同参画社会の推進を図るため、主に次の事業を行うもの					
	○男女共同参画講座の開催 ○男女共同参画フォーラムの開催 ○女性50人委員会の開催 ○何でも相談室の設置 ○男女共同参画情報紙の発行					
事業費	3,775	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,775

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		生涯学習推進事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	生涯学習推進計画により，市民の学習の機会等を充実するもの					
	○生涯学習推進本部による事業の推進 ○甑地域生涯学習活動の推進 ○生涯学習フェスティバルの開催 ○生涯学習推進計画による各種事業の広報・実施					
事業費	5,454	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,454

事業名	ボランティアセンター事業運営支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	9			■	
事業概要	ボランティア団体等の市民活動の交流・連携の促進と市民活動団体を運営するリーダー等の 人材育成のため、社会福祉協議会のボランティアセンターの運営に対し補助を行うもの					
	○ボランティアセンター設置数 8ヶ所（社会福祉協議会本庁と7支所） ○ボランティア登録団体 90団体 ○登録者数 4，121人					
事業費	1,200	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,200

事業名	地区コミュニティセンターコンピュータ整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	1			■	
事業概要	48地区コミュニティ主事のパソコンを購入するもの パソコン（48台購入）					
		補助率	国		県	
事業費	12,248	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		7,800				4,448

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	情報政策課
-----	-------

事業名	難視聴地域解消事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	1 2		ウ		
事業概要	地上デジタル放送を受信する共聴施設の整備及び改修費の一部を補助し，地上デジタル放送への円滑な移行を促進するとともに，新たな難視聴地域の解消を図るもの					
		補助率	国	10/10	県	
事業費	85,276	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		73,477			11,799	

事業名	基幹系システム再構築事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	2 3				
事業概要	現在の基幹系システムの課題解決のために業務改善を図り，全体最適化を行うことにより，経費削減，市民の利便性の向上を図るもの					
		補助率	国		県	
事業費	186,420	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			32,000			154,420

課 名	シティセールス推進準備室
-----	--------------

事業名	シティセールス研修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	15		オ	■	
事業概要	本市の効果的なシティセールスを実践するため研修会を開催し、市民・職員一人ひとりの「薩摩川内人のおもてなしの心」の醸成を図るもの					
	・シティセールスハンドブックの作成 ・市民・職員を対象にした研修会（セミナー）の開催					
事業費	5,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,000

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	広報室
-----	-----

事業名	意見交換会開催業務					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	27				
事業概要	市民の多様な意見や要望を適切に市政に反映させるために、各地域等に出向き意見交換会を開催するもの					
	(開催地域及び中学校校区) 水引中校区，樋脇地域，入来地域，東郷地域，祁答院地域，下甑・鹿島地域（6会場）					
事業費	146	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						146

事業名	広報薩摩川内発行業務					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	27				
事業概要	市民に行政情報・まちの話題・お知らせ等を定期的に情報発信するもの 月に2回，10日号（28ページ）と25日号（8ページ）をそれぞれ39，000部発行					
		補助率	国		県	
事業費	20,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						20,000

課 名	市民課
-----	-----

事業名	交通災害共済事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済へ加入し、交通事故により被害を受けた加入者の救済を図るもの					
	○対象 全市民 ○共済掛金 加入者1人当たり、年間500円 ○共済期間 4月1日（中途加入は掛金納入の翌日）から年度末まで ○災害見舞金 1等級（1,000千円）から9等級（25千円）まで 平成21年12月現在の加入率 31.67%					
事業費	16,261	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					16,261	

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		戸籍情報システム化事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	23				
事業概要	本庁・支所における戸籍情報（戸籍・附票及び除籍・改製原戸籍など）システム稼働のためのもの					
事業費	12,310	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					12,310	

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム（ＩＣカード標準システム事業）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	23				
事業概要	ＩＣカード標準システムで、住基カード内の空き領域を利用した自動交付機及び窓口簡易証明発行機の利用を本庁及び各支所等で開始し、住基カードの普及を図るもの （住基カードの交付手数料を平成21年5月1日から平成23年3月31日まで無料化することにより、住基カード普及による事務の効率化を図る）					
	平成22年2月現在の普及率 13.29%（発行枚数 13,448枚）					
事業費	19,271	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					11,177	8,094

事業名	消費者行政活性化基金事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	消費者行政活性化基金を活用し，消費者行政の充実を図るもの					
	○相談窓口の機能強化 出張相談窓口の開設 ○消費生活相談員等レベルアップ 独立行政法人国民生活センター等の研修会への参加支援 ○消費者の教育・啓発 消費生活講座の開催，消費者ガイド養成講座の開催，教育・啓発用パンフレット等の作成					
事業費		補助率	国		県	10 / 10
	2,767	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			2,767			

(■は新規)

(単位：千円)

課 名	市民健康課
-----	-------

事業名	妊婦健康診査事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	妊婦が，出産までに受診することが望ましい回数の妊婦健康診査を受けられるようにするため，公費で負担するもの					
	○対象者 妊婦					
	○内容 1 妊娠につき14回分					
事業費	86,443	補助率	国		県	1 / 2
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			24,968			61,475

事業名	コウノトリ支援事業（不妊治療費助成事業）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進・支援するもの					
	○対象者 不妊治療をしている夫婦					
	○助成内容 年度当たり20万円を限度に通算5年間にわたり不妊治療に要した経費の一部を助成する					
	○対象治療内容 対外受精，顕微受精，人工受精，タイミング療法，排卵誘発法（なお県は対外受精，顕微受精のみ対象）					
		補助率	国		県	
事業費	12,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						12,000

事業名	こしき子宝支援事業（甑地域妊婦健康診査旅費等助成金）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	甑地域の妊婦の、島外での妊婦健康診査時のフェリー代と出産に備えての宿泊費及び緊急移送費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図るもの					
	○対象者 甑地域の妊婦					
	○助成内容 妊婦健康診査時のフェリー代（１回２千円・５万６千円が限度） 出産に備えての宿泊費（一泊５千円・５泊が限度）と往復のフェリー代及び緊急輸送費（１０万円が限度）に３分の２を乗じた額					
事業費	1,098	補助率	国		県	１／２
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			390			708

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	カンガルー事業（いのちをはぐむ性教育）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	思春期の子どもたちが「性」について正しく理解し，生命の大切さ，人に対するいたわりの心等を学び，行動できるようにするため，助産師等が各小学校を訪問し，児童生徒及び保護者等を対象に性教育（いのちの教育）を実施するもの					
	○平成２２年度　実施予定　３６回					
事業費	328	補助率	国	1 / 2	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		164				164

事業名	こんにちは赤ちゃん事業（乳幼児家庭全戸訪問事業）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	虐待防止の観点から，全ての乳児のいる家庭を母子保健推進員が生後４ヵ月までに訪問し，子育て支援に関する情報の提供等を行うとともに，乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を行い，支援が必要な家庭に対しては市の保健師が適切なサービス提供を行うもの					
		補助率	国	１／２	県	
事業費	2,058	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,028				1,030

事業名	がん検診事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	成壮年期からの健康づくりのために実施する各種がん検診を実施することにより，自らの健康状態を把握し，生涯にわたる健康増進に資するもの					
	○事業内容 各種がん検診（健康増進法）を全市で実施					
	女性特有のがん検診推進事業については，国の経済危機対策により乳がん検診・子宮がん検診を勧奨・実施するもの（平成21年度より継続） なお，初めてがん検診の対象年齢になる人について「1年生検診」として検診に係る負担は無料とする					
事業費		補助率	国	1 / 2	県	
	100,260	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		3,442				96,818

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		自殺対策事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
					■	
事業概要	社会問題として自殺が増えていることから，地域自殺対策緊急強化事業により，人材育成事業や普及啓発事業，対面型相談支援事業等を行い，自殺予防に取り組むことを目的とするもの					
	○事業内容 対面型相談支援事業：イベント時の相談会，健康相談 人材育成事業：うつ病及び傾聴について研修会 7会場 普及啓発事業：講演会					
事業費	3,359	補助率	国		県	10 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			3,359			

事業名	H i bワクチン接種助成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア	■	
事業概要	細菌性髄膜炎の抑止を図るため、細菌性髄膜炎の感染の主な起炎菌である、インフルエンザ菌 b 型（H i b：ヒブ）の予防接種に係る費用の一部を助成するもの					
	○費用 1 回当たり自己負担 7, 0 0 0 円程度 × 4 回接種 = 2 8, 0 0 0 円 （初回 3 回 + 初回接種 1 年後に追加 1 回：計 4 回） ○市の助成 1 回当たり 3, 0 0 0 円					
事業費	3,384	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						3,384

事業名	日本脳炎予防接種事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
					■	
事業概要	平成22年度から新日本脳炎ワクチンによる予防接種の勧奨が再開される見込みのため、日本脳炎の予防接種を行うもの					
	対象者 1,000人					
事業費	7,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,000

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		予診票送付事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5				
事業概要	従来、予防接種ごとに個別送付していた予診票（BCG，三種混合１期，MR１期）を一括送付することにより，事務改善及び予防接種の接種率向上を図るもの					
	（従来） BCG【生後３月前】 三種混合１期【生後３月末】 MR１期【１歳前】 ⇒ （変更後） ・時期的に近い予診票を同時に送付 ・事務の改善を図る					
事業費	1,154	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,154

事業名	介護予防ボランティア事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	介護保険事業特別会計					
	高齢者が介護保険について理解し、ボランティア活動を通じ介護予防に自主的に取組むことを目的とし、高齢者の社会参加を促し、介護予防に向けた取り組みが主体的になされる地域社会を構築するもの					
	【事業内容】65歳以上の高齢者が、指定された事業所等でボランティア活動を行うとポイントが付与され、当該ポイントは「介護ボランティア転換交付金（年間上限5,000円）」に換金し、次年の介護保険料に利用できる事業					
	○22年度 5,000円×250人=1,250,000円 の交付金を交付予定					
	補助率	国	1 / 4	県	1 / 8	
事業費	1,650	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		412	206		701	331

事業名	認知症予防講演会					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	介護保険事業特別会計					
	介護予防の重点課題である認知症について、正しい知識の普及と予防意識の向上を図るもの 実施場所（川内地域2会場、各支所地域6会場）において講演会を実施 ○（地域における認知症予防についての普及啓発・推進については市内17カ所の在宅介護支援センターに委託して、各地域の自治公民会等で認知症予防教室を開催している）					
事業費	270	補助率	国	1 / 4	県	1 / 8
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		67	33		114	56

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	介護予防教室（運動主体の通所型）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	介護保険事業特別会計					
	軽スポーツと認知症予防を中心として栄養改善・口腔機能向上等を取り入れた通所型の介護予防教室 実施場所（市内10会場）において、通年20回（隔週1回）の開催 事業所委託により、平成22年度は地域の介護予防事業リーダーを養成しながら実施するもの					
	（介護予防事業リーダーとは、超高齢化社会における高齢者の介護予防を推進する地域のリーダー）					
事業費		補助率	国	1 / 4	県	1 / 8
	4,900	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,225	612		2,082	981

課 名

地域医療対策課

事業名	診療所職員スキルアップ事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	D	23				
事業概要	看護師研修事業 指導・意見交換会により看護職員の技術の向上と職員間の連携を図るもの 1回（謝金15千円，旅費23千円） 医薬品等管理指導事業 薬剤師による医薬品の管理指導及び医師等への情報提供等を行う 1回×5カ所（委託料220千円） 診療報酬明細書点検指導事業 診療報酬明細書点検指導を行い診療報酬の適正な保険請求を行う 1回×5カ所（委託料310千円）					
		補助率	国		県	
事業費	568	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						568

事業名	関連施設従事希望者現地視察事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	甌島地域の保健医療福祉関係施設に従事する医師など、専門職の確保は大変厳しい状況にあるため、施設見学者を募集し、甌島保健医療福祉（民間施設含む。）の各施設の視察を実施することにより、離島医療の魅力を情報発信するとともに、専門職の確保につなげるもの					
	対象者数　１０名　（旅費２２３千円）					
		補助率	国		県	
事業費	２２３	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						２２３

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	一次救急医療体制支援事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	A	6			
事業概要	救急医療適正受診啓発事業 救急医療の適正受診を啓発し救急医療体制の健全維持を図る 適正受診啓発用チラシ（１，０００部，印刷製本費４千円） 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 休日又は夜間における第一次救急医療体制の確保及び住民への救急医療知識の普及啓発を図る（委託料５，５６５千円） 川内地域一次救急医療体制運営事業 川内地域における一次救急医療の円滑な運営及び体制の確保を図る（補助金４，８００千円） 小児救急医療支援体制運営事業 小児救急医療体制の維持と充実を図る（補助金４，２５８千円）				
		補助率	国		県
事業費	14,627	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					14,627

事業名	二次救急医療体制支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	病院群輪番制病院運営事業 救急医療機関及び救急患者搬送機関との円滑な連絡体制のもと，休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保を図る 補助対象：川内市医師会（川内地域で実施・運営する医療機関，補助金 24,175 千円） 共同利用型病院運営事業 拠点となる薩摩郡医師会病院における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保を図る 補助対象：薩摩郡医師会（さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院，補助金 6,308 千円）					
		補助率	国		県	2 / 3
	事業費	30,483	財 源 内 訳			
国庫支出金			県支出金	市 債	その他	一般財源
			4,204			26,279

事業名	周産期医療等運営事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア	■	
事業概要	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため，地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院の周産期医療体制の維持と充実を図るもの（補助金１０，０００千円）					
	（周産期とは，妊娠後期から新生児早期までのお産にまつわる時期を一括した概念をいい，この時期に母体・胎児・新生児を総合的に管理して，母と子の健康を守るのが周産期医療である）					
		補助率	国		県	
事業費	10,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						10,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		甌島地域医療従事者等奨学資金貸与事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	甌島地域における医療福祉専門職の確保のため、奨学資金を貸与するもの (貸付金3,200千円)					
	・医師：1名、最大12年間、1,800千円×12年×1名 ・看護師等：2名：最大4年間、(700千円×1年+600千円×3年)×2名 ・卒業後、甌島地域の医療機関・福祉施設(民間含む。)に従事 (甌島に就業先がない場合は本土の医療機関へ勤務可能。) ・返還免除：医師貸与期間6年以下3年間・6年超5年間従事、看護師等5年間従事					
事業費	3,200	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,200

事業名	鹿島診療所医師確保事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	自治医科大学卒業医師（義務年限）の医師派遣受入医療機関について1人当たり年間900千円を負担するもの					
	鹿島診療所1人（負担金900千円）					
事業費	900	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						900

事業名	代診医確保事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	医師が学会等により、診療所を不在とする際に代診医を確保するもの 受入：里・上甑・鹿島・下甑手打・下甑長浜診療所 派遣元：県立北薩病院（鹿児島県へき地医療支援機構） 派遣受入：24回 （謝金：2,220千円，旅費：839千円，負担金：900千円）					
事業費	3,959	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,959	

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		臨時医師確保事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	下甕手打診療所における後継者育成のための指導医の確保を行うもの					
	受入：下甕手打診療所 3ヶ月×2名					
	派遣元：関係病院等 (委託料：700千円，負担金：3,259千円)					
事業費	3,959	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,959	

事業名	画像遠隔読影事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	診療所で撮影したＣＴ及びＸ線画像を放射線科の専門医へ読影を依頼し診断を行うことで、よりの確な診断が行え高度な医療を実現するもの					
	画像読影業務委託料：７５６千円 画像遠隔読影装置保守点検業務委託料：６５１千円					
事業費	1,407	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,407	

事業名		診療業務支援事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	上甕診療所への診療業務支援を行い安定的な医師確保及び住民への安定的な医療サービス体制を図るもの（医療法人博愛会相良病院，委託料１０，４００千円）					
事業費	10,400	補助率	国		県	
		財源		内訳		訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					10,400	

(■は新規)

(単位：千円)

課 名	国保介護課
-----	-------

事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	A	4			
事業概要	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るもの				
	対象者数 → 100人 対象サービス→（介護予防）訪問介護，夜間対応型訪問介護，（介護予防）通所介護， （介護予防）認知症対応型通所介護，（介護予防）短期入所生活介護， （介護予防）小規模多機能型居宅介護，介護老人福祉施設， 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 軽減割合 → 利用者負担の4分の1（老齢福祉年金受給者は2分の1）				
	補助率	国		県	3 / 4
事業費	1,715	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			1,286		429

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	負担の公平性（地域格差の是正），介護サービスの利用促進を図るため，甌島地域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの					
	軽減額 → 特別地域加算（サービス費用の１５％）×１０％					
	軽減対象サービス → 甌島地域において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス					
	軽減対象者 → 特別地域加算のついた対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者					
		補助率	国		県	
事業費	600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						600

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業においては、所得に応じた費用負担となっていたことから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得者の障害者であって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者負担の軽減措置を講じることにより、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法からの制度移行措置対象者に限る）					
	対象者数 → 制度移行措置対象者 5 人					
	利用者負担割合 → 0 %（全額免除）					
		補助率	国		県	3 / 4
事業費	100	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			75			25

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	地域介護・福祉空間整備等補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	高齢者が介護が必要となっても住み慣れた日常生活圏域において生活を継続することができるよう、日常生活圏域ごとに定めた市町村整備計画に基づく介護サービス基盤の整備に対し補助するもの					
	スプリンクラー施設整備（認知症対応型共同生活介護，6事業所）					
		補助率	国	10 / 10	県	
事業費	28,060	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		28,060				

事業名	介護認定審査事務					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する事務を行なうもの 介護認定審査会委員報酬：1合議体5名×12合議体 介護認定訪問調査嘱託員報酬：18人 主治医意見書作成手数料 介護認定支援システム保守料					
		補助率	国		県	
事業費	11,048	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					20	11,028

事業名	介護給付適正化事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	介護給付の適正化に関する事務を行なうもの 介護サービス計画点検業務嘱託員報酬：１人 介護給付適正事業に係る介護給付通知に要する経費					
		補助率	国		県	
	事業費	2,342	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
						2,342

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		国民健康保険対策事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	国民健康保険事業に係る職員給与費・共済費，各種委託料，事務消耗品，印刷製本費等に要する経費 職員の各種研修会への出会，委託業務契約，各種証（保険証）の印刷等を実施するもの なお，国民健康保険事業は，財源不足が見込まれるため，国民健康保険税の大幅な引き上げは加入者への負担が大きいことから，2億5千万円を国民健康保険事業特別会計へ繰り出す					
		補助率	国	1 / 2	県	1 / 4 , 3 / 4
	事業費	1,045,596	財 源 内 訳			
国庫支出金			県支出金	市 債	その他	一般財源
35,427			276,793			733,376

事業名	後期高齢者医療対策事業費					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	後期高齢者医療事業事務に必要な事務経費					
	○ 後期高齢者医療広域連合に係る共通経費（運営・保険給付関係） 5 . 7 6 % ○ 給付費に対する市負担（法定 1 / 1 2 ） ○ 長寿健診に係る事務経費 ○ 保険料に対する保険基盤安定繰出金					
事業費	1,608,004	補助率	国		県	3 / 4
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			269,193		16,298	1,322,513

事業名	国民健康保険事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	6				
事業概要	国民健康保険事業特別会計					
	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的として、各種医療給付、補助事業の実施、特定健診・保健指導及び保健事業等を実施するもの					
	【国保世帯数 15,400世帯】					
	【被保険者数 25,400人】（平成22年4月見込） 医療給付費、高額療養費、葬祭費、出産育児一時金等の給付事務 人間・脳・歯科ドッグの等の補助事業、各種保健事業等					
事業費		補助率	国	34 / 100	県	7 / 100
	11,885,980	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		3,571,680	555,609		5,687,837	2,070,854

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		老人保健医療事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	老人保健医療事業特別会計					
	老人保健制度については、20年3月で廃止になったが、レセプトの過誤による返戻が残っているため、医療機関からの再請求に対する経費					
事業費	13,330	補助率	国		県	
		財源		内訳		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					13,330	

事業名	介護保険事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	介護保険事業特別会計					
	介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの					
	居宅介護サービス費（3,937,163千円）					
	施設介護サービス費（3,981,992千円）					
事業費	介護予防サービス費（591,387千円）					
	審査支払手数料（11,658千円）					
	高額介護サービス等費（149,688千円）					
	高額医療合算介護サービス等費（9,000千円）					
	特定入所者介護サービス等費（453,605千円）					
	補助率		国	25/100,20/100	県	12.5/100,17.5/100
	財源		内訳			
9,139,945	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	2,509,059	1,367,641		4,049,000	1,214,245	

事業名	後期高齢者医療事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計					
	対象者 16,100人					
	保険料徴収 特別徴収(約90%) 普通徴収(約10%)					
事業費	保険料の徴収対策					
	保険料の納付(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)					
		補助率	国		県	
	1,026,220	財源		内		訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				358,935	667,285	

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	地域包括支援室
-----	---------

事業名	介護予防ケアマネジメント事業費					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	介護保険事業特別会計					
	特定高齢者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業を包括的かつ効率的に行うもの (特定高齢者とは、要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者)					
事業費	89,098	補助率	国	4 / 1 0	県	2 / 1 0
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		35,311	17,656		18,475	17,656

事業名	総合相談事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	介護保険事業特別会計					
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うもの					
事業費	69,240	補助率	国	4 / 1 0	県	2 / 1 0
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		27,689	13,844		13,862	13,845

事業名	権利擁護事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	介護保険事業特別会計					
	困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳ある生活を行うことができるよう専門的・継続的な視点から支援を行うもの					
事業費	427	補助率	国	4 / 1 0	県	2 / 1 0
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		170	85		86	86

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業費					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	介護保険事業特別会計					
	個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・連働の体制づくりや介護支援専門員に対する後方支援を行うもの					
事業費	11,371	補助率	国	4 / 1 0	県	2 / 1 0
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		4,549	2,274		2,274	2,274

事業名	新予防給付事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	介護サービス事業特別会計					
	介護保険における予防給付の対象となる要支援者の自立に資するサービス計画作成，サービス利用効果の評価等を行うもの					
事業費	60,660	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					60,660	

課 名

福祉課

事業名	民生委員児童委員改選					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	民生委員（児童福祉法の規定により児童委員を兼任）は、厚生労働大臣の委嘱を受け、関係機関・団体と連携を取りながら、社会奉仕の精神をもって住民の福祉に関する相談相手となり、助言・援助を行い住民福祉に努めているが、任期満了に伴い、本年度改選するもの					
	○定数　２８５人（平成２１年１２月現在　２８１人） ○任期　３年（再任可）					
事業費	４３９	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						４３９

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	地域福祉推進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4		イ		
事業概要	「全ての市民が住み慣れた地域でお互い支え合い、安心して健やかに暮らせるまちづくり」を基本理念として、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らし、また地域住民が主役となり自ら進んで行動し、共に助け合い・支え合うことのできる地域福祉の充実を目指すもの					
	地域福祉推進委員会 89千円 地域ネットワーク事業 440千円 専門スタッフ養成研修 360千円					
事業費	889	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						889

事業名	生活保護事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	生活に困窮する住民に対し，その困窮の程度に応じ，必要な保護を行い，その最低限度の生活を保障するとともに，その自立を助長するために実施するもの					
	生活扶助	4 2 7 , 4 0 1千円		住宅扶助	8 2 , 7 4 7千円	
	教育扶助	1 0 , 0 7 6千円		介護扶助	2 3 , 5 2 0千円	
	医療扶助	9 6 2 , 6 6 4千円		出産扶助	7 2 8千円	
	生業扶助	5 , 3 1 6千円		葬祭扶助	2 , 0 8 9千円	
	施設事務費等	7 , 0 9 9千円				
	【参考指標 平成 2 1 年 1 1 月】 保護世帯： 6 7 3 保護人員： 8 9 6 保護率： 8 . 9 9 %。					
		補助率	国	3 / 4	県	
事業費	1,521,640	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,141,230	20,000			360,410

課 名

子育て支援課

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育てのお手伝いをしたい方（まかせて会員）との会員同士の助け合いを行う会員組織を支援することにより，子育てをする者が仕事と家庭の両立と安心して働くことができるように会員の家庭での保育事業を支援するもの					
	会員の募集：ホームページ・チラシ等の配付による広報活動（随時） 講習会開催：おねがい会員（月１回程度），まかせて会員（年４回程度） 活動の調整：相互援助活動の調整（随時） 平成２１年１２月末現在，おねがい会員：２１９人，おまかせ会員：９３人， 両方会員：６６人					
事業費	3,176	補助率	国	１／２	県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,588				1,588

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	病児・病後児保育事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するため、病気やその回復期の児童を一時的に預る事業を行うもの					
	実施箇所　１ヵ所（医療法人　九十九会：ぐうちよきぱー）					
事業費	17,250	補助率	国		県	2 / 3
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			11,500			5,750

事業名	子育て支援短期利用事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	○ショートステイ事業 児童の保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない場合等に7日以内の期間を児童養護施設等に委託して実施するもの					
	○トワイライトステイ事業 児童の保護者が仕事等の事由により、帰宅が恒常的に夜間にわたるため、生活指導や家事の面で困難を生じている場合、児童養護施設に通所させて生活指導、夕食の提供等を行うもの					
	実施予定施設 4ヵ所（両事業ともに）					
事業費		補助率	国	1 / 2	県	
	780	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		390				390

事業名	育児リフレッシュ事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	母親の育児への不安や子育て負担の軽減を図るため、3歳未満の未就園児等と母親が親子でリフレッシュ体操等を実施するとともに、母親達に交流の場を提供し、さらに子育てに関する講演会等も開催するもの					
	平成22年度より、樋脇地区での開催回数の拡大を計画					
		補助率	国	1 / 2	県	
事業費	3,700	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,850				1,850

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	保育環境改善等事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	○保育所障害児受入促進事業 2,000千円(2ヵ所整備予定) 障害児を受入しようとする保育所の施設整備に係る費用の補助を行うもの					
		補助率	国		県	2 / 3
事業費	2,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			1,333			667

事業名	保育対策等促進事業(単独分)					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	○乳児保育等促進事業　1，500千円（実施予定施設　3ヵ所） 各々の保育所において安定的に乳児保育を実施できるよう、乳児保育のための保育士を配置するもの					
	○保育サービス充実事業　21，420千円（実施予定施設　12ヵ所） 保育所において、保育対策等促進事業を実施している場合に、定数外の保育士1名以上加配し、その賃金分を補助するもの					
事業費	22,920	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						22,920

事業名	認可外保育施設運営補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	健全な運営と安全対策に努めるため，認可外保育施設への運営補助を行うもの 対象 1 1 施設					
		補助率	国		県	
	事業費	2,790	財 源 内 訳			
国庫支出金			県支出金	市 債	その他	一般財源
						2,790

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	すくすくベビー券支給事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	平成21年度中に出生した児童1人につき1回限り18,000円分のベビー券を支給するもの(経過措置分)					
	平成22年度出生児からは事業を廃止する					
		補助率	国		県	
事業費	10,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						10,000

事業名	育児手当支給事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	特定の要件を満たす保護者に、対象児童１人につき月額３，０００円を支給するもの（平成２２年２・３月分の支給） ○支給要件 １８歳未満の児童を３人以上監護している保護者 申請時点で市内に３ヶ月以上居住していること 監護者と対象児童が原則同居していること 監護者及びその配偶者が市税等を完納していること 平成２２年度出生児からは事業を廃止する					
		補助率	国		県	
事業費	３,０００	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						３,０００

事業名	乳幼児補助装置購入助成事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	A	5		ア	
事業概要	児童1人につきチャイルドシート1台5,000円を上限に購入費を助成するもの 【支給要件】 購入時点で6歳未満の対象児童を監護している保護者 市内に住所を3ヶ月以上有していること 市内の事業所で購入したもの 監護者と対象児童が同居していること 監護者及びその配偶者が市税等を完納していること 平成22年度出生児からは事業を廃止する				
		補助率	国		県
	事業費	1,000	財源内訳		
国庫支出金			県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,000

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	児童福祉施設整備事業補助金（保育所緊急整備事業）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア	■	
事業概要	○保育所等整備事業【保育所緊急整備事業】（国2／3，市1／12，事業者1／4） 県の「安心子ども基金」を活用し，認定子ども園整備による待機児童の解消（2園計画）と保育園増築による待機児童の解消 総事業費 99，805千円×3／4＝74，853千円					
		補助率	国		県	2／3
事業費	74,853	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			66,536			8,317

事業名	児童福祉施設整備事業補助金（大規模修繕事業）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア	■	
事業概要	○保育所等整備事業【大規模修繕事業】（国１／２，市１／４，事業者１／４） 県の「安心子ども基金」を活用し，老朽化した保育園舎の修繕等に係る経費を補助するもの（１カ所整備予定）					
	総事業費　３３，６０６千円×３／４＝２５，２０４千円					
事業費	25,204	補助率	国		県	１／２
		財源			内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			16,803			8,401

事業名	児童福祉施設整備事業補助金（地域子育て支援拠点の環境改善事業）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア	■	
事業概要	○地域子育て支援拠点の環境改善事業（国１／２，県１／４，市１／４） 県の「安心子ども基金」を活用し，事業の促進を図るため，老朽化した子育て支援センター（３カ所）の整備を図るもの					
	総事業費 ２１，３９６千円（１カ所あたり最高８００万円上限）					
事業費	21,396	補助率	国		県	３／４
		財源			内 訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			16,047			5,349

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		女性・家庭児童相談事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	女性・家庭生活支援相談員の増員（１人→２人）を図り，保護の必要な女性の相談に応じ必要な指導・支援や，家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等，家庭児童福祉の向上を図るための相談，指導援助の充実を行うもの （補助基準額　１，２８４千円）					
		補助率	国	一部１／２	県	
事業費	3,377	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		642				2,735

事業名	子ども手当事務事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア	■	
事業概要	○子ども手当の創設に伴い必要となる広報や印刷等の初度経費					
	○子ども手当の創設による受給者の増分に係る経常経費					
事業費	13,645	補助率	国	10 / 10	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		13,645				

事業名	子ども手当支給事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア	■	
事業概要	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から，中学校終了までの児童を対象に，一人につき月額１３，０００円を支給するもの					
	・所得制限は設けない。 ・支払月は６月，１０月，２月 ・子ども手当の一部として，児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとし，児童手当分については，児童手当法の規定に基づき，国・地方・事業主が費用を負担し，それ以外の費用については，全額を国庫が負担（公務員については従来とおり全額を所属庁から支給）					
事業費	1,861,535	補助率	国	支給区分による	県	支給区分による
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,432,435	214,549			214,551

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	児童手当支給事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	児童を養育している者に対して，次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため，手当を支給するもの ただし，「子ども手当」の創設により平成22年2・3月分の支給を最後となる					
		補助率	国	支給区分による	県	支給区分による
事業費	140,880	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		65,829	37,524			37,527

事業名	児童扶養手当給付事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	父母の離婚等により父親と生計を共にしていない児童の母，または身体に重度の障害がある児童の父，あるいは母に代わってその児童を養育している方に対して，児童の健やかな成長を願って手当を支給するもの 全部支給・・・41，720円 一部支給・・・9，850円～41，710円 対象児童が2人の場合：5，000円加算，3人目以降：3，000円加算する 上記の金額は支給対象者の扶養人数・所得状況により所得制限額があり支給額の一部，全部が支給停止になる場合もある 平成22年8月より，父子家庭についても対象とされる （8月分から併せて市単独の父子手当支給は廃止となる）					
		補助率	国	1 / 3	県	
事業費	480,457	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		160,152				320,305

事業名	母子生活支援施設措置費					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5				
事業概要	夫からのDV被害等からの避難先として、母子生活支援施設（鹿児島市等）に入所させるための措置費					
		補助率	国	1 / 2	県	1 / 4
事業費	11,330	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,664	2,832			2,834

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	放課後児童クラブ指導員等研修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5			■	
事業概要	放課後児童クラブ指導員の指導力向上のために，国からの補助で研修等に参加するもの					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	1,117	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,117			

事業名	放課後児童健全育成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	○放課後児童健全育成事業 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの 2 児童クラブ指定管理委託（水引、永利児童クラブ） 10 児童クラブ補助金（運営委員会運営型） 平成22年度より新規児童クラブ（平佐西2，東郷）運営開始予定 ○放課後子ども環境整備事業 放課後児童クラブが不足している地域に対し、施設等の設置に係る経費を補助するもの ○放課後児童クラブ支援事業 放課後児童の安全衛生対策と障害児を受入するクラブに対して補助を行うもの					
		補助率	国		県	2 / 3
事業費	63,550	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			40,196		3,283	20,071

事業名	放課後児童クラブ設立・活動支援事業補助				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	A	5		ア	
事業概要	○児童クラブ設立支援事業補助金　１００千円 次年度より新たに児童クラブを立ち上げようとする地元運営委員会へ設立に必要な費用の一部を補助するもの				
	○児童クラブ活動支援事業補助金　６００千円 小規模校区において、当該校区に児童クラブが無い場合、近隣の児童クラブへ通所するための交通費を助成するもの また、民間施設等を利用して運営を行う団体へも助成を行う				
事業費	700	補助率	国		県
		財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					700

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		へき地保育所運営委託料				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働，疾病等の理由により，昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて，養護し保育するもの					
	里保育所 定員30名					
事業費	9,260	補助率	国	1 / 2	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		4,039			1,182	4,039

事業名	保育所運営費					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働，疾病等の理由により，昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて，養護し保育するもの 待機児童を解消するために，次世代育成支援対策地域行動計画により，現保育園の定数見直しと，平成22年度より新規の認定子ども園（定員80名）が新たに措置の対象となる					
	平成21年度定員 1,850名 → 平成26年度定員目標値 2,075名（うち認定子ども園80名）					
	施設数 保育所：27ヵ所，認定子ども園：2ヵ所					
事業費		補助率	国	約1 / 2	県	約1 / 4
	2,167,765	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		736,207	374,803		547,319	509,436

事業名	母子家庭自立支援給付事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	○ 高等技能訓練促進費事業 母子家庭の母の就業のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な技能養成訓練を受けた者に高等技能訓練促進費を支給するもの 月額141,000円（非課税）、月額70,500円（課税） ○ 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母の就業のための能力開発を支援し、その就業を促進するため、就業に必要な教育訓練を受けた者に自立支援教育訓練給付金を支給する。受講のために支払った費用の20パーセントに相当する額。4千円～10万円までの範囲で支給					
		補助率	国		県	3 / 4
事業費	16,574	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			12,430			4,144

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	母子・父子世帯及び父母のいない子どもを養育している家庭に医療費を助成するもの					
事業費	42,728	補助率	国		県	1 / 2
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			21,364			21,364

事業名	子ども医療費助成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5		ア		
事業概要	児童（１５歳に達する日以後の最初の３月３１日まで）の医療費について助成を行うもの					
	平成２２年度より対象年齢の拡充（小学校就学前 中学校まで） 県の補助：小学校就学前児童の１月の医療費が３，０００円を超えた分の１／２ 手数料 7，728千円 手数料（拡大分） 7，436千円 補助扶助 84，100千円 単独扶助 80，300千円 補助拡大分 111，011千円					
事業費	290,575	補助率	国		県	一部１／２
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			46,346			244,229

課 名

高齢・障害福祉課

事業名	障害者福祉サービス等自己負担額助成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	障害者に対し、障害者自立支援法による障害福祉サービス及び地域生活支援事業による費用給付事業に要した費用に係る自己負担金の一部を助成するもの					
	○助成割合					
	一般１（市民税所得割１６万円未満）４割 一般２（市民税所得割１６万円以上）２割					
事業費	5,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		福祉タクシー料金助成事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため障害者がタクシーを利用した場合にその利用に係るタクシー料金の一部を助成するもの					
	○対象者 重度障害者（１・２級，平成２０年度より普通自動車免許保持者も可）及びA，A１，A２の知的障害者並びに１級の精神障害者保健福祉手帳所持者，同一世帯に普通自動車免許保持者がいない身体障害者手帳，療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持する身体障害児					
	○助成限度額 １０，０００円／年（５００円×２０枚）					
事業費	7,500	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,500

事業名	障害者（児）自立支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	障害者の自立を図るため，障害者の障害福祉サービス費，自立支援医療（更生医療費），療養介護医療費の給付を行うもの					
	○利用者数 障害福祉サービス 681名 自立支援医療費 230名 療養介護医療費 4名					
事業費	1,366,000	補助率	国	1 / 2	県	1 / 4
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		683,000	356,500		125	326,375

事業名	重度心身障害者医療費助成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	重度の心身障害者の医療費を助成し経済的支援を行うもの					
	○対象者 身体障害者手帳１・２級所持者 身体障害者手帳３級かつ療育手帳Ｂ１所持者 療育手帳Ａ１・Ａ２所持者 助成対象者数　２，８００名					
事業費	275,000	補助率	国		県	１／２
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			137,500			137,500

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	障害者医療費助成申請書回収事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	障害者の重度心身障害者医療費助成の申請にかかる負担を軽減し、また、回収業務を障害者団体へ委託することにより、障害者の自立支援と収益事業の確保を目的とするもの					
	○対象地域 市内の医療機関（医科、歯科）、保険薬局 ○回収団体 NPO法人薩摩川内市手をつなぐ育成会 NPO法人若あゆ作業所					
事業費	1,352	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,352

事業名	特別障害者手当等給付事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	常時特別の介護を要する身体障害者に対し経済的支援を行うもの					
	○対象者					
	特別障害者手当 110名 経過福祉手当 8名 障害児福祉手当 74名					
事業費	50,255	補助率	国	3 / 4	県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		37,497				12,758

事業名	地域生活支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	地域で生活する障害のある人・子ども及びその家族の日常生活を支え、ニーズに応じた利便性の高いサービスの提供を行うもの					
	○事業内容 相談支援事業，コミュニケーション支援事業，日常生活用具給付等事業， 移動支援事業，地域活動支援センター事業，訪問入浴サービス事業，更生訓練費， 施設入所者就職支度金給付事業，日中一時支援事業生活サポート事業， 社会参加促進事業 等					
事業費	152,302	補助率	国	1 / 2	県	1 / 4
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		28,822	14,410			109,070

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	つくし園指定管理運営委託事業（児童デイサービス事業分）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5				
事業概要	障害児への日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行うもの					
	児童デイサービス施設 実利用定員 10名 延利用者数 115名					
事業費	13,350	補助率	国	1 / 2	県	1 / 4
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		5,020	2,510		1,031	4,789

事業名	つくし園指定管理運営委託事業（知的障害児通園事業分）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5				
事業概要	障害児への日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行うもの （県の決定が必要）					
	知的障害児通園施設 定員４０名					
事業費	82,367	補助率	国		県	１／２
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			62,500		3,380	16,487

事業名	子ども発達支援センターつくし園利用者負担金等助成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	5				
事業概要	知的障害児通園施設及び児童デイサービスを受けた場合の利用料について全額を助成し，早期療育の促進及び子育て支援を図るもの（給食費を除く）					
事業費	3,350	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,350

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	敬老金等支給事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	長寿を祝福して敬老金・敬老記念品及び特別敬老金を支給するもの					
	敬老金等					
	88歳(1万円)・・・540人					
	100歳以上(1万円)・・・60人					
	最高齢者(20万円)・・・1人					
事業費	88歳及び100歳以上の者に支給していた記念品を祝金に変更					
	特別敬老金					
	100歳(5万円)・・・40人					
	100歳到達者に支給していた特別敬老金10万円を5万円に減額					
事業費	8,230	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,230

事業名	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	はり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成し、高齢者の健康保持・増進を図るもの					
	○対象年齢 満65歳以上					
	○助成限度額 48,000円(800円×60枚)					
事業費	14,400	補助率	国		県	
		財				

事業名	高齢者おでかけ支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	公共交通運賃及び公衆浴場での入浴料について助成を行い，高齢者の日常生活及び利便性の向上を図るとともに，閉じこもりの防止や社会参加を促すもの					
	○対象年齢 満70歳以上					
	○助成限度額 4，000円（100円×40枚）					
		補助率	国		県	
事業費	39,940	財				

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		入来高齢者福祉センター施設整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	施設の老朽化に伴い改修を行うもの ○建物補修（屋根・外壁・内壁・天井・床） ○年間延利用人数 13,753人					
		補助率	国		県	
事業費	15,182	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					15,182	

事業名	里生活支援ハウス調理場整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4			■	
事業概要	調理場の新築工事に伴う実施設計委託					
	○面積 107.05㎡ ○年間延調理食数 34,100食					
事業費	2,685	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,685

事業名	健やか支援アドバイザー事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	住み慣れた家庭や地域の中で、地域の人々が安心して生活ができるように、健康・福祉に関する情報提供等を行いながら、必要時に支援する体制を図るもの					
	○健やか支援アドバイザー　640人					
事業費		補助率	国		県	1 / 2
	7,530	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			564			6,966

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	高齢者訪問給食サービス事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り，併せて安否確認を行うもの					
	○対象者 65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 その他市長が必要と認める虚弱高齢者					
	○自己負担金 450円 / 1食					
事業費	77,209	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						77,209

事業名	高齢者住宅等安心確保事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	高齢者世話付住宅に居住する高齢者世帯に対し、生活援助員の派遣を行い、入居者の生活面・健康面での安心を確保するもの					
	○対象者 高齢者世話付住宅に居住する 60歳以上の一人暮らし高齢者 夫婦のみの高齢者世帯（いずれかが60歳以上） 60歳以上の高齢者のみの世帯、その他市長が必要と認めた世帯					
	○住宅数 川内地域 1ヵ所（29戸） 入来地域 1ヵ所（10戸）					
事業費		補助率	国		県	
	3,553	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					116	3,437

事業名	生活支援ハウス運営事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	高齢者の福祉の増進を図るため、高齢者に対して介護支援機能・居住機能及び交流機能を総合的に提供するもの					
	○対象者 65歳以上の高齢者 65歳以上の夫婦のみの世帯 65歳以上で家族による援助を受けることが困難な高齢者 上記の者で独立して生活することに不安のある者 ○施設数 川内地域 1カ所（10室） 里 地域 1カ所（15室） 下甕地域 1カ所（10室） 鹿島地域 1カ所（10室）					
事業費		補助率	国		県	
	29,722	財				

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		緊急通報体制等整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	高齢者の安全を確保するため，虚弱な一人暮らし高齢者に緊急通報装置を貸与するもの					
	○対象者 おおむね 65 歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者 					

事業名	老人ホーム入所措置事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	身体的・環境的・経済的理由により，居宅において養護を受けられない高齢者を，養護老人ホームに入所の措置を行うもの					
	○対象者 おおむね 6 5 歳以上の高齢者					
	○施設数 市内 3 施設（ 1 7 9 人） 市外 1 0 施設（ 4 6 人）					
事業費	432,084	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					77,880	354,204

事業名	養護老人ホーム甌島敬老園指定管理委託事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	養護老人ホーム甌島敬老園の指定管理委託料					
	○養護老人ホーム甌島敬老園（定員 50人）					
		補助率	国		県	
事業費	40,685	財源内訳				訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						40,685

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		甌島敬老園（養護老人ホーム）居室改修事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	養護老人ホーム甌島敬老園の居室改修工事 ○居室　　6室					
		補助率	国		県	
事業費	10,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					10,000	

事業名	特別養護老人ホーム甌島敬老園指定管理委託事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	A	4			
事業概要	特別養護老人ホーム甌島敬老園の指定管理委託料 ○特別養護老人ホーム甌島敬老園（定員　３０人） 短期入所 老人デイサービス事業				
		補助率	国		県
事業費	9,761	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					9,761

事業名	任意事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	4				
事業概要	介護保険事業特別会計 家族介護用品支給事業 ねたきり老人介護手当 (1回当たり3万円を1回当たり6万円に引き上げ, 年2回給付) 高齢者福祉サービス業務委託事業					
		補助率	国	2 / 5	県	1 / 5
事業費	23,597	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,073	2,537		13,450	2,537

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	環境課
-----	-----

事業名	上甑島クリーンセンター設備改修工事					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	施設の延命化や故障の軽減等，施設の適正な維持管理，運転管理，公害防止対策を講じるため，バグフィルターの整備等，精密機能調査で指摘された損傷の著しい設備を改修するもの					
	バグフィルター整備 集塵化キレート固化装置供給コンベア取替 集塵灰貯留サイロ補修 換気設備設置					
事業費	18,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						18,000

事業名	下甑クリーンセンターバグフィルター補修外設備改修工事					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	施設の延命化や故障の軽減等，施設の適正な維持管理，運転管理，公害防止対策を講じるため，バグフィルター補修等，精密機能調査で指摘された損傷の著しい設備を改修するもの					
	再燃焼室及びガス冷却室耐火物補修 空気予熱器補修 煙道補修 バグフィルターろ布取替					
事業費		補助率	国		県	
	42,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						42,000

事業名	小型合併処理浄化槽整備補助事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	公共用水域の水質汚濁を防止し，生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため，合併処理浄化槽を整備するもの					
	補助金額			計画基数		
	5人槽：332,000円			323基		
	6～7人槽：414,000円			141基		
	8～10人槽：548,000円			16基		
	単独切換上乘せ：100,000円			33基		
事業費	179,338	補助率	国	1/3（本土） 1/2（離島）	県	1/3×0.59（本土） 1/4×0.59（離島）
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		59,764	34,686			84,888

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		川内芸ノ尾第1墓地安全対策事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	利用者の安全を確保するとともに、適正な施設の維持管理を行うため、土砂崩れの恐れのある法面の補強を実施するもの					
	工事予定箇所　21箇所　（約780㎡） 危険度の高いところから、年次的に実施する					
事業費	5,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						5,000

事業名	蘭牟田池環境保全対策事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	ラムサール登録湿地となっている蘭牟田池を保全するため、環境調査、ピオトープ設置、外来魚対策を実施するもの					
	環境調査 水底質調査，動植物調査，気象調査等 ピオトープ設置 測量，設計，施工，管理委託等 外来魚対策 外来魚回収 ヤナギ伐採					
事業費	20,708	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						20,708

課 名

環境施設整備室

事業名	汚泥再生処理センター施設整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	汚泥再生処理センター施設整備に伴う各事業を実施するもの					
	○汚泥再生処理センター施設整備事業 汚泥再生処理センター建設工事 設計・施工監理業務委託					
	○汚泥再生処理センター施設整備地元対策事業 地元要望事項への対応					
事業費	2,324,212	補助率	国	1 / 3	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		666,674		1,501,800	101,391	54,347

(■は新規)

(単位：千円)

課 名	川内クリーンセンター
-----	------------

事業名	川内クリーンセンター維持補修事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	A	7			
事業概要	川内クリーンセンター焼却施設，粗大ごみ処理施設及び水処理施設の維持補修を行うもの ○ 焼却施設・・・燃焼室耐火物・ストーカロストル・排気ガスダクト修繕等 ○ 粗大ごみ処理施設・・・切断破砕機・回転式破砕機修繕等 ○ 水処理施設・・・コンプレッサー修繕等				
		補助率	国		県
事業費	157,882	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					157,882

課 名	川内環境センター
-----	----------

事業名	川内環境センター施設維持補修事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	A	7			
事業概要	川内環境センターの良好な運転状況を維持するため，施設設備の点検補修を行うもの ○オゾナイザー，破砕機及びガス攪拌ブロワー等の運転設備点検補修				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,000

課 名	農政課
-----	-----

事業名	加工特産品開発事業委託					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	15				
事業概要	新たな特産品の開発を進めるため，加工特産品開発事業の一部を特産品協会に委託するもの					
	・特産品コンクールの開催 ・イベント等による推奨販売・P R ・産品相談・商談会への参加 ・特産品入賞品マップ作成					
事業費		補助率	国		県	
	787	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						787

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	特産品開発研究事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	平成21年度に実施した重点7品目を活かした特産品の開発研究を継続し，新たな商品開発を目指すため，甑特産物を活かした加工特産品の開発研究を行うもの					
		補助率	国		県	
事業費	800	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						800

事業名	新たな地域担い手育成事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	9				
事業概要	農業・農村の現状が厳しい中で、今後の地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成するため、共同大型農業用機械や施設を導入する場合、事業費の一部を助成して、経営基盤の条件整備を支援し、経営の安定を図るもの					
		補助率	国		県	
事業費	3,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,000

事業名	かたろう集落営農組織育成推進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	9				
事業概要	集落営農組織づくり及び活動促進に向けた話し合い活動や先進地視察等の取組みをする地区の活動を支援するもの					
	(1 申請者上限 15 万円) 8 地区 × 15 万円 = 120 万円					
事業費	1,200	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						1,200

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業（鳥獣害防止対策）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	鳥獣による農作物被害を防止し，農業経営の安定を図るため，鳥獣被害防止施設を設置し被害の軽減化を図るもの					
	県の単独事業で総事業費 1,218千円（4団体） （内事業主体負担：406千円）					
	事業主体ごとの事業費について 県が1/3，市が1/3を補助，残りが地元負担となる 対象面積：おおむね1ha以上 対象農家：3戸以上で組織される営農組織					
		補助率	国		県	1/2
事業費	812	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			406			406

事業名	イノシシ等被害防止電柵導入事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	イノシシ等の被害から農産物を守るため、電気柵等を設置し被害の軽減化を図るもの 市の単独事業で総事業費 2,400千円（30ヵ所） 事業主体ごとの事業費について 市が1/3を補助、残りが地元負担となる 対象面積：1,000㎡以上 対象農家：1戸以上					
		補助率	国		県	
事業費	800	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						800

事業名	新規就農支援補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	9				
事業概要	新規就農を目指す人に，農業公社での研修を受けてもらいながら，農業の知識・技術を習得してもらい，農業参入がスムーズに行えるよう，支援金を助成するもの					
	平成22年度研修生5名を予定					
		補助率	国		県	
事業費	10,500	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						10,500

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		農業公社公募型地域農業活性化事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	農林業の振興や農村の活性化を図るために、意欲ある農家や組織が提案する実践的な活動に対し、農業公社が活動経費の一部を助成する「公募型地域農業活性化事業」に支援するもの					
	1 申請者上限 100万円（5件予定） 農業公社事務費 10万円					
事業費	5,100	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						5,100

事業名	産業祭開催事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうため、市民参加のイベントとして産業祭を開催するもの 産業功労者等の表彰、地域の郷土芸能等、農産物販売コーナー、各種紹介コ-ナ-等の催しを実施する					
		補助率	国		県	
事業費	3,700	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,700

事業名	水田利活用激変緩和対策事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16			■	
事業概要	営農の継続と産地の維持を図るため、平成22年度から始まる「水田利活用自給力向上事業」において、これまでの「産地確立交付金」に比べ作物助成が著しく減額される品目に対して助成するもの					
		補助率	国		県	
事業費	12,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						12,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		農業・農村活性化推進施設等整備事業（産地づくり対策）				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	作業効率の向上と生産コストの軽減を図るため、地域の担い手として営農活動に取り組んできた樋脇地区の農事組合法人と祁答院地域の任意組合に対し機械導入を行うもの ・農事組合法人「藤の郷」（樋脇地区） 籾乾燥機1基、コンバイン1台：総事業費　7,455千円 （県2,485千円、市1,242千円、事業主体3,728千円） ・前川農業生産組合（祁答院地区） コンバイン1台：総事業費　8,295千円 （県2,765千円、市1,382千円、事業主体4,148千円） ○総事業費　15,750千円のうち　県1/3（5,250千円）、市1/6（2,624千円）を補助、事業主体（7,876千円）					
		補助率	国		県	1 / 3
事業費	7,874	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,250			2,624

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	高齢化の進行する中、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保及び担い手の育成を図るため、事業を導入するもの 第3期対策の施行に伴う制度内容周知及び集落協定（現在56集落協定）の拡大推進を図る					
		補助率	国		県	3 / 4
	事業費	89,123	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
			66,724			22,399

事業名	ゴールド集落耕作放棄地解消事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	3		イ	■	
事業概要	魅力あるゴールド集落の景観形成の育成を図るため、ゴールド集落の耕作放棄地の草払い・耕起作業を行い、景観作物の植え付けを行うもの					
	耕作放棄地の草払い 耕作放棄地の耕起作業 景観作物の作付け作業					
事業費	3,822	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,822

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	3		イ	■	
事業概要	ゴールド集落における営農意欲の高揚と農家経営の安定を図るため、電気柵等の設置に係る経費に対して助成を行うもの					
	施設設置費の 2 / 3 補助					
	施設設置に係る人的支援補助					
事業費	2,915	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						2,915

事業名	農業公社運営事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	地域農業の振興と農家支援を目的とした農業公社の運営について，農作業受委託事業，農地保有合理化事業，新規就農者育成事業を支援するもの					
		補助率	国		県	
事業費	9,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						9,000

事業名	薩摩川内市農産物販売促進協議会負担金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	ブランド化の推進及び生産性の高い農業の確立を図るため、農産物の販売促進活動を実施するもの					
	「薩摩川内市農産物販売促進協議会」 構成員（JAさつま川内・市・県・生産者団体） 活動内容・大消費地での販売宣伝活動 ・地産地消や食農教育活動等					
		補助率	国		県	
事業費	2,657	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,657

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	産地農業活性化支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16			■	
事業概要	農家所得の向上を図るため，56歳以上の専業農家を対象に，優良種苗，農業施設，農業機械の導入に係る経費に対して助成を行うもの					
		補助率	国		県	
事業費	9,597	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						9,597

事業名	甌農産物地産地消促進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	甌農産物の地産地消を促進するため、甌から串木野港までの輸送費に係る航路運賃の助成を行うもの					
	タマネギ：6 t（180千円），ジャガイモ：27.5 t（550千円） ソラマメ：2 t（40千円），ピワ：1 t（30千円）					
		補助率	国		県	
事業費	800	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						800

事業名	産地農業後継者支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	農家所得の向上を図るため、産地後継者（５５歳以下の専業農家及び５５歳以下の後継者がいる専業農家）を対象に、優良種苗，農業施設，農業機械の導入及び小規模基盤整備に係る経費に対して助成を行うもの					
		補助率	国		県	
事業費	14,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						14,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		活動火山周辺地域防災営農対策事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	桜島降灰による農作物の被害を軽減・防止するため、被覆施設の整備を行うもの 導入施設：ビニールハウス（きんかん）， 受益面積：0.4ha 受益農家：3戸，総事業費：32,660千円（内事業主体負担 8,168千円）					
		補助率	国		県	7 / 10
事業費	24,492	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			22,860			1,632

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業（産地づくり対策）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	施設整備を図り，農業・農村の活性化を総合的に推進するもの 防霜ファン（茶）0.7ha 受益農家：4戸 受益地区：入来 総事業費：4,500千円（内事業主体負担 2,250千円）					
		補助率	国		県	1 / 3
事業費	2,250	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,500			750

事業名	薩摩川内市耕作放棄地解消試験栽培交付金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	耕作放棄地の解消を図るため，「耕作放棄地解消計画」に基づき，耕作放棄地での農産物の試験栽培を実施するもの					
		補助率	国		県	
事業費	800	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						800

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	中山間直接支払対象農地台帳整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16			■	
事業概要	【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業】 第3期の中山間地域等直接支払制度の施行に伴う対象農地の台帳整備事務 ○対象となる団地の現地調査 ○対象となる農地の土地台帳，農用地利用計画書等の突合事務 ・22年度予定 2名×6ヶ月（月に15日）					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	1,014	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			1,014			

事業名	集落営農組織経営規模拡大支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16			■	
事業概要	【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業】 集落営農組織が規模拡大を行うにあたり，農作業繁忙期に人材派遣を行うことで組織の経営発展を促すもの					
	・22年度予定 2名×4法人×6ヶ月（月に15日）					
事業費	4,518	補助率	国		県	10 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			4,518			

事業名	ゴールド集落耕作放棄地解消調査事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	3		イ		
事業概要	【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業】 ゴールド集落の耕作放棄地での景観作物栽培等を円滑に実施するための調査事務					
	○対象となる耕作放棄地に関する実態調査 ○ほ場での作業（草払・耕起作業）と景観作物の植え付け作業の準備と作業状況の管理業務 ・22年度予定 2名×6ヶ月（月に15日）					
事業費		補助率	国		県	10 / 10
	1,430	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			1,430			

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		地産地消・食育推進事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16			■	
事業概要	【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業】 社会環境やライフスタイルの変化により市民や子供たちの食生活が不規則になり、また食の欧米化が進む等の食を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成19年3月に策定した「薩摩川内市食育・地産地消推進計画」を平成22年度見直し、具体的な活動内容・数値目標を設定するもの					
	・22年度予定 1名（栄養士）×12ヶ月（月に15日）					
事業費	2,040	補助率	国		県	10 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			2,040			

事業名	離職者等就業・就農促進緊急対策事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	【ふるさと雇用再生特別基金事業】 農業分野の雇用と就農者の確保を図るため、農業公社で就農希望のある離職者を雇用して、農作業をとおして農業研修を実施するもの ・22年度予定 3名×12ヶ月（月に22日）					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	5,910	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			5,910			

事業名	就農研修指導事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16			■	
事業概要	【ふるさと雇用再生特別基金事業】 農業公社の研修生へ技術指導をするために指導員を雇用し、新規就農者の育成を図るもの ・22年度予定 1名×12ヶ月（月に22日）					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	3,745	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			3,745			

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	畜産課
-----	-----

事業名	甌地域畜産指導員設置事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	【ふるさと雇用再生特別基金事業】 農家所得の向上を図るため、畜産指導員を甌地域に配置することで、飼養管理技術指導を徹底し、また、経営状況の把握を行った上で制度資金や資格取得の提案、獣医師と畜産農家との連絡調整等により甌地域の畜産振興に努めるもの					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	5,629	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			5,629			

事 業 名		甑畜産物地産地消促進補助金				
項 目	一体化躍動プラン	戦 略 テ ー マ	重 点 的 取 組	政策重点項目	新 規	
	C	1 6				
事 業 概 要	甑地域の畜産振興に資するため、成牛をさつま町の薩摩中央家畜市場で開催される成牛セリ市へ上場する場合、そのフェリー代（往復）を支援するもの					
	2 3 , 0 0 0 円×9 回 = 2 0 7 , 0 0 0 円					
事 業 費	207	補助率	国		県	
		財 源		内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						207

事 業 名	甑獣医師委託料					
項 目	一体化躍動プラン	戦 略 テ ー マ	重 点 的 取 組	政策重点項目	新 規	
	C	1 6				
事 業 概 要	畜産農家の損失を軽減し経営の安定・向上を図るため、甑駐在の獣医師を業務委託により確保し、家畜診療，予防接種，分娩，繁殖障害治療等を行うもの					
		補助率	国		県	
事 業 費	7,716	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						7,716

(■は新規)

(単位：千円)

事 業 名		優良家畜保留導入助成事業				
項 目	一体化躍動プラン	戦 略 テ ー マ	重 点 的 取 組	政策重点項目	新 規	
	C	1 6				
事 業 概 要	地元産子牛の評価を高めていくため、血統，体形に優れた雌牛を地元に残すことにより改良を促進していくもの					
	○肉用牛（生産素牛）：郡子牛展示品評会で秀賞以上					
	保留＋スーパー保留導入：200千円／1頭					
事 業 費	保留＋高育導入：150千円／1頭					
	保留導入：100千円／1頭					
	秀賞＋スーパー導入保留：80千円／1頭					
	秀賞導入保留：50千円／1頭					
	○種豚 登録豚：10千円／1頭					
	補助率		国		県	
	財 源 内 訳					
8,000	国庫支出金		県支出金	市 債	その他	一般財源
						8,000

事業名	子牛預かり施設管理事業運営補助事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	C	16			
事業概要	子牛の生産性及び商品性の向上を図るために、ＪＡが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの （１）ＪＡさつま川内：頭数割り 300頭×5,000円＝1,500千円・・・ ＪＡ及び預託農家も同額を負担。 （２）ＪＡさつま：定額 薩摩川内市：必要額10,500千円の9.5％＝1,000千円・・・ さつま町：29.1％,ＪＡ：21.4％,預託農家：40.0％を負担 補助金額 ＋ ＝ 2,500千円				
	補助率	国		県	
事業費	2,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,500

事業名	畜産施設整備事業補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	肉用牛生産農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援するもの					
	(1) 畜舎整備：50万円を上限に事業費の概ね1/3を補助 (2) スタンション、換気扇、離乳ゲージ等：事業費の概ね1/3を補助 (3) 簡易堆肥舎：20万円を上限に事業費の概ね1/3を補助 (4) 堆肥舎：50万円を上限に事業費の概ね1/3を補助 ただし、国県補助金を受けるものについては、補助残の概ね1/3を補助					
事業費	6,300	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						6,300

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	家畜防疫対策事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	牛の異常産を未然に防止するための予防注射に係る費用の一部を支援することで、経営安定に資するもの					
	○牛異常産に係る三種混合予防注射実施に対する補助 1,250円/1頭のうち約半額の600円 600円×4,430頭 2,600,000円					
事業費	2,600	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,600

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	降灰の影響を軽減するため共同機械を導入し、作業の効率化及び飼料作物の適期刈り取りによる良質粗飼料の確保を図るもの （１）導入機械：トラクター、ロールベアラ、ラッピングマシン、ジャイロメーカ、ディスクモア、マニアスプレッタ等 （２）事業費：126,729千円 （３）負担割合：県70% 88,709千円 ：市5% 6,336千円 ：農家25% 31,684千円 （４）組合数：8					
		補助率	国		県	7 / 10
事業費	95,045	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			88,709			6,336

事業名	産地農業後継者支援事業補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16			■	
事業概要	農家所得の向上を図るため、産地後継者（５５歳以下の認定農業者及び認定農業者を目指すものまたは、５５歳以下の後継者と共同経営を実施している農業者）を対象に、畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築，畜産用機械（中古機械含む）の導入に係る経費に対して助成を行うもの					
		補助率	国		県	
	事業費	5,000	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
						5,000

(単位：千円)

事業名	畜産基盤再編総合整備事業（第3川薩地区）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	肉用牛生産の中核となる経営体を育成すると共に、地域畜産の活性化を図るため、飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等を行うもの （1）負担割合：国・県72.5%，市7.5%，事業参加者20% （2）事業内容：草地・施設の造成整備改良，隔障物整備，畜舎整備等 （3）事業実施主体：鹿児島県地域振興公社 （4）事務局：鹿児島県北薩地域振興局 （5）事業年度：H19～H23 （6）参加農家：10戸 （7）事業費：約6億円					
		補助率	国	5/10	県	2.25/10
事業費	42,021	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			140		30,307	11,574

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	畜産基盤再編総合整備事業（北薩地区）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	肉用牛生産の中核となる経営体を育成すると共に，地域畜産の活性化を図るため，飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等を行うもの					
	(1)負担割合：国・県72.5％，市7.5％，事業参加者20％ (2)事業内容：草地・施設の造成整備改良，隔障物整備，畜舎整備等 (3)事業実施主体：鹿児島県地域振興公社 (4)事務局：鹿児島県北薩地域振興局 (5)事業年度：H21～H25 (6)参加農家：17戸 (7)事業費：約7億円					
事業費		補助率	国	5 / 10	県	2.25 / 10
	25,999	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			138		18,832	7,029

事業名	草地林地一体的利用総合整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	低コスト化による畜産を促進すると共に地域活性化を積極的に推進するため、離島振興対策地域である甑地域において、林地・草地及び遊休農地等を畜産の土地利用体系に再編整備するもの					
	(1)負担割合：国・県85％，市7.5％，事業参加者7.5％ (2)事業内容：草地・施設の造成整備改良，隔障物整備，畜舎整備等 (3)事業実施主体：鹿児島県地域振興公社 (4)事務局：鹿児島県北薩地域振興局 (5)事業年度：H21～H25 (6)事業費：約10億円					
事業費	18,604	補助率	国	6 / 10	県	2.5 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			288		9,207	9,109

課 名

林務水産課

事業名	松くい虫駆除事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	健全な松林への被害の拡大を防止するため、松くい虫による松枯れ被害を防ぐための無人ヘリコプターによる空中散布や被害木の伐倒駆除を行うもの					
	・薩摩川内市松林保全対策協議会の開催 ・無人ヘリコプターによる空中散布委託事業 ・松くい虫被害木伐倒駆除委託事業					
事業費	20,029	補助率	国		県	5 / 10
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,987			10,042

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	育成林整備事業（流域）（森林管理道 開設 大平良線）					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	森林施業を促進すると共に、下流域にある県立自然公園への土砂流失防止を図るため、里地域において林道開設を行うもの					
	全体計画 2,620m 全体事業費 600,000千円 事業年度 平成15～24年度 利用区域 50ha 平成22年度 延長L = 523m W = 4.0m					
事業費	80,050	補助率	国		県	6.5 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			50,381	24,400		5,269

事業名	唐浜漁港浮棧橋設置事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	漁業者の荷揚げに伴う作業時間の短縮と労力の軽減を図るため、浮棧橋を整備するもの					
	浮棧橋 1基（10m×20m）					
	本体設置工事					
	全体事業費 150,000千円（21年度～22年度）					
事業費	98,194	補助率	国		県	1 / 2
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			45,000	40,500		12,694

事業名	離島漁業再生支援交付金事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甑島地域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって、漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取り組みについて、集落協定に基づき実施した集落に対し交付金を交付するもの					
	○対象漁業集落・・・・・・・・11集落 ○対象漁業世帯数・・・・232世帯 ○交付金・・・31,552千円（1世帯当たり136千円）					
事業費		補助率	国		県	3 / 4
	31,552	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			23,664			7,888

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	環境・生態系保全活動支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16			■	
事業概要	藻場・干潟の機能の維持・回復に資するため、保全活動を行うもの					
	○藻場のモニタリング・・・25ha ○アマモの移植・・・・・・・・1ha ○食害生物除去（ウニ）・・・10ha ○浮遊、堆積物の除去・・・10ha					
事業費	1,350	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,350

課名

耕地課

事業名	市単土地改良事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	農業生産基盤整備のための農道・水路等の改良工事や維持修繕を行なうもの					
	主な委託業務：大園地区河川工作物応急対策計画概要書作成業務委託，農道改良等測量設計業務委託，農道等伐採作業業務委託					
	主な工事：原田1揚水ポンプ等用排水施設改良工事，農道長崎線改良工事 陽成地区外農道舗装工事，祁答院地域暗渠排水工事					
	主な修繕工事：小倉揚水機場等修繕工事，農道舗装維持修繕工事					
事業費	122,756	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					800	121,956

事業名	農業施設負担金補助金事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	農業用排水路等の維持・管理を担う土地改良区の活動促進及び農地・農業用施設等の保全向上活動を支援するもの					
	各土地改良区の運営費等補助金 （薩摩川内市土地改良区、樋脇町小野土地改良区） 農地・水・環境保全向上対策支援事業の負担金 （陽成地区ほか計30地区、約1,600ha）					
		補助率	国		県	
事業費	35,203	財源内訳				訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						35,203

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		農業施設県営（負担金）事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	県営事業により農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備するもの					
	湛水防除事業（隈之城地区）：第2 機場 - 建築工事，水中ポンプ，電気設備外 農村災害対策整備事業（川内・東郷地区）：点検診断，測量設計，計画書策定 基幹水利施設ストックマネジメント事業（薩摩川内地区）：機能診断，計画書策定 農村振興総合整備事業（東郷中央地区）：用排水施設，暗渠排水，農道整備等 中山間地域総合整備事業（祁答院地区）：ほ場整備，用水施設，農道整備等					
事業費	117,398	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				78,400	2,835	36,163

事業名	維持管理適正化事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	網津排水機場水中ポンプの分解点検整備を実施するもの					
	工事概要 立軸軸流水中ポンプ 口径 7 0 0 mm×4 台 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 対象機場は、戸田排水機場・網津排水機場・田海排水機場・獺越排水機場・桜山揚水機場の負担金					
事業費	25,953	補助率	国		県	
		財 源			内 訳	
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					18,000	7,953

事業名	湛水防除施設維持補修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	網津排水機場外 17 機場の施設維持補修を行なうもの 主な工事は、永田排水機場主ポンプ用減速機オーバーホール（2 台） 主な修繕は、高江排水機場除塵機操作盤修繕外					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	32,689	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			16,000			16,689

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	湛水防除施設管理事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10		工	■	
事業概要	設置後20年以上経過した5排水機場（高江，八間川，下田，平良，宮崎排水機場）の施設の更新計画書を策定するもの					
		補助率	国		県	
事業費	11,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						11,000

課 名

商工振興課

事業名	再就職サポート事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C					
事業概要	ハローワークと共同で再就職支援のための窓口を設置し，求職者に情報提供やカウンセリング等を行い再就職支援に関する総合的な支援を行うもの					
	○相談窓口の設置（平成21年5月　ハローワーク川内） ○求職活動プラン作成 ○計画的求職活動の指導 など					
事業費	360	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						360

事業名	中心市街地活性化情報発信等事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	19				
事業概要	【ふるさと雇用再生特別基金事業】 中心市街地の活性化を図るため、太平橋通りアーケードに設置した「中心市街地商店街情報表示板（平成２２年１月運用開始）」を活用した商店街情報やイベント情報の作成や来街者への情報発信等を行うもの					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	3,210	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,210			

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	中心市街地テナントミックス事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	19			■	
事業概要	【ふるさと雇用再生特別基金事業】 中心市街地の再生を図るため、開発の可能性がある区域の洗い出しを行い、どのような業種・業態の展開が図れるか調査を行うもの					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	3,800	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,800			

事業名	市街地フラワーライン事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	19		オ	■	
事業概要	【ふるさと雇用再生特別基金事業】 新幹線全線開通や都市緑化フェアに併せ，市街地を花で飾り，緑豊かな潤いのあるまちづくりを行うもの					
	○フラワーポット設置予定場所 ・昭和通り ・平成通り ・太平橋通り ・向田本通り ・大小路通り					
事業費	8,262	補助率	国		県	10 / 10
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,262				

事業名	自動車運送事業民営化検討事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10		ウ		
事業概要	甌島における自動車運送事業について，新たな公共交通体系構築のための準備を行うもの ○事業経営方針等説明会，打合せ，先進地研修旅費					
		補助率	国		県	
	事業費	790	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
						790

(■は新規)

(単位：千円)

事 業 名		商工会議所等指導事業補助金				
項 目	一体化躍動プラン	戦 略 テ ー マ	重 点 的 取 組	政 策 重 点 項 目	新 規	
	C					
事 業 概 要	商工業の振興を図るため、経営改善普及、個別相談・指導及び新規事業や経営革新の相談、税務に関する指導等に係る事業に対し補助金を交付するもの					
	○ 川内商工会議所 8 , 0 0 0 千円 (H 2 1 8 , 5 0 0 千円) ○ 薩摩川内市商工会 1 7 , 5 0 0 千円 (H 2 1 1 9 , 0 0 0 千円)					
事 業 費	25,500	補助率	国		県	
		財 源			内 訳	
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						25,500

事業名	中小企業対策利子補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C					
事業概要	商工業者の負担の軽減を図るため、制度資金及び運転資金を利用している事業者に対し、支払利子に係る補助を行うもの					
	○融資額：１０，０００千円までの利子分について１００％補助 ○補助期間：３年間					
事業費	30,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						30,000

事業名	緊急保証制度保証料補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C					
事業概要	商工業者の負担の軽減を図るため、緊急保証制度による融資を受けた事業者に対し、信用保証料の補助を行うもの					
	○融資額500万円までの保証料について100%補助					
事業費		補助率	国		県	
	7,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		創業・チャレンジ支援補助金				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C				■	
事業概要	新たな起業家の発掘や中小企業者の事業拡大促進を図るため、県制度資金のうち、創業支援資金、新事業チャレンジ資金、商店街活性化資金について、利子補助及び保証料補助を行うもの					
	○利子補助：3，000千円 融資額10，000千円までの利子分について100％補助（補助期間：3年間） ○保証料補助：1，000千円 融資額500万円までの保証料について100％補助					
事業費	4,000	補助率	国		県	
		財源			内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,000

事業名	商人（あきんど）塾補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	19			■	
事業概要	商店主の意識高揚や中心市街地商店街の活性化を図るため，商工会議所が行う商店街向けの「商人（あきんど）塾」にかかる経費の一部を補助するもの					
		補助率	国		県	
事業費	500	財源				内訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						500

事業名	中小企業元気づくり補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C				■	
事業概要	中小企業の活性化や安定化を図るため、中小企業の社員研修費，製品宣伝活動経費，研究開発経費，特許申請経費にかかる経費の一部を補助するもの					
	○社員研修経費 1 / 2 以内 上限 1 0 万円 ○製品宣伝活動経費 1 / 2 以内 上限 2 0 万円 ○研究開発経費 1 / 2 以内 上限 5 0 万円 ○特許申請経費 1 / 2 以内 上限 2 0 万円					
事業費	3,000	補助率	国		県	
		財源			内 訳	
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						3,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		地域巡回バス運行事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10		ウ		
事業概要	バス交通の空白・不便地域の解消を行いながら，市民の交通移動手段の確保及び市街地への利便性の向上を図るもの					
	○運行路線　くるくるバス，廃止代替バス（川内地域） ゆったりバス（東郷地域） ゆうゆうバス（樋脇地域） 入来乗合タクシー（４～６月） 祁答院バス					
		補助率	国		県	
事業費	72,476	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						72,476

事業名	薩摩川内市地域公共交通活性化協議会負担金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10		ウ		
事業概要	薩摩川内市地域公共交通活性化協議会において、地域の多様な交通ニーズに応えるため、国の地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、公共交通の活性化・再生に向けた事業を実施するもの					
	○事業内容 ・地域公共交通会議の開催：3回 ・北部循環バス実証運行 ・入来地域デマンド交通（事前予約型タクシー）実証運行 平成22年7月運行開始予定 ・（仮称）市内横断シャトルバス実証運行 平成22年10月運行開始予定 ・川内駅西口バス待合所新築工事 等					
	補助率		国		県	
事業費	47,530	財源内訳				記
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						47,530

事業名	中心市街地活性化事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	19				
事業概要	中心市街地に賑わいを創出するため、イベントの開催を支援するとともに、まちあいサロンやまちのにぎわい館の運営を㈱まちづくり薩摩川内に委託するもの					
	○中心市街地賑わい対策支援事業補助金			3,000千円		
	○まちあいサロン運営委託			5,500千円		
	○まちのにぎわい館運営委託			7,500千円		
事業費	16,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						16,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	中心市街地商店街意識動向調査事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	19			■	
事業概要	中心市街地の商店主の経営方針等のヒアリングを行い、今後の中心市街地のまちづくりの基礎資料にするとともに、核となる担い手の発掘、やる気のある商店主を中心とした「新しいまちづくり」の取り組み体制づくりを目指すための調査を行うもの					
	○調査の実施設計及び準備（市街地の現状把握、基本方針の決定） ○対象店舗の調査（事前調査、対象地区の店舗把握） ○対象店舗の実態調査（ヒアリング調査、調査結果の取りまとめ） ○分析、課題整理など					
事業費		補助率	国		県	
	7,500	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,500

事業名	商業者支援事業補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	19				
事業概要	空き店舗等を活用し，新たに小売業等の開業を目指す商業者に対し，店舗改装経費の一部を補助するもの					
	○中心市街地 1 / 2 以内 上限額 1 0 0 万円					
	○中心市街地以外 1 / 2 以内 上限額 5 0 万円					
事業費	9,200	補助率	国		県	
		財				

課 名

企業・港振興課

事業名	国際交流事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17				
事業概要	市民レベルでの国際交流を推進するとともに、友好都市との相互交流の充実を図るもの ○ 友好都市との公式訪中団派遣，来日団受入れ ○ 国際交流員招致 ○ 「新鑒真」寄港 ○ 韓国昌寧郡との文化等交流 ○ 国際交流協会の運営支援 ○ 外国人留学生奨学金支給					
		補助率	国		県	
事業費	24,265	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					1,022	23,243

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	国際交流施設管理事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	国際交流センター等の適切な維持管理等を図るもの					
		補助率	国		県	
事業費	23,926	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					4,284	19,642

事業名	川内港利活用推進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	18				
事業概要	川内港への物流システムの確立等を推進し、平成16年4月に開設された定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の利活用を図るもの					
	○県内外貿易関係企業等へのポートセールス活動の実施					
	○川内港～常熟港交易実現に向けた両港の貿易情報の交換、協議					
	○鹿児島県国際航路開設促進協議会等負担金					
事業費	○かごしま川内貿易振興協会補助金					
	○川内港待合所管理委託					
	【参考指標】コンテナ取扱実績					
	平成21年	7,026TEU	平成20年	7,871TEU		
事業費	平成19年	8,547TEU	平成18年	7,833TEU		
		補助率	国		県	
	41,557	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				391	41,166	

事業名	企業立地対策事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	18				
事業概要	本市における経済浮揚及び雇用の増大を図り，産業振興を推進するため，県内外からの企業誘致を図るもの					
	○企業訪問活動及び広告による情報発信 ○立地企業研修会の開催 ○鹿児島県企業誘致推進協議会等負担金 ○企業立地促進条例に基づく助成 ○業種別企業立地可能性調査					
		補助率	国		県	
事業費	27,468	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			54			27,414

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		甌島航路事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	甌島航路に関する関係機関との協議等及び甌島旅客待合所施設の維持管理を図るもの					
	○ 航路に関する関係機関等との協議 ○ 甌島旅客待合所施設管理 ○ フェリードック入渠期間中の生活物資運搬に係る経費の補助					
事業費	7,530	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					1,253	6,277

課 名

観光課

事業名	観光アドバイザー招聘事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17		オ		
事業概要	九州新幹線全線開業に向けた観光振興を行うため、観光協会に観光アドバイザーを配置し、観光プログラムの構築や特産品の売り込み、観光事業従事者の指導及びアドバイスを行い、観光客誘致を図るもの					
	○ 薩摩川内市観光振興基本構想の実現に向けた支援 ○ 地域資源を活かした観光商品の開発 ○ ツアーの企画や観光商品の宣伝及び販売 ○ 観光振興に取り組む人材の育成及び団体等の組織強化 ○ その他観光振興支援に関する業務					
事業費		補助率	国		県	
	8,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,000

事業名	川内駅前イルミネーション事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17		オ		
事業概要	川内駅西口・東口にイルミネーション装飾を行い観光スポットのひとつとして観光客の増加を図るもの					
	○平成21年度 3,000千円					
	○平成22年度 6,000千円（既存電球のLED交換など）					
事業費	6,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						6,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		観光パンフレットリニューアル事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17		オ	■	
事業概要	九州新幹線全線開業に向け、本市の観光情報を発信する観光パンフレットを刷新し、本市に 来訪される方々をはじめ、観光PRや各種イベント等で配布を行い、誘客促進に繋げるもの					
	○薩摩川内市観光パンフレット ○甕島観光パンフレット A4版オールカラー					
事業費	6,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						6,000

事業名	川内大綱引補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17				
事業概要	川内大綱引を通じた地域文化芸能の振興，商工観光の振興及び青少年の健全な育成を図るため川内大綱引保存会へ補助するもの					
	○平成21年度9，000千円					
	○平成22年度12，900千円（わら練り機械の購入など）					
事業費		補助率	国		県	
	12,900	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						12,900

事業名	きやんせふるさとフェスタ事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17		オ		
事業概要	九州新幹線部分開業，肥薩おれんじ鉄道開業を記念してフェスタを開催するもの 平成22年度は九州新幹線全線開業を記念するイベントとして実施するもの					
	○場所：川内駅西口駅前広場，駅周辺 ○催物：タレントショー，郷土芸能，物産展，子供向けキャラクターショー，食まつり他 ○期間：3月中旬（2日間） 来場者 6万5千人（平成20年度実績）					
事業費		補助率	国		県	
	8,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	甌アートプロジェクト補助金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17			■	
事業概要	アートを通じて甌島の魅力と地域資源を再発見し，通年で新たな島の魅力を島外に発信するとともに，地域文化芸能及び観光の振興を図るためKOSHIKI ART PROJECT（甌アートプロジェクト）を支援するもの					
	補助率	国		県		
事業費	2,000	財源		内訳		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,000

事業名	甌島水産観光促進補助金				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	C	17			
事業概要	甌島水産観光促進補助金は、甌島の水産業及び観光業等の事業を営み、又は営もうとする者に事業費の一部を補助し、甌島の水産業及び観光業の振興を図るもの 今回、観光客等の受入れ体制の充実を図るため、宿泊施設などの観光業について制度の拡充を図るもの 【現行】（水産業・観光業） ・対象事業費：事業費1,000万円以上 ・金額：対象事業費の5%とし、最高限度額100万円 【改正】（観光業のみ改正） ・対象事業費：事業費200万円以上 ・金額：対象事業費の50%とし、最高限度額200万円				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,000

事業名	観光振興基金積立					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17			■	
事業概要	観光振興を推進するための必要な経費に充てるため、新たに観光振興基金を設置し、積立を行うもの					
		補助率	国		県	
事業費	15,030	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					30	15,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		観光CM放映事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17		オ		
事業概要	九州新幹線全線開業に向け、関西・中国・北部九州地区でテレビCMを放映し、本市の情報発信を行い誘客促進を行うもの					
	(放送地区) ・ 関西・中国・北部九州地区					
	(放送時期) ・ 2シーズン					
事業費	7,200	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,200

事業名	観光PRキャラバン事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17		オ	■	
事業概要	観光CMを放映する関西，中国，北部九州地区において，そのCM放映期間中に本市の観光PR等を行い，CMと併せて効果的な情報発信を行うもの					
	(実施地区) ・関西地区・中国地区・北部九州地区					
	(実施内容) ・観光パンフレットの配布 ・ノベルティ，特産品の配布 ・市内の観光関係者，団体等と連携したPR活動					
		補助率	国		県	
事業費	3,810	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,810

事業名	九州新幹線全線開業歓迎事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17		オ	■	
事業概要	九州新幹線全線開業を控え、観光振興の機運醸成を図るため、歓迎フラッグ、のぼり旗等を作成し、昭和通りなどに設置するもの					
		補助率	国		県	
事業費	2,820	財源内訳				訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,820

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	観光船建造事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規
	C	17			■
事業概要	中甕発着の「かのこ」に替わる新船を建造するもの ○FRP製 19.9t未満 ○定員 25～30名				
		補助率	国		県
事業費	95,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				85,000	
					一般財源
					10,000

事業名	ツーリズム推進活動事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	17				
事業概要	体験滞在型観光を促進するため、受入れ体制の整備やPR活動を行うもの					
	○グリーン・ツーリズム 修学旅行受入れ、体験農家登録の推進、プロモーション活動					
事業費	○ブルー・ツーリズム 観光ボランティアガイドの養成、受入れ体制の強化、プロモーション活動					
		補助率	国		県	
	6,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					6,000	

課 名

建設政策課

事業名	蘭牟田瀬戸架橋建設促進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10		ウ		
事業概要	蘭牟田瀬戸架橋の建設促進と早期完成に向けて、国・県等への要望活動や協議・調整を図るとともに、架橋建設に対する市民の機運の醸成・高揚を図るもの					
		補助率	国		県	
事業費	219	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						219

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	川内川改修促進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	川内川改修事業を促進し，水害から市民の生命・財産を守るため，要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの					
		補助率	国		県	
事業費	1,800	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,800

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10		ウ		
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、関係機関等との協議・調整を図るもの					
		補助率	国		県	
事業費	880	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						880

課 名

建設整備課

事業名	一般道路整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等の実施及び県道整備事業に伴う市負担金を拠出するもの					
	○一般道路整備事業 堀ノ内循環線外4路線 ○電源立地校区振興事業 高江・寄田線外2路線 ○県道整備事業負担金 串木野樋脇線外2路線（負担金）					
事業費	182,492	補助率	国	10 / 10	県	
		財				

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	高江猪子嶽線整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	川内川下流域の対岸間の交流及び防災対策を支援するため，南九州西回り自動車道川内川橋梁歩道整備を実施するもの （国土交通省への委託工事） ○負担割合（歩道部）における負担分					
		補助率	国	5.5 / 10	県	
	事業費	90,301	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
49,665				40,600		36

事業名	村子田鹿子田線整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	県道山田入来線に接続する路線として交通安全の向上を図るため，市道村子田鹿子田線の橋梁整備を実施するもの ○橋梁下部工 一基 ○護岸工 一式					
		補助率	国	5.5 / 10	県	
事業費	46,186	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		20,735		15,200		10,251

事業名	県橋梁新設改良事業等負担金					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	県河川整備事業に伴う管理道路（市道湯田口・伊勢美山線）の改良等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの					
	○湯田川（管理道路）					
		補助率	国		県	
事業費	7,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,000

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		港湾県営事業負担金				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	1 1				
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港，西方港，里港，長浜港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの					
		補助率	国		県	
事業費	81,800	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
				64,200		17,600

事業名	横馬場田崎線整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	川内駅東西を結ぶ幹線道路として川内駅周辺の活性化を図るため，車両等の通行に支障をきたしているガード下の改良を実施するもの					
	○鉄道敷内補償物件移設（九州旅客鉄道(株)への委託分を含む） ○鉄道アンダー部委託工事					
事業費	500,501	補助率	国	5 . 5 / 1 0	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		82,280		337,400	63,000	17,821

事業名	駅前白和線整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	川内駅東西を結ぶ市道横馬場田崎線とのアクセスを図るため，拡幅整備を実施するもの ○用地補償					
		補助率	国	5 . 5 / 10	県	
事業費	4,400	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,420		1,800		180

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		総合運動公園整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	環境保全及び親しみの持てる公園として総合運動公園を利活用してもらうため、公園内の法面に植栽を整備するもの					
	○法面植栽整備工事 施工面積 約2,670㎡					
事業費	35,242	補助率	国	5 / 10	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		15,000		13,500		6,742

事業名	川内川宮里公園整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	川内川の河川敷を利用し、広い空間と広がる自然の大パノラマを活かした公園として川内川宮里公園を利活用してもらうため、グラウンド整備を実施するもの					
	○公園整備工事　グラウンド整備					
		補助率	国		県	
事業費	10,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						10,000

事業名	三堂公園整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業区域内に，地域市民の憩いやレクリエーションの場並びに災害時の避難所として整備を図るため，近隣公園として施設整備を実施するもの					
	○公園整備工事 歩道橋及び施設整備					
		補助率	国	5 / 10	県	
事業費	161,132	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		75,000		71,200		14,932

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		久見崎公園整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	江戸時代の藩港久見崎軍港の跡地や造船関係資料が記された国の重要文化財「樽木文書」等の歴史的な遺産が残る久見崎地域の活性化を図るため、ハマボウの自生する市民の憩いの場として、公園整備を実施するもの					
	○公園整備工事 施設整備					
事業費	10,000	補助率	国		県	10 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			8,000			2,000

事業名	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10		工	■	
事業概要	都市公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減を図るため、施設の点検等の基礎調査を行い公園施設長寿命化計画を策定し、長寿命化対策及び計画的な改築、更新を行うもの					
	○公園施設長寿命化計画基礎調査業務委託					
事業費	24,500	補助率	国	5 / 10	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		12,000				12,500

事業名	向田地区水辺再生事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10			■	
事業概要	国の川内川向田地区堤防の質的強化対策工事に併せ、良好な水辺環境の創出や親しみやすく 利活用しやすい河川空間の創造を図るもの					
	○測量設計業務委託 ○向田地区堤防照明灯設置工事					
事業費	25,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						25,000

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	建設維持課
-----	-------

事業名	道路維持補修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	○市道・里道の維持補修					
	○市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エレベーター2ヵ所，エスカレーター2ヵ所，トイレ2ヵ所					
事業費	535,757	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					39,580	496,177

事業名	交通安全施設単独事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	交通事故防止対策として必要な道路交通安全施設の整備を実施するもの （交通安全対策特別交付金対象事業） ○カーブミラー，ガードレール，区画線等の設置					
		補助率	国		県	
事業費	24,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						24,000

事業名	橋梁維持補修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7		工		
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画を行うもの					
	○橋梁長寿命化（概略・詳細）点検業務委託					
		補助率	国		県	
事業費	38,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,875				32,125

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		河川維持補修整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規		
	A	7					
事業概要	河川の適正な管理に資するため、護岸整備を実施するもの						
	○半崎川護岸整備						
		○高貫川護岸整備					
事業費	10,000	補助率	国		県		
		財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
						10,000	

事業名	里地区排水対策事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7		工	■	
事業概要	里地区の雨水時の排水対策を行うもの					
	○ 里地区排水対策調査測量設計業務委託 荒切川流域 A = 8 5 h a 排水路 L = 3 , 0 0 0 m 排水設備 1 式					
事業費	16,000	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						16,000

課 名

都市計画課

事業名	景観推進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	20				
事業概要	景観計画を基に、地域力によるふるさと景観の創出を図り、魅力ある景観形成に取り組むもの					
	○ 景観重要資産等の案内板設置 5カ所					
	○ 景観整備事業に係る補助金 5カ所					
	○ 景観マップ等の作成					
	○ 景観表彰・学習事業の実施					
事業費	1,933	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,933

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		都市計画推進事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	社会経済情勢等の変化に対応した都市整備を図る為、都市計画用途地域や都市計画道路網等の見直しを行なうもの また、一般国道3号御陵下地区の無電柱化事業や川内市街部改修事業に関連した都市計画事業の推進を行うもの					
	○都市計画道路変更決定図書作成業務 ○都市計画用途地域変更図書作成業務 ○一般国道3号御陵下地区景観整備計画策定業務 延長＝1,800m ○都市計画道路中郷五代線調査業務 延長＝1,200m 幅員＝11.5m					
事業費	58,000	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						58,000

事業名	川内駅周辺地区土地区画整理事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計					
	川内駅東側の道路、駅前広場、公園等の施設整備を行い、駅を中心とする都市機能の拡充と良好な居住環境の創出を図り、拠点地区に相応しい新市街地の形成を行うもの					
	○施行面積 9.5ha ○施工期間 平成15年度～ ○総事業費 約4,864百万円 ○平成22年度 道路築造、換地計画を実施					
事業費		補助率	国	5.5/10	県	
	167,198	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		49,500		38,400	79,298	

課 名

天辰区画整理推進室

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	平成20年6月に天辰第一地区土地区画整理事業地内で偶然発見された天辰寺前古墳については、平成21年度に発掘調査及び図化作成業務を実施しており、平成22年度において、その調査結果を基に資料の分析等を行い報告書を作成するもの					
		補助率	国		県	
	事業費	7,000	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
						7,000

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	天辰第二地区土地区画整理（調査）事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	天辰第一地区に引き続き，天辰第二地区土地区画整理事業の計画を進めて行く上で必要な各種調査を行うもの					
	○環境影響評価書作成 ○基準点・地区界測量 ○都市計画図書作成 ○事業評価書（B / C）作成					
事業費	58,700	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						58,700

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通・防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの					
	○施行面積 約75.4ha ○事業期間 平成9年度～平成25年度 ○平成22年度 造成・整地工事，道路築造，家屋移転等を実施					
		補助率	国	1/2，5.5/10	県	
事業費	850,693	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		90,000		139,900	620,793	

課名

入来区画整理推進室

事業名	入来温泉場地区土地区画整理事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計					
	健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うため、入来温泉場地区の道路等の公共施設等整備を行うもの					
	○施行面積 約14.0ha ○事業期間 平成12年度～平成30年度 ○要移転戸数 195戸 ○平成22年度 道路築造・舗装工事，造成工事，建物等移転補償，建物調査業務委託等を実施					
	補助率	国	5.5/10,1/2,2/5	県		
事業費	547,086	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		154,500		155,300	237,286	

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	建築住宅課
-----	-------

事業名	木造住宅耐震診断補助事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震診断を行う者に対して、耐震診断費用の一部を補助するもの					
	○ 1棟につき6万円を限度に、対象経費の2 / 3を補助					
事業費	1,800	補助率	国	1 / 2	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		900				900

事業名	木造住宅耐震改修補助事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震改修工事を行う者に対して、耐震改修工事費用の一部を補助するもの					
	○ 1棟につき30万円を限度に、対象経費の9 / 10を補助					
		補助率	国	3 . 8 / 1 0	県	
事業費	3,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,150				1,850

事業名	借上型地域振興住宅事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの					
	○平成18年度建設借上げ住宅 陽成地区2棟2戸 ○平成19年度建設借上げ住宅 山田地区2棟2戸 ○平成22年度建設借上げ住宅 3地区2棟2戸 ○平成23年度建設借上げ住宅 3地区2棟2戸					
事業費	5,980	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
					5,980	

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		市有建築物耐震改修事業（耐震診断）				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	公共施設の安全性確認のため，市が管理する建物について耐震診断業務委託を実施するもの					
	○川内文化ホール耐震2次診断業務（川内） S4 1年度建設・RC - 3階・3,861㎡ ○樋脇公民館耐震2次診断業務（樋脇） S4 7年度建設・RC - 2階・730㎡ ○東郷支所庁舎耐震2次診断業務（東郷） S4 4年度建設・RC - 2階・996㎡ ○里支所庁舎耐震2次診断業務（里） S3 8年度建設・RC - 2階・875㎡ ○甌島敬老園耐震2次診断業務（下甌） S5 5年度建設・RC - 2階・1,272㎡ ○鹿島離島住民生活センター耐震2次診断（鹿島） S5 年度建設・RC - 2階・176㎡					
		補助率	国	1 / 3	県	
事業費	20,361	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		3,666				16,695

事業名	公営住宅ストック総合改善事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	公営住宅の住環境向上のためトイレ水洗化工事を実施する。又、次年度に予定している公営住宅の共用部分の改善に伴う設計業務委託を実施するもの					
	○高江住宅トイレ等水洗化工事（川内） ○向湯第1住宅共用部分改善工事設計業務委託（樋脇） ○川口住宅共用部分改善工事設計業務委託（東郷） ○桜ヶ丘住宅共用部分改善工事設計業務委託（下甗）					
		補助率	国	2 / 5	県	
事業費	80,644	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		22,000				58,644

事業名	公営住宅等長寿命化計画策定事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10		工		
事業概要	公営住宅等の将来の整備が、効率的かつ円滑に実施できるよう長寿命化計画策定を実施するもの					
	○ 公営住宅等長寿命化計画策定業務委託 ・ 市内全域の市営住宅（公営・一般・特公賃）について、将来の建替え・改善・用途廃止等の計画と建物の長寿命化を図るための調査を行うもの ・ 中心市街地借上型住宅及び雇用促進住宅等の購入について調査検討を行うもの					
事業費		補助率	国	2 / 5	県	
	7,615	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		2,300				5,315

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		市営住宅浄化槽改修事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	長年の使用で消耗劣化した浄化槽の一部(回転板)を年次的に取替改修を実施するもの ○宮下住宅浄化槽回転板1号機取替改修工事(川内) S61～63年度建設・156戸					
		補助率	国		県	
	事業費	22,000	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
					7,000	15,000

課 名

用地課

事業名	地籍調査事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	地籍の公平化，土地に関する紛争等を防止するため，土地の所有・権利及び用途の現況を地籍調査により明らかにし，その成果を地図情報として多角的に活用できるよう情報化を図るもの					
	○本年度の現地調査全体面積 8．9 5 km ² のうち入来地区は浦之名・副田の一部 4．0 6 km ² ，祁答院地区は蘭牟田の一部 4．8 9 km ² を実施					
事業費	140,000	補助率	国		県	7．5 / 1 0
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			105,000			35,000

事業名	公共嘱託登記事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	過去に道路敷地として買収したが，分筆・所有権移転の登記が未済の土地について，公共嘱託登記協会に委託して処理するもの					
	○平成２２年度　　５０筆処理予定					
事業費	11,000	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						11,000

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	消防総務課
-----	-------

事業名	住宅用火災警報器普及啓発事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	【緊急雇用創出事業臨時特例基金事業】 住宅用火災警報器の未設置宅への早期設置の促進及び設置状況調査を行うもの					
	○雇用人数 6人 ○事業時期 平成22年4月から平成23年3月末日 ○業務内容 住宅用火災警報器の早期設置の促進及び設置状況の把握 住宅用火災警報器が設置された住宅（世帯）の状況調査					
事業費	7,261	補助率	国		県	10 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			7,261			

事業名	消防庁舎等改修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	東部消防署に新たに車庫を新築及び東部・西部消防署の訓練塔の改修工事を実施するもの					
	○東部消防署車庫新築 鉄骨造平屋建 延床面積 約58.12㎡					
	○東部・西部消防署訓練塔改修工事 消防隊員の訓練時の安全対策のため屋外階段に改修する					
事業費		補助率	国		県	
	6,942	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						6,942

事業名	消防資機材整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	西部消防署泡原液搬送車及び東部消防署水槽付消防ポンプ自動車を更新整備するもの					
	○西部消防署泡原液搬送車 1台（泡原液槽 5,000ℓ） ○東部消防署水槽付消防ポンプ自動車 1台（水槽容量 2,000ℓ）					
事業費	71,000	補助率	国	1 / 2	県	10 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		9,861	28,000	23,300		9,839

(■は新規)

(単位：千円)

事業名	防火水槽整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	水利が不足している地域に防火水槽を新設整備するとともに，無蓋水槽の有蓋化工事等により消防水利施設を整備するもの					
	○新設（４０ｔ）川内地域 3基 樋脇地域 1基					
		補助率	国	1 / 2	県	
事業費	32,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		10,472		10,700		10,828

事業名	消防団資機材整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	市比野中央分団市比野部及び東郷中央分団一部の消防ポンプ自動車を更新整備するもの ○消防ポンプ自動車　２台					
事業費	36,000	補助率	国		県	10 / 10
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			9,700	23,400		2,900

課 名

教育総務課

事業名	学校施設耐震 2 次診断業務委託事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	建物の耐震性能を検証するため耐震 2 次診断を実施するもの					
	○耐震 2 次診断委託					
事業費	20,000	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						20,000

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		学校施設アスベスト除去事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	学校施設におけるアスベスト除去を実施するもの					
	○アスベスト除去工事設計業務委託					
		○アスベスト除去工事 9 施設				
事業費	48,577	補助率	国	1 / 3	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		15,000		28,500		5,077

事業名	川内小学校北西校舎改築事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	川内小学校北西校舎の改築を実施するもの					
	○北西校舎改築工事 ・北西校舎教室棟 鉄筋コンクリート造2階建 585㎡					
事業費	201,980	補助率	国	5.5/10,1/3	県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		84,900		73,700		43,380

事業名	亀山小学校屋内運動場新增改築事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	亀山小学校の屋内運動場改築を実施するもの					
	○屋内運動場耐力度調査業務委託					
	・屋内運動場 鉄骨造 2 階建 6 9 7 m ²					
事業費	1,500	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						1,500

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		峰山小学校屋内運動場大規模改造事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	峰山小学校の屋内運動場の大規模改造を実施するもの					
	○ 屋内運動場耐震補強計画・実施設計業務委託					
	・ 屋内運動場 鉄骨造 2 階建 4 2 2 m ²					
事業費	1,351	補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						1,351

事業名	川内北中学校南校舎大規模改造事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	川内北中学校南校舎の大規模改造を実施するもの ○耐震補強・大規模改造工事 ・南校舎 鉄筋コンクリート造3階建 2,099㎡					
		補助率	国	1 / 2 , 1 / 3	県	
事業費	356,416	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		171,800		174,600		10,016

事業名	里中学校屋内運動場大規模改造事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	里中学校屋内運動場の大規模改造事業を実施するもの					
	○耐震補強・大規模改造工事 ・屋内運動場 鉄筋コンクリート造 1 階建 6 2 8 m ²					
事業費	59,432	補助率	国	1 / 3	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		19,600		37,400		2,432

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		教育用パソコン整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	小学校の教育用パソコンを整備するもの ○教育用パソコン ・小学校 10校 200台 パソコン, 周辺機器 (プリンタ), ソフトウェア					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	55,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			38,500			16,500

課 名

学校教育課

事業名	小中一貫教育推進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	市内全中学校区で連携型の小中一貫教育を推進し、義務教育9年間の区切りを「6・3制」から「4・3・2制」に見直し、中期に当たる3年間（小5～中1）を中心に、小・中学校で相互乗り入れの授業を行うなど、小・中学校間のより円滑な接続により、発達段階に応じた教育の充実と、9年間の一貫した指導を行うもの					
	小中一貫教育による小学校英語教育の充実や、新設教科である「コミュニケーション科」による各学校の特色ある教育活動の推進を図るもの					
事業費	13,593	補助率	国		県	
		財源			内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						13,593

事業名	英語力向上プラン事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	○市内全中学生の英語検定受験料を負担し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の積極的な検定受験を促し、英語力の向上を図るもの（手数料7,700千円）					
	○甑島区域からの県，地区及び甑島区域内で開催する英語発表大会等への出場生徒に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図るもの					
	○少年自然の家を会場に、市内全域の児童生徒のうち希望者を対象として、外部講師や外国語指導助手等による集中的な英語力向上のための宿泊研修「英語サマーキャンプ」を行うもの（小・中学生60名対象，2泊3日）					
事業費		補助率	国		県	
	8,900	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						8,900

(■は新規)

(単位：千円)

事業名							薩摩川内元気塾事業			
項目		一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規				
		A	8							
事業概要		小・中学生，保護者及び地域住民を対象に「薩摩川内元気塾」を小学校３４ヵ所（小規模校は隣接校で合同開催），中学校１６ヵ所の計５０ヵ所で，年間３回程度の講演会・実技教室等をそれぞれ開催するもの								
		開催校５０校では，それぞれの「元気塾推進委員会」を中心に，児童生徒の要望を聞いたり地域の協力を得ながら，児童生徒に将来の夢や希望を与えられるような講師を選定し，講演会等を運営するもの								
事業費		補助率		国		県				
		財		源		内		訳		
		国庫支出金		県支出金		市債		その他		
								一般財源		
		6,300						6,300		

事業名		甌アイランドウォッチング事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8			■	
事業概要		本土区域小学校の第4学年（複式校は第3学年を含む）の児童を対象に，一日遠足等を活用し，甌島を訪問し，学術的にも価値のある豊かで美しい自然や，伝統文化にふれることにより，甌島の特色と本市の全体像を体感し，ふるさと薩摩川内をより深く理解する学習の機会とするため，事業実施に係る経費について保護者負担分を除き補助するもの				
		補助率	国		県	
事業費	4,933	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,933

事業名	特別支援教育支援員配置事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	市内小・中学校の通常学級等に在籍する教育上特別の支援を必要とする障害のある児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うもの (支援員20名配置)					
		補助率	国		県	
事業費	20,981	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						20,981

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		私立幼稚園就園奨励事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	私立幼稚園に就園させている世帯に対し，所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と， 公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため，国の基準に応じた補助を行うもの (対象園児見込数 6 6 0 名)					
		補助率	国	1 / 3 以内	県	
	事業費	77,000	財 源 内 訳			
国庫支出金			県支出金	市 債	その他	一般財源
25,666						51,334

課 名

社会教育課

事業名	「親の育ちが子の育ち」推進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	家庭の教育力向上や子育て不安の解消を図るため，幼稚園，小・中学校に家庭教育学級を開設し，中央公民館に子育てサロンを設置するもの					
	○幼稚園 12園×3回 ○小学校 45校×3回 ○中学校 16校×3回 ○家庭教育学級公開学習研修会，家庭教育学級ブロック別講演会，学級主事・学級長会の開催 ○子育てサロンの年間開設 約50回 ○子育てサポーター養成講座の開催					
		補助率	国		県	
事業費	3,088	財源内訳				訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,088

事業名	青少年フレッシュ体験事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	有島三兄弟記念館姉妹館盟約を結んでいる自治体に市内の小中学生を派遣し，心身ともにたくましい青少年を育成するため，自然体験及び交流活動を実施するもの					
	○実施時期 12月予定					
	○実施場所 北海道二セコ町					
事業費	○対象者 市内の小中学生					
	○交流団員実績					
	平成21年度 21名					
	平成20年度 25名					
事業費	3,380	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					200	3,180

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		青少年海外派遣事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	国際感覚を持つ青少年を育成するため、海外にホームステイする青少年派遣生に研修費用を補助するもの					
	○研修期間 夏休み期間の約1ヶ月間					
	○研修地 アメリカ合衆国西海岸地区					
	○対象者 市内在住の中学生					
事業費	○補助金 200,000円×10人					
	○派遣生実績					
	平成21年度 新型インフルエンザの影響で事業中止（応募9名）					
	平成20年度 8名					
	補助率		国		県	
	財源		内訳			
事業費	2,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,000

事業名	下甌公民館改修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8			■	
事業概要	昭和４５年開館の下甌公民館は築４０年が経過し、随所に腐食や修繕の必要な個所がみられており、利用者の利便を図るため、改修するもの					
	○床改修、内装改修、調理台取替、階段手すり設置等					
事業費	13,500	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						13,500

課 名

文化課

事業名	旧増田家住宅保存整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	21			■	
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区内の旧増田家住宅を公開施設として活用するため、整備するもの					
		補助率	国	6.5 / 10	県	
事業費	52,710	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		34,261		16,600		1,849

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		入来麓伝統的建造物群保存地区保存修理事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	2 1				
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区内の家屋等の修理を行い，同地区内の整備を図るもの ○修理事業 1 件					
		補助率	国	6 . 5 / 1 0	県	1 / 1 0 以内
事業費	4,033	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		1,482	110			2,441

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区街なみ環境整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	2 1			■	
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区内の整備を図るもの					
		補助率	国	5 / 1 0	県	
事業費	6,700	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		3,350				3,350

事業名	清色城跡保存関連整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	20				
事業概要	国指定の史跡清色城跡の民有地を購入し，恒久的な保存を図るもの ○購入面積 7,391㎡（1筆18名）					
		補助率	国	8 / 10	県	5.25 / 100以内
事業費	4,409	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,760	180			1,469

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		恐竜化石活用事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	21			■	
事業概要	体験学習・交流活動を行うもの ○実施時期 7月～8月 ○場所 鹿島町 ○対象 20組 ○内容 化石発掘体験，講演会 常設展示を整備するもの ○実施時期 7月から常時 ○場所 鹿島支所 ○内容 展示ケース3台（地元産の獣脚類恐竜化石，翼竜化石，爬虫類化石など）					
		補助率	国		県	
	事業費	2,100	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
						2,100

事業名	川内川激甚災害対策特別緊急事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	川内川激甚災害対策特別緊急事業に伴う埋蔵文化財発掘調査報告書作成等を実施するもの ○発掘調査に伴う埋蔵文化財発掘調査整理作業及び報告書の作成 ○出土遺物の復元等や公開（展示）の実施					
		補助率	国	10 / 10	県	
事業費	13,635	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		13,635				

事業名	文化のまちづくり事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	21				
事業概要	郷土芸能等を披露するイベント，小・中学生を対象としたはんやジュニア大会の開催，や絵画展を実施するもの					
	○薩摩国分寺「秋の夕べ」及び春の芸能祭の開催 各地域を代表する演芸や郷土芸能の披露や有名な演奏者等による特別公演 キャンドルアートによる幻想的演出を行う（薩摩国分寺秋の夕べのみ）					
	○現代アート・世界児童画巡回展 現代アートの展示並びに全国巡回展として開催					
事業費	○はんやジュニア大会 市内の小・中学校を対象としたはんや踊りのフェスティバルの開催					
	補助率	国		県		
	財源内訳					
	8,178	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,178

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		トンボロ芸術村事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	21				
事業概要	里地域を中心とした甑島で、写真，絵画，俳句等のコンテストの実施や音大学生等を招いて音楽祭を開催し地域間，世代間の交流を図るもの					
	○トンボロ芸術村コンテスト及び街角ギャラリー 写真・絵画・俳句・書のコンテストの実施や優秀作品の展示，句碑の設置 ○ワークショップ 里港防波堤壁面画創作活動 ○「甑の風」音楽祭 音楽交流と鑑賞					
事業費	4,283	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,283

事業名	国際青少年音楽祭事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	21				
事業概要	市内の子供達に，海外の一流の音楽を聞く場を提供すると共に，広く薩摩川内市民にホームステイを募集し，家庭等に滞在してもらい，海外音楽団との交流を通して国際感覚を養ってもらうもの					
	○市内音楽団体とのジョイント・コンサートを実施					
		補助率	国		県	
事業費	1,800	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,800

事業名	小中学校芸術演劇鑑賞事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	21				
事業概要	全国47都道府県の全市町村で、芸術鑑賞事業を実施することを目的に設立された「財団法人日本青少年文化センター」による事業（同財団が事業経費の4分の1を負担）を市内10会場で実施するもの					
	○電子オルガンを中心とした複数の楽器によりクラシック，JAZZや映画音楽など多彩な内容で構成					
事業費		補助率	国		県	
	4,253	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,253

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		川内文化ホール施設設備整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	21				
事業概要	地域文化活動の拠点となる文化施設について，老朽化施設の整備を行い，機能の充実による安定運用と利用者の安全を図るもの					
	○第6～第10会議室屋外防水工事					
		補助率	国		県	
事業費	3,000	財源		内訳		
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,000

課 名

市民スポーツ課

事業名	樋脇地域社会体育施設改修事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10			■	
事業概要	利用者の安全性・利便性向上を図るため、整備するもの ○ 樋脇屋外人工芝競技場改修工事 ○ 面積 約 2,000㎡（一部改修） ○ 自動散水機改修工事					
		補助率	国		県	
事業費	50,000	財源				内訳
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						50,000

事業名	スポーツ合宿等誘致事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	15				
事業概要	県外からのスポーツ競技団体に対し，市内合宿施設利用奨励金を交付することにより，合宿の誘致を図るもの					
	○県外のスポーツ競技団体に対しての奨励金支給 ○合宿スポーツ競技団体に対しての激励品・レセプション等の開催 ○スポーツ合宿誘致活動（関東・関西・福岡方面） ○合宿スポーツ競技団体に対しての横断幕等の作成 ○合宿招聘事業補助金					
事業費	8,317	補助率	国		県	
		財源			内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						8,317

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		総合体育館トレーニング室等トレーニング機器整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10			■	
事業概要	利用者の安全性・利便性向上を図るため、整備するもの					
	○ラボードL X 2 2 0 0（手すりつき）4台 ○ステアクライマー2台 ○室内競技用操作盤（入力用パソコン）3台					
事業費	7,500	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						7,500

課 名

中央図書館

事業名	図書館資料整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	8				
事業概要	市民のニーズや現代社会を反映した各資料や情報の整備と充実を図るもの なお、平成22年は国民読書年に当たることから、更に読書活動の推進に努めるもの					
	一般図書購入 約5,000冊 児童書等購入 約4,600冊					
事業費	15,000	補助率	国		県	
		財源			内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						15,000

課 名

選挙管理委員会事務局

事業名	第２２回参議院議員通常選挙執行事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
					■	
事業概要	平成２２年７月２５日任期満了の第２２回参議院議員通常選挙を管理執行するもの					
	○選挙区（鹿児島県）					
	○比例代表					
事業費	50,000	補助率	国		県	１０／１０
		財源			内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			50,000			

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名		鹿児島県議会議員選挙執行事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
					■	
事業概要	平成23年4月29日任期満了の鹿児島県議会議員選挙を管理執行するもの ○薩摩川内市区 定数 3人					
		補助率	国		県	10 / 10
事業費	11,401	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			11,401			

事業名	市農業委員会委員選挙執行事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
					■	
事業概要	平成２３年４月３０日任期満了の市農業委員会委員選挙を管理執行するもの					
	○薩摩川内市農業委員会委員定数					

課 名

農業委員会事務局

事業名	農地流動化促進事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成，農地の集積拡大を図り，農地の有効利用，農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため，経営規模拡大を目指す中核的担い手農家，農業生産法人等に対して補助金を交付するもの					
	○新規契約及び更新契約の契約年数に応じて，農地の貸し手・借り手に対して10アール当たりの補助単価でそれぞれ補助する （3年～6年未満，6年～10年未満，10年以上）					
		補助率	国		県	
事業費	9,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						9,000

(■は新規)

(単位 : 千円)

課 名	甌農業委員会事務局
-----	-----------

事業名	農地流動化促進事業					
項目	一体化躍動PP	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	C	16				
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成，農地の集積拡大を図り，農地の有効利用，農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため，経営規模拡大を目指す中核的担い手農家，農業生産法人等に対して補助金を交付するもの					
	○新規契約及び更新契約の契約年数に応じて，農地の貸し手・借り手に対して10アール当たりの補助単価でそれぞれ補助する。 (3年～6年未満，6年～10年未満，10年以上)					
		補助率	国		県	
事業費	50	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						50

課 名	上水道課
-----	------

事業名	祁答院簡易水道建設事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	簡易水道事業特別会計					
	祁答院地区簡易水道 5 事業及び飲料水供給 3 事業の事業統合を行い，祁答院簡易水道として事業運営及び施設管理の合理化を図り，安全で安定した水道水の供給を図るもの					
	○統合対象事業					
	・簡易水道事業 黒木簡水，上手簡水，下手簡水，蘭牟田簡水，砂石簡水					
事業費	・飲料水供給事業					
	中武飲料水供給，牟田飲料水供給，枯木野飲料水供給					
	補助率		国	1 / 4	県	
	138,300	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	33,875		101,600	2,825		

事業名	下甌簡易水道建設事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	簡易水道事業特別会計					
	手打地区漁業集落環境整備事業に関連し、仮設配管工事、配水管の布設替を実施するもの 公共事業の効率化と住民及び環境に配慮し、下水道及び簡易水道を同時施工することにより 事業効果を高めるもの					
	○配水管　L = 2 , 6 7 0 m					
		補助率	国	1 / 2	県	
事業費	99,790	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		38,145		38,100	23,545	

(■は新規)

(単位：千円)

事業名		遠方監視設備整備事業				
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	簡易水道事業特別会計					
	水源地・配水池などの重要施設を丸山浄水場で常時監視することで、異常の早期発見が可能となり、断水を未然防止し、安定した水道水の供給を図るもの					
	○鳥丸簡水					
事業費	35,000	補助率	国		県	8 / 10
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			28,000		7,000	

事業名	中氈簡易水道統合整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	簡易水道事業特別会計					
	中氈，江石，桑之浦の3簡易水道を事業統合し，事業運営及び施設管理の合理化を行い，安全で安定した水道水の供給を図るもの					
	○江石地区 ・送水管布設 ・電気設備					
事業費	60,500	補助率	国	1 / 2	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		27,700		27,700	5,100	

課 名

下水道課

事業名	川内地区公共下水道整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	B	10				
事業概要	公共下水道事業特別会計 川内地域平佐地区の公共下水道を整備するもの 管路工事 約4,600m マンホールポンプ設備 1箇所 処理場増設にかかる業務委託費 一式					
		補助率	国	1 / 2	県	
事業費	437,377	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		100,000		313,100	24,277	

(■は新規)

(単位 : 千円)

事業名	手打地区漁業集落排水施設整備事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
	A	7				
事業概要	漁業集落排水事業特別会計					
	下甕町手打地区の下水道を整備するもの					
	管路工事 約4,050m					
事業費	マンホールポンプ設備 7箇所					
	処理施設電気設備工事 一式					
		補助率	国	1 / 2	県	
	480,183	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		200,000	153,600	126,583		

課 名

議事調査課

事業名	市議会議員政務調査費補助事業					
項目	一体化躍動プラン	戦略テーマ	重点的取組	政策重点項目	新規	
事業概要	議員の調査研究活動の充実，強化のため，必要経費の一部を会派又は会派に属さない議員に補助金を交付するもの					
	議員１人あたり月額１５，０００円（３４名）					
		補助率	国		県	
事業費	6,120	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						6,120